

刑事事件における冤罪防止と取調べの可視化に関する研究

弘前大学 大学院 教育学研究科 教科教育専攻
社会科教育専修 法律学・政治学分野

07GP206 奈良 憲史

目次

はじめに

第一章 我が国における被疑者取調べをめぐる課題

- 第一節 戦後冤罪事件の軌跡
- 第二節 憲法・刑事訴訟法と自白強要の禁止
- 第三節 取調べの現状と問題点

第二章 取調べの可視化に向けた諸方策の検討

- 第一節 供述調書の特徴と問題点
- 第二節 取調べ書面記録制度
- 第三節 取調べ監督制度
- 第四節 弁護人立会い制度
- 第五節 「被疑者ノート」の活用

第三章 取調べにおける録音・録画による可視化

- 第一節 捜査機関による取調べの録音・録画の一部導入・試行
- 第二節 取調べ「全過程」録音・録画をめぐる論争

第四章 国際社会における取調べ可視化施策の動向

- 第一節 イギリスー全過程録音方式の定着ー
- 第二節 オーストラリアー州による多様な録画方式ー
- 第三節 アメリカー「ミランダ法理」による自白の任意性要求と可視化方策ー
- 第四節 ドイツー弁護人立会制度と少年事件における取調べ録音制度ー
- 第五節 アジア諸国（香港、台湾、韓国）ー日本に先んじた可視化施策ー
- 第六節 国際連合自由権規約委員会勧告

第五章 我が国における取調べ可視化方策の展望

- 第一節 現行方策の見直し
- 第二節 試行方策の検討と新たな方策の導入

おわりに

巻末資料

はじめに

わが国の刑事事件における被疑者取調べ（以下単なる「取調べ」という表記を互換的に用いる）は長時間かけ徹底的に行われる。しかし、そのために過去幾度となく人権が脅かされ、数々の冤罪や誤判が生み出されてきた。最近では富山県の強姦事件、鹿児島県の公職選挙法違反事件などで冤罪被害者が出ている。冤罪などあってはならないことであるが今なお発生している現状がある。そこでこれらを防止すべく司法制度改革審議会においては、刑事司法改革の課題の一つとして被疑者取調べの適正さを確保することが挙げられた⁽¹⁾。

これを受けて検察庁及び警察庁は2009年5月から裁判員裁判制度が実施されることを踏まえ、「取調べの録音・録画の実施を含めた取調べの一層の適正化について」方針を打ち出した。検察庁はすでに裁判員裁判で審理される事件を対象に、取調べの一部の録音・録画の試行を2006年8月から実施している⁽²⁾。また、警察庁は裁判員裁判対象事件（自白事件に限る。）の取調べの一部の録音・録画の試行及び取調べ監督制度の試験運用を2008年9月から開始した⁽³⁾。この検察庁及び警察が試行している取調べの「一部」の録音・録画とは、取調べ官が供述調書を読み聞かせて確認し、被疑者が調書に署名押印している場面のみ録音・録画するということである。

本論文では、被疑者取調べの現状とその問題点を検討したうえで、冤罪を防止するために、取調べの可視化をめぐる諸方策、とりわけ取調べの録音・録画制度の必要性・重要性について検討していきたい。この問題をめぐっては法曹界においても導入の是非、導入するとしてその形態について論争がある。捜査機関が試行レベルから今後本格実施を予定している取調べの「一部」の録音・録画制度や取調べ監督制度、その他の可視化施策で、真に取調べの適正さが確保されるのだろうか。この点を検証するため、第1に、諸外国における被疑者取調べの録音・録画実施の有無と形態および実効性をめぐる論議をみる。第2には過去の冤罪とされた典型的な事件において、仮に取調べの録音・録画が行われていたならば冤罪が防ぐことができたか否かについて考察する。

第一章 我が国における被疑者取調べをめぐる課題

第一節 戦後冤罪事件の軌跡

戦後、現行刑事訴訟法が施行されて以来今日まで、死刑判決が確定した被告人で再審により無罪になった事件として、免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件が有名である。

免田事件は、1948年12月29日熊本県人吉市で起きた強盗殺人事件である。警察は強盗殺人等の容疑で免田栄さんを逮捕した。免田さんは公判において、拷問によって自白を強要されたとして全面的に容疑を否認し無罪を訴えた。1951年1月5日最高裁は免田さんの上告を棄却して死刑が確定した。免田さんは1952年6月10日の第1次再審請求をかわきりに第6次まで再審請求を続け、1979年9月27日福岡高裁は再審開始を決定した。1983年7月15日熊本地裁において無罪が確定し、日本裁判史上初めての死刑確定者の再審無罪判決となった⁽⁴⁾。

財田川事件は、1950年2月28日香川県財田村で起きた強盗殺人事件である。警察は強盗殺人の容疑で谷口繁義さんを逮捕した。谷口さんは、公判開始時より自白は強要されたものとして一貫して無実を訴えたが、1957年1月22日最高裁は谷口さんの上告を棄却して死刑が確定した。谷口さんは1957年3月26日以来再審請求を出し続けた結果、1979年6月6日高松地裁は再審開始を決定、1984年3月12日同地裁において無罪が確定し、免田さんに続く2人目の死刑確定者の再審無罪判決となった⁽⁵⁾。

松山事件は、1955年10月18日宮城県松山町で起きた強盗殺人・放火事件である。警察は強盗殺人・放火の容疑で斎藤幸夫さんを逮捕した。斎藤さんは公判において、自白は強要されたものとして無実を訴えた。1960年11月1日最高裁は斎藤さんの上告を棄却して死刑が確定した。斎藤さんもまた1961年3月30日に始まる再審請求を続けたが、1979年12月6日仙台地裁は再審開始を決定した。1984年7月11日同地裁において無罪が確定し、この年は1年で谷口さん、斎藤さんの2人が再審無罪判決を勝ち取った⁽⁶⁾。

島田事件は、1954年3月10日静岡県島田市で起きた幼女誘拐殺人・死体遺棄事件である。警察は殺人等の容疑で赤堀政夫さんを逮捕した。赤堀さんは公判において、自白は拷問によって強要されたとして終始無実を訴えたが、1960年12月15日最高裁は赤堀さんの上告を棄却して死刑が確定した。赤堀さんの場合は1961年8月17日の第1次再審請求をかわきりに第4次まで再審請求を続け、1986年5月30日静岡地裁は再審開始を決定した。1989年1月31日同地裁において無罪が確定し、4人目の死刑確定者の再審無罪判決となった⁽⁷⁾。

この4件の例は、現行刑事訴訟法が施行されてから比較的間もない時期に起訴された事件であって、司法関係者が現行法の運用に習熟してきた現在、このような冤罪は大幅に減じたのだろうか。近時においても死刑判決ではないものの草加事件、富山事件、志布志事件などが発生しており、絶えることがない。

草加事件は、1985年7月19日埼玉県草加市で起きた、女子中学生強姦・殺人事件である⁽⁸⁾。警察は強姦・殺人の容疑で14～15歳（当時）の少年ら5名を逮捕した。家裁の審判時に、少年たちは自白を撤回し無実を主張するも同年9月、少年ら5名（他に13歳の1名は真犯で教護院〔現在は児童自立支援施設〕送致）が少年院送致の保護処分を受け、1989年7月再抗告が棄却され確定した。三度の保護処分取り消し申立ては、実質審理に入らずいずれも棄却された。しかし、被害者遺族が提訴した民事賠償訴訟において、一審は少年らを「無罪」と認定したが、控訴審で逆転判決が出され、2000年2月7日、上告審の最高裁第一小法廷は「少年らの自白の信用性判断には経験則に反する違法がある」として、破棄差し戻しの判決を下した。差し戻し後の東京高等裁判所は、少年らの無罪を認める判決を下し、2003年3月確定した。

富山事件は2002年に富山県氷見市で起きた強姦および強姦未遂事件である⁽⁹⁾。2002年、富山県氷見市で1月に強姦事件、3月に強姦未遂事件が発生した。氷見署は両事件の容疑者として柳原浩さんを逮捕した。柳原さんは公判において、高圧的な取り調べで虚偽の自白

を強要されたとして無実を訴えたが、地裁高岡支部は同年 11 月、懲役 3 年の実刑判決を言い渡し、柳原さんは 2 年 1 ヶ月福井刑務所に服役した。2006 年 8 月、鳥取県警は強制わいせつの容疑で 51 歳の男を逮捕。柳原さんが犯人とされた富山の 2 つの事件についても自供した。富山県警は捜査の結果、2007 年 1 月、柳原さんの誤認逮捕を認めた。同年 6 月、再審が始まり、10 月、富山地裁高岡支部は柳原さんに無罪を言い渡した。富山地検高岡支部は同日、地裁高岡支部に上訴放棄を申し立て、柳原さんの無罪が確定した。

志布志事件は、2003 年に鹿児島県志布志町で起きた公職選挙法違反事件である⁽¹⁰⁾。2003 年春に行われた第十五回統一地方選の鹿児島県議選で、初出馬ながら当選した中山信一さんが同年 6 月、公職選挙法違反容疑で逮捕された。志布志町四浦の懐集落で、四回の買収会合を開いて現金合計百九十一万円を配ったとされ、中山夫妻はじめ 13 人が逮捕、起訴された。公判において被告人は、自白を強要されたと無実を訴えた。三年半以上、五十四回に及ぶ公判の末、鹿児島地裁は 2007 年 7 月、全被告に無罪を言い渡した。鹿児島地検は控訴を断念し、全被告の無罪が確定した。

その他最近では痴漢冤罪事件も生じている⁽¹¹⁾。現行憲法は戦前の反省に立って刑事事件における被疑者・被告人の人権を最大限保障している。これら冤罪事件は確定判決が死刑であれ、罰金刑であれ、少年事件の保護処分であれ、許容できない人権侵害といってよい。こうした事例が起こる原因はどこにあるのだろうか。

戦後間もない頃に起きた免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件と、近時の草加事件、富山事件、志布志事件に共通していることがある。それは、公判において被告人が「取調べで自白を強要された」と訴えていることである。実際、志布志事件では踏み字による自白強要といった違法・不当な取調べが行われていた。

第二節 憲法・刑事訴訟法と自白強要の禁止

1 取調べにおける自白に関する憲法条項

日本国憲法は第 3 章「国民の権利及び義務」の全 31 条のうち、実に 3 分の 1 に当たる 10 条（第 31 条ないし第 40 条）をいわゆる人身の自由に充てている。いかに戦前の刑事事件における捜査、公判において被疑者・被告人の人権保障が形骸化されていたかを象徴するといえよう。

刑事事件の取調べ段階における被疑者の権利に関わる条項としては、包括的定めとして第 31 条が「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と罪刑法定主義の原則を謳った上で、第 38 条が取調べと自白の関係について以下のように定めている。

「何人も、自己に不利益な供述を強制されない。」（第 1 項）

「強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。」（第 2 項）

「何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑

罰を科せられない。」(第3項)

ちなみに、大日本帝国憲法はこれに相当する条項を持たなかった。

2 刑事訴訟法と取調べの在り方

刑事訴訟法は上記憲法の諸条項を具現化すべく戦後全面的に改正された。それは同法冒頭「この法律は、刑事事件につき、公共の福祉の維持と個人の基本的人権の保障とを全うしつつ、事案の真相を明らかにし、刑罰法令を適正且つ迅速に適用実現することを目的とする」(第1条)との規定に明示されているといつてよい。500カ条余の詳細な規定は、被疑者および被告人の人権侵害を保障しながら捜査機関と裁判所が犯罪事件を適正に処理する責務を負わせたものである。

被疑者取調べに関する主な規定としては、捜査過程における捜査機関その他関係者による被疑者等の名誉侵害の回避義務(196条)、捜査のための取調べ権限(197条)などとともに、取調べと供述に関して刑事訴訟法第198条および319条の規定が本研究との関連では重要である。

198条では、①逮捕等の場合を除く、被疑者の出頭要求拒否・退去権保障(1項)、②取調べにおける黙秘権の保障(2項)、③捜査機関による被疑者の供述調書作成権限(3項)、④供述調書確認・変更申立権の保障(4項)、⑤供述調書署名要求拒絶権の保障(5項)が規定されている。

「検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについては、被疑者の出頭を求め、これを取り調べるができる。但し、被疑者は、逮捕又は勾留されている場合を除いては、出頭を拒み、又は出頭後、何時でも退去することができる。」(1項)

「前項の取調べに際しては、被疑者に対し、あらかじめ、自己の意思に反して供述をする必要がない旨を告げなければならない。」(2項)

「被疑者の供述は、これを調書に録取することができる。」(3項)

「前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤りがないかどうかを問い、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならない。」(4項)

「被疑者が、調書に誤りのないことを申し立てたときは、これに署名押印することを求めることができる。但し、これを拒絶した場合は、この限りでない。」(5項)

319条では、①強制等による自白の証拠能力の否定(1項)、②自白のみを証拠とする有罪判断の禁止、補強証拠の必要性(2項)、③起訴事実の自認の自白同一性(3項)を定める。

「強制、拷問又は脅迫による自白、不当に長く抑留又は拘禁された後の自白その他任意にされたものでない疑のある自白は、これを証拠とすることができない。」(1項)

「被告人は、公判廷における自白であると否とを問わず、その自白が自己に不利益な唯一の証拠である場合には、有罪とされない。」（2項）

「前2項の自白には、起訴された犯罪について有罪であることを自認する場合を含む。」（3項）

被疑者取調べの適正な在り方は、上記の規定に照らして探求されなければならない、現行システムの評価についてもこれら規定に叶っているか否かについて検証される必要がある。

第三節 取調べの現状と問題点

我が国において過去の冤罪や誤判の最大の要因となってきた違法・不当な取調べを、今後いかにしてなくすことができるであろうか。ここでは取調べの現状と問題点について検討していく。

被疑者取調べは捜査にとって必要不可欠のものであり（刑訴法197条1項）、取調べなしに捜査が終結することはめったにないのが現状である。また、取調べの際に録取された供述調書（同198条3項）は起訴・不起訴の決定や公判の証拠として重要な役割を果たしている。捜査実務においてこのような「取調べ中心主義」がとられてきた理由は以下のように説明されている⁽¹²⁾。

- ① 実体的真実の発見・追求のためには自白は不可欠である。
- ② 立証が困難な犯行の動機等、主観面の立証に重要な意味をもつ。
- ③ 起訴猶予制度の効率的な運用のために、罪を犯した者が反省・悔悟の心情を示すことが重要である。
- ④ 自白を積極的に獲得する捜査は市民の当罰感情に合致し、被害者の感情宥和にも役立つ。
- ⑤ 公判段階における裁判官の心証が自白に重点を置きがちである。

要は自白の必要性・重要性を述べているのだが、なるほど自白は実際に犯行におよんだとされる者の供述であり、捜査の進行を促す（①・②）効果が高い。また、反省・悔悟の心情を示す自白は起訴猶予制度の運用や被害者の感情宥和にも役立つ（③・④）というのも理解できるし、現実には裁判官が自白を事実認定の重要な要素とする（⑤）という一面も否定できない。しかし、これらの理由から自白を得ようとするあまり、取調室という密室の中で自白を強要し、被疑者に対し数々の人権侵害的な取調べが行われ、虚偽の自白から冤罪や誤判が生み出されてきたのである。

以上のことを踏まえて、日本における取調べは次のような特徴を持っている⁽¹³⁾。

- ① 被疑者取調べは捜査の方法として常態化しており、かなりの時間が割かれている。
- ② 取調べの狙いは被疑者の弁解を聴取することにもあるが、中心は被疑者の口からの自白獲得にある。
- ③ 取調べにおいては、取調官と被疑者との心の通い合い、コミュニケーションが重要であり、取調べを通して一対一の人間としての信頼関係が形成される。

- ④ 被疑者取調べは、取調官と被疑者以外には在室していない密室でおこなわれ、取調べ状況は可視化・客観化されていない。
- ⑤ 取調べは主として司法警察職員がおこなうが、引き続き検察官による取調べがおこなわれる例が多い。
- ⑥ 被疑者は取調べを受忍する義務がある。
- ⑦ 起訴前段階においては、勾留時でも被疑者の約九割は、警察の留置場（代用監獄）に収容され、取調べは警察署の取調室でおこなわれる。

これらの特徴をもつ我が国における被疑者取調べの問題点を要約すると、まず、実務においては、身柄拘束中の被疑者に対して取調べ受忍義務を肯定したうえでの取調べが行われている（⑥）結果、現実の取調べが長時間、長期間化し（①）、ある意味ではカウンセリング的な性格を持ちつつ（③）も執拗なものとなる。このような取調べ重視の運用が、刑事司法の効率化や高い検挙率をもたらしていると評価されるのに対し、他方では捜査・訴追機関の権限と負担の増大、公判手続きの形骸化をもたらすだけでなく、違法な取調べや、ひいては冤罪問題を引き起こしやすいと指摘されている⁽¹⁴⁾。

捜査機関は被疑者からの自白獲得のため、あらゆる工夫によって、懺悔と更生の道に立ち返るように説得を行う。重大事件においてはこのような説得が、一日10時間以上、23日間も続くこともある。もし取調べ受忍義務を肯定するならば、供述の義務はないといっても実質的には供述を強いるのと変わらず、黙秘権の保証はないに等しいであろう。

次に、被疑者を警察署内の留置場である代用監獄に収容する（⑦）ことの問題である。被疑者の約九割は法務省管轄の拘置所ではなく警察署内の留置場に収容される⁽¹⁵⁾。拘置所では、取調べに充てる時間が決められており、食事時間も、決まった時間に確保される。しかし代用監獄では取調べ時間も食事時間も、管理者である警察の思うがままであり、ときとして深夜までの厳しい取調べが行われる。少なくとも被疑者が黙秘ないし否認をしているときには、取調べや自白が強制されないためにも拘置所に収容すべきである。

さらに、被疑者取調べは、取調官と被疑者以外には在室していない密室でおこなわれ、取調べ状況は取調べで作成された供述調書以外に全く可視化・客観化されていない（④）。密室では第三者のチェックが及ばないため、取調官が被疑者を威圧したり、利益誘導したりといった違法・不当な取調べが行われ、その結果、供述者が意に反する供述を強いられ、供述と食い違う調書が作成されたりする危険性がある。公判段階で自白の任意性・信用性を争う場合も、取調べ状況が客観化されていないために判断困難となる。

数ある問題の中で、取調べが密室でおこなわれることは非常に重大な問題であり、違法・不当な取調べや誤判・冤罪を生み出す最大の原因はここにあるといっても過言ではないだろう。誤判・冤罪を防止するために密室状況の改善は必要不可欠である。

第二章 取調べの可視化に向けた諸方策の検討

第一節 供述調書の特徴と問題点

現行制度の下で被疑者の取調べ状況を知る唯一の手かかりは供述調書である。供述調書により取調べ状況が可視化され、全て明らかになるのであれば問題はない。ここでは供述調書の特徴と問題点について検討していく。

前述したように、供述調書は取調べによって得られた被疑者の供述を保全する方法として刑事訴訟法 198 条 3 項⁽¹⁶⁾に明記されている。捜査実務では、被疑者供述の調書録取の要否、録取の方法・内容等は、捜査機関の裁量に任されていると考えられている。したがって、作成の必要を認めなければ省略してもよいし、数日間・多数回にわたる取調べの結果を一括録取してもよい。供述内容を詳細に、ときには逐語的ないし問答形式で記載することもあるが⁽¹⁷⁾、常にそうする必要はない。その結果、現実の供述調書は、形式において供述を要約した要点筆記的なものであり、内容において物語式のものとなっている⁽¹⁸⁾。

このような供述調書の録取方法は極めて重大な問題を含んでいる。

第一に、供述調書は逐語的な記録ではあり得ないため、その逐語性が争われた場合、これを立証することは困難である。また、供述の取りまとめや記載に当たって取調官の主観が入る危険を否定し難く、これが深刻な争いの種になる。現に被告人が公判で自白調書の内容について質問された際、「そのようには述べていない」「調書は私の述べたことを歪曲して記載している」などとその内容を否定し、水掛け論的な対立に陥ることが多い。

第二に、供述調書によっては、そこに記載された自白が、どのような取調べにより、どのような経過を経て、どのような状況の下に引き出されたのかを具体的に知ることができない。公判の証拠調べにおいては、自白の任意性又は信用性をめぐって、取調べの経過及び状況が激しく争われることが多いのであるが、現在の供述調書では、これについてほとんど情報を提供することができないのである。

この問題は、供述調書に逐語的に記録することにより改善され得る。しかし、取調べが長時間に及んだ場合、逐語的な調書の作成には、多大の時間と労力を必要とする。捜査段階の取調べについてこのような逐語的な調書を作成することは、實際上困難であろう。捜査段階における取調べの記録が要点筆記的な供述調書で済まされていることには、無理からぬところがあると思われる。

しかし、このような欠陥をはらんだ供述調書に一般的に証拠能力を認めることは、前述した憲法の理念、刑事訴訟法の目的に照らしても許容されないものとする。供述調書を補完する何らかの方策を講じる必要があり、これが取調べの可視化という課題に連なる。

第二節 取調べ書面記録制度

ここでは、取調べの可視化を図る方策の一つである書面記録制度について検討していく。

2001 年 6 月 12 日の司法制度改革審議会意見書において、被疑者の取調べの適正さを確保するため、その取調べ過程・状況につき、取調べの都度、書面による記録を義務付ける制度を導入すべきである、とされた。この意見書を受けて、犯罪捜査規範が改正され、新たに以下の規定が設けられた。

(取調べ状況報告書等)

第 182 条の 2「身柄を拘束されている被疑者又は被告人を、取調室又はこれに準ずる場所において取調べたときは、当該取調べを行った日ごとに、取調べの年月日、時間、場所、担当者の氏名、被疑者供述調書作成の有無等を記載した取調べ状況報告書を作成しなければならない。」(2004 (平成 16) 年 4 月 1 日施行)

書面記録制度は、捜査官に書面による記録の作成・保存を義務付け、上司等による指導監督の契機等とすることにより、取調べの適正を一層確保するとともに、公判段階において、捜査段階における被疑者供述の任意性・信用性が争点となった場合に、捜査段階の取調べの過程・状況に関する客観的・外形的証拠資料を提出することにより、公判審理の充実・迅速化に資することを目的とされている。

しかしこの制度で書面に記録すべき事項は、前記のとおり、取調べの客観的・外形的事項に限られ、取調べ事項、被疑者の供述内容など取調べの実質に関する事項は記録の対象外とされている⁽¹⁹⁾。

確かに、自白の任意性に関する証拠調べにおいては、捜査官の証人尋問及び被告人質問に当たり取調べの実態に関する尋問又は質問に入る「前提」として、取調べの日時、取調べ担当者など、取調べの客観的・外形的事実を明らかにする必要がある、書面記録は、これらの事実に関するリアル・タイムの記録として、その立証に資するところが大きいと認められる。しかし、取調べの実態に関する立証は、これまでと同じく、主として捜査官の証人尋問及び被告人質問に依存せざるを得ない。この証拠調べの構造が変わらない限り、書面記録の導入により証人尋問及び被告人質問の運用が上記の範囲で合理化・効率化されても、取調べの実態を明らかにする困難は解消されず、問題の根本的な解決にはならないという指摘がある⁽²⁰⁾。

つまるところ、書面記録制度により捜査官に取調べの日時、その他の客観的・外形的な事項に関する記録を作成・保存させたところで、取調べの実態そのものを明らかにすることはできず、自白の強要その他の違法・不当な取調べを抑止する面で大きな効果を期待することはできないであろう。

第三節 取調べ監督制度

取調べ監督制度は、富山事件、鹿児島・志布志事件などで密室での取り調べが問題視されたことから、国家公安委員会が急きょ 2008 年 (平成 20) 4 月に定めた国家公安委員会規則第 4 号に基づき、2009 年 4 月 1 日から導入されることとなったものである。それに先立ち、2008 年 9 月から警視庁と 39 道府県の警察本部で試験運用が開始された⁽²¹⁾。

同制度は、実際に取調室の外から監督者の目をいれて取調べをチェックすることにより、違法な取調べや自白強要の防止を図るものである。

取調べ監督官は捜査部門以外の警務、総務部門の警察官の中から選ばれ指名される。監督官は取調室前の廊下に立ち、取調室の扉ないし壁に設置された透視鏡 (マジックミラー)

越しに取調室内の状況を把握し、容疑者の体への接触など取調官が「監督対象行為」をしていないか確認する。

「監督対象行為」とは、被疑者取調べに際し、当該被疑者取調べに携わる警察官が、被疑者に対して行う次に掲げる行為をいう。

- ① やむを得ない場合を除き、身体に接触すること。
- ② 直接又は間接に有形力を行行使すること（①に掲げるものを除く）。
- ③ 殊更に不安を覚えさせ、又は困惑させるような言動をすること。
- ④ 一定の姿勢又は動作をとるよう不当に要求すること。
- ⑤ 便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約束すること。
- ⑥ 人の尊厳を著しく害するような言動をすること。

また監督官は、捜査員が作成した取調べ状況報告書の記載内容のチェックや容疑者からの苦情申し出の受理も担当する⁽²²⁾。

この制度には運用次第で違法な取調べや自白強要の防止効果が期待できようが、以下のような問題がある。

第一に、被疑者の取調べ状況を確認するのは随時であるため、監督官が確認していない間の取調べ状況は把握できない。いうまでもないことだが、監督官が確認していない時に違法・不当な取調べがあった場合にはチェック機能が働かないのである。取調べの全過程を確認しない限り、被疑者取調べの適正化に資することは困難である。

第二に、監督官は、取調官と同じ警察署内の警察官であるため、第三者の立場で客観的に取調べ状況を確認できない恐れがある。監督官は捜査部門ではない総務課又は警務課の警察官ではあるが、取調官と同じ警察組織に属しており、いわば身内の者である。場合によっては、取調官と監督官が、過去に同じ部署で勤務した経験を有することもある。同じ組織の者による監督では、身内に甘いものになってしまう危険性がある。同制度を公正に行うためには、外部の第三者によって取調べ状況を確認する必要がある。

第四節 弁護人立会い制度

現行法上、弁護人の取調べ立会権を認める明文規定はなく、また実務上も認められていない。しかし、戦後刑事手続改革の中で、被疑者が取調べに際して弁護人の立会いを受け、権利をもつかどうかについては、重大な論点であった。1946（昭和21）年1月、連合国総司令部が出した「幕僚長に対する覚え書き」の中で、「自白は、弁護人の立会いのもとでなされたものでないかぎり、いかなる法廷手続においても、これを証拠にすることができないという憲法上の規定が必要であるとの意見の表明があった」⁽²³⁾とされ、同年2月の連合軍総司令部の「人権に関する小委員会」案では、「自白は、それが被告人の弁護人の面前でなされたものでない限り、効力がない」⁽²⁴⁾との条文が提案されている。拷問等の「日本の独特の悪習」を防ぐ役目を期待してのものであった。

また、現行刑事訴訟法の制定過程においても、1948年6月、衆議院司法委員会で、一委員より「被疑者の取調べに立会えないとすれば、弁護人を被疑者につけるという意味は大部分抹消されてしまうだろう」⁽²⁵⁾として、取調べに際しての立会権規定の新設が求められた。

結局、前者については、強制・拷問・脅迫等による自白は証拠とすることができない（憲法38条2項）と規定すれば足りるとして、後者については「そこまでさせることは、捜査の敏活に差支えがある」⁽²⁶⁾ものの、その点は、黙秘権と接見交通権の保障によって補うるとされたのである。こうして、弁護人の取調べ立会権規定の新設は実現するに至らなかった。現行刑訴法施行後、被疑者取調べ中心の捜査実務が形成され、それに伴って、弁護人立会いを認めないという運用が強固なものになっていったことは否定できないであろう⁽²⁷⁾。

弁護士の間で、取調べの弁護人の立会権を求める声は強い。しかし、捜査機関は、弁護人に対する拒否感が強く、とりわけ取調べにおける弁護人の立会いに対しては、非常に強く抵抗してきた。捜査機関は時として、取調べを理由に弁護人と被疑者との接見すら制限しようとするのが実情とされる⁽²⁸⁾。

弁護人立会いは、取調室に第三者の目を入れることで可視化を図り、違法な取調べや自白強要の防止、供述の自由の確保、被疑者の防御利益の保護が図ることができ⁽²⁹⁾国際的にも弁護人の立会いが認められている国は多い⁽³⁰⁾。

ところで、少年事件においては取調べへの付添人の立会いが認められている。取調べの立会いについて、少年警察活動規則20条4項（平成14年国家公安委員会規則第20号。改正平成19年国家公安委員会規則第24号。）は「少年に質問するに当たっては、当該少年に無用の緊張又は不安を与えることを避け、事実の真相を明らかにし、事後の効果的な指導育成に資するよう、少年の保護者その他の当該少年の保護又は監護の観点から適切と認められる者の立会いについて配慮するものとする」、更に、「少年警察活動推進上の留意事項について」（平成14年10月10日付け警察庁乙生発第4号（旧通達）、旧通達は平成19年10月31日廃止。平成19年10月31日付け警察庁乙生発第7号。）第5、4項(2)に「少年の被疑者の取調べを行う場合においては、やむを得ない場合を除き、少年と同道した保護者その他適切な者を立会わせることに留意するものとする」と規定されている。

実際に、保護者のみならず、この規定をもとに弁護士が付添人として取調べの立会いを求め、実現させた事例も報告されている⁽³¹⁾。このように、成人と異なり少年の取調べには、保護者等の立会いが認められており、取調室に第三者の目が入ることにより、違法な取調べや自白強要の防止、供述の自由の確保、被疑者の防御利益の保護が図られている。

しかし、これらの規定は、警察の現場にほとんど浸透していないのが実情とされる。高松家裁調査官が中心となり構成されている「高松少年非行研究会」が、香川県の「非行と向き合う親の会」の保護者及び逮捕、勾留、観護措置、家裁の調査・審判等を経験した少年OBにも参加を求めた座談会で出された意見がそれを物語っている。

保護者からは、取調べに「同席できることは知らなかったし、知らされなかった」、「警察ではひたすら待っているのみ」、「子どもの非行内容も知らされていない」、「警察官からは詳しい説明もなく、引け目があるので聞きづらかった」、「同席できれば、非行内容を知ることができ、帰宅後も話がしやすい」等の意見が出され、少年からは警察官の言動に対して、「黙秘権があるといいながら黙っていると殴られたり、蹴られたこともあった」、「少年係警察官は親切な人が多いが刑事は乱暴」等の意見が出されている⁽³²⁾。

とはいえ、規則で取調べの保護者等の立会いが認められているにしても、仕事や家事で忙しい保護者が多い現在、取調べに立会うことができる保護者は少ないと思われる。ましてや逮捕、勾留を通算すると最長 23 日間の身柄拘束が可能であり、その間に行なわれる取調べの全てに立会うことは無理からぬことであろう。

第五節 「被疑者ノート」の活用

日弁連は、取調べの可視化の実現を刑事司法制度の中の最重要課題の一つと位置づけ、様々な活動に取り組んできた。被疑者ノートは、その活動の一環として、2004（平成 16）年 3 月より、被疑者・被告人の人権擁護、捜査の適正化を図るために創出されたものである（巻末資料Ⅳ「被疑者ノート（様式）」参照）⁽³³⁾。

被疑者ノートは弁護人が取調べを受ける被疑者に差し入れする。被疑者ノートに記載されている内容には諸種の情報が含まれ、大きく分けると、①手続知識（これから私（被疑者）はどうなるのか）、②実体知識（取調べでは私はどんなことを、どのように聞かれるのか）、③権利知識（私はどんな権利を持っていて何を保障されているのか、そしてそれらをどのように行使できるのか）に分けられる。こうした情報は、接見内容の質を高める、接見を効率化させる、弁護人とのコミュニケーションを深化させる、最終的に弁護人・依頼人間の信頼関係の強化に寄与する、などの点で被疑者が効果的な弁護を受けることを可能にする。

報告されている事例には、被疑者が差し入れられた被疑者ノートに含まれている様々な態様をあらかじめ読んでおいたことで、捜査官の取調べ時の決まり文句に動揺を受けずに済み自白の強制を免れたケースや、強引、強圧的な取調べだったのが、被疑者ノートを付けていることを弁護人が警告した途端に収まり否認を維持できたケースなどがある⁽³⁴⁾。

また、被疑者ノートには、取調日、時間、取調官の氏名、取調事項、取調方法、取調官の態度等を記入する欄が設けてあり、被疑者は取調べの都度、自主的に被疑者ノートに取調べ状況を記録することができる。弁護人は被疑者ノートの記述を通じて、被疑者に対する取調べ状況を把握することが可能とする。

近時、全国各地において、被疑者ノートが証拠として採用されたり⁽³⁵⁾、ケースによっては証拠採用された被疑者ノートの記載が決め手となって、被告人供述調書の任意性が否定され、その結果検察官による自白調書の取調べ請求が却下された事例が報告されている⁽³⁶⁾。このことは、弁護人の取調べ立会権が認められないまでも、不十分とはいえ間接的ながら

取調べの可視化を実現していることを意味する。

このように、被疑者ノートは被疑者・弁護人側からその機能を高く評価され、一層の普及・活用が望まれているが、他方でノートに固有の問題や限界もある。

第一は、記載内容の定型性から生ずる限界である。あまりに詳細な定型は、場合によっては被疑者の性格や識字レベルに適合せず、記入を拒まれる可能性もある。

第二は、被疑者が身体的・精神的に疲労している場合にノートを作成できないという事態が予想される。細かなノート記入に抵抗を覚えるほどの心身の衰弱もありうる。厳しく長い取調べを受けた被疑者の心身の困憊の中ではそうした事態は容易に予想される。

第三は、わが国の識字率は高いとはいえ、個人差があり、外国人被疑者の場合も、被疑者ノートを読めない、あるいは書けない、といった事態が予想される。

第四は、何があったか、どう思ったか、についての的確に記述する力の問題がある。どうしても簡潔に偏り十分な描写に欠けるきらいがある。

第五は、記載内容の信用性についてである。被疑者ノートが証拠採用された事件を担当した弁護士によれば、「被疑者ノートは後で書き加えることも可能なので内容の信用性に疑問を持たれ、証拠として採用されない例が大半」だということである⁽³⁷⁾。

このように、被疑者ノートにも問題や限界があり、被疑者ノートに記入できないケース、記述が不十分なケースや被疑者ノートが証拠採用されないケース等においては、取調べ内容が十分に可視化されるとはいえないのである。

第三章 取調べにおける録音・録画による可視化

書面記録制度及び取調べ監督制度では、取調べの実態を明らかにすることはできず、自白の強要その他の違法・不当な取調べを抑止する面で大きな効果を期待することはできない。また、弁護人の立会いは、取調室に第三者の目を入れて取調べをチェックして公判に活かすという可視化や、弁護人が取調べに立会うことによって被疑者の権利を保護する、という機能が期待できるが、今のところ導入される見込みはない。被疑者ノートにも問題や限界がある。そこで取調べの可視化の方策として期待されるのが、取調べにおける録音・録画の導入である。

第一節 捜査機関による取調べの録音・録画の一部導入・試行

取調べにおける録音・録画の導入は、これまで密室の中で行われてきた取調べの全過程をテープ録音またはビデオ録画をして、取調べの可視化を図ろうとするものである。この方策の意義としては、これを支持する立場から次の3点に要約される⁽³⁸⁾。

- ①圧迫的・誘導的取調べなど、任意性を疑わせる尋問方法を減縮させる。
- ②供述調書が可視化されるため、被疑者供述に関する裁判官の心証形成が容易となる。
- ③訴訟関係者の立証負担が軽減され、裁判の遅延を防止する。

取調べの録音・録画は取調べを正確に記録することができる。取調べの可視化が実現されることにより、密室という環境がもたらしてきた違法・不当な取調べは抑制され、供述

調書の作成手続きで不明確だった具体的な取調べの内容も明らかになる。そうすると、今まで自白の任意性・信用性について水掛け論だった争いや遅延した裁判が迅速に行われるようになり、ひいては誤判や冤罪の防止につながる。

このため、日弁連は取調べ全過程の録音・録画の制度の導入を要望している。また、2007（平成 19）年 12 月 4 日民主党は参議院に、取調べ全過程の録音・録画による可視化法案を提出した（提出後、参議院で可決、衆議院で否決された）⁽³⁹⁾。

このような録音・録画の有効性への支持、導入推進の動きが高まる中、捜査機関側においても取調べの一部の録音・録画の試行に踏み切った。検察庁は裁判員裁判で審理される事件を対象に、取調べの一部の録音・録画の試行を 2006 年 8 月から実施している。また、警察庁は裁判員裁判対象事件（自白事件に限る。）の取調べの一部の録音・録画の試行及び取調べ監督制度の試験運用を 2008 年 9 月から開始した。この検察庁及び警察が試行している取調べの「一部」の録音・録画とは、取調官が供述調書を読み聞かせて確認し、被疑者が調書に署名押印している場面のみ録音・録画するということである。

なぜ検察庁、警察庁ともに取調べの「一部」の録音・録画を試行しているのだろうか。両庁が取調べ「全過程」の録音・録画をしない理由は一体どこにあるのだろうか。

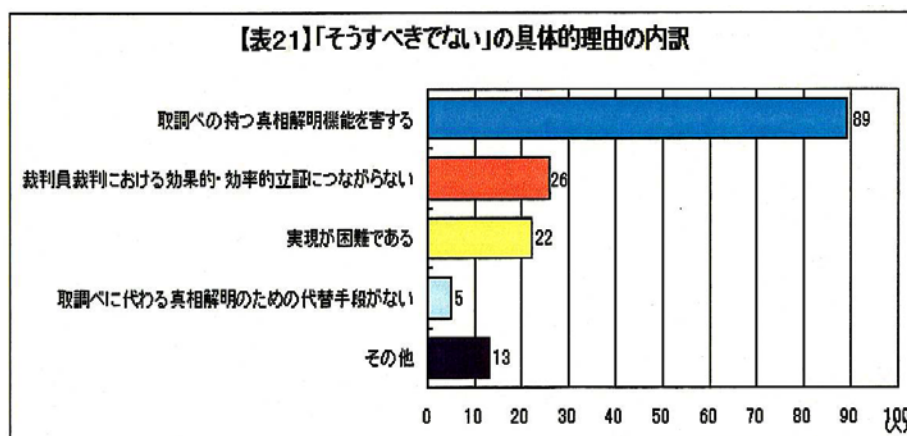
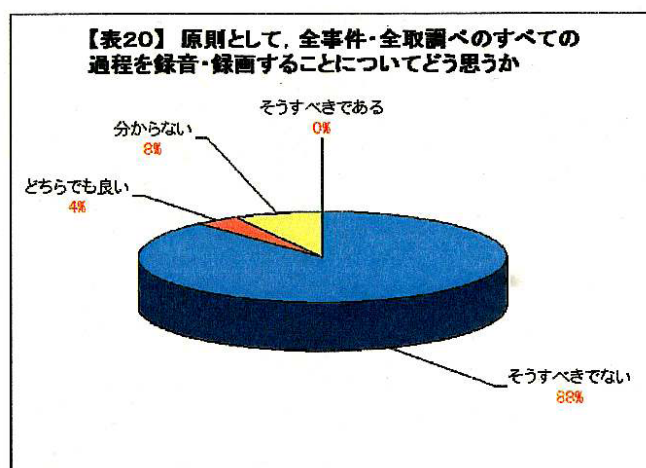
検察庁は、取調べの一部の録音・録画の試行の検証結果を 2008 年 3 月に公表している⁽⁴⁰⁾。

それによると、取調べ全過程を録音・録画することをどう思うかについて、試行に参加した検察官にアンケートをとっている。「全過程を録音・録画するべきでない」と答えた検察官が 115 人（88%）と圧倒的に多く、「どちらでもよい」が 5 人（4%）、

「わからない」が 10 人（8%）で、

「全過程を録音・録画すべきである」との回答はなかった（表 20 参照）。
「全過程を録音・録画すべきではない」と回答したものが指摘する主な理由は、①取調べの持つ真相解明機能を害する（89 人）、②裁判員裁判における効果的・効率的立証につながらない（26 人）、といったものであった（表 21 参照）。

①の意見の代表的なものとしては「被疑者に真実を語らせるためには、取調官は、被疑者と一人の



人間として相対し、時に厳しく被疑者の供述内容の矛盾点・不合理な点を追及し、時に被疑者自身の不遇な生い立ちや事件とは直接関係ない不平不満、被疑者自身が公にされることを望まない事実にも触れることによって、被疑者も喜怒哀楽を露わにしたり、被疑者自身涙ながらに自らの苦しみや犯行に至るまでの事情などを語り、徐々にその心を解きほぐして信頼関係を築き、紆余曲折を経て最後に真実を供述する気持ちにさせ、初めて重大事件を犯した者からも自白を得ることができるのである。しかしながら、その全過程を録音・録画し、これが公開される可能性があるとなれば、取調官は被疑者の供述の矛盾点・不合理な点を厳しく問うことに意識的あるいは無意識に躊躇し、十分な追及ができなくなってしまうこと、被疑者が述べる犯行動機がいかにか身勝手に理不尽なものでもその言い分を十分に聞き取り被疑者の心を開かせようとしても、そのやりとりが公になることで、被害者や遺族感情を逆撫でしてしまうとの懸念から十分な応答をすることができなくなること（自分の非よりもまず、被害者の落ち度、被害者に対する悪口を言いたいだけ言わなければ気が済まない被疑者もいる）、被疑者自身が録音・録画を意識し、第三者に知られずに語りたいことを語ったり、感情を露わにすることができなくなってしまうと、かえってその態度を硬化させ、真実を述べさせることが極めて困難になることは必至であり、ひいては悪質重大事案の真実解明を著しく妨げることになるのは明白であると思われる。」というもののや、「被害者又は遺族感情も考慮しなければならない。いかに極悪犯罪を行った被疑者と相対峙したとしても、取調べにおいては、人と人との接触であり、真実を吐露させるためには、時には雑談や笑いもある。そのような場면을被害者又は遺族が目当たりしたとき、彼らは、捜査機関に対して、極度の不信感、嫌悪感を抱くかもしれない。」というものなどがあつた。

②の意見としては「全面録音・録画をしたとして、実際に法廷に顕出できるのであろうか。一体、再生に何十時間かかるのか、裁判員はそれに耐えられるのか、極めて疑問である。」など、裁判員裁判における効果的・効率的立証の観点から全面録音・録画には問題が多いとするもの（22人）と、「全事件・全取調べを録音・録画することの経費及び労力と、任意性が問題となる事件数等を比較すれば、いかに膨大な無駄が出るかは明らかと思われる。」「そもそも任意性が争われるケースはほとんどなく、一部の例外的な事件だけを見て、取調べが果たしている重要な役割を考えずに全部録音・録画すべしということには現場の検察官として非常に抵抗がある。もう少しこのような問題点を国民に正確に伝えるべきである。」など、任意性が問題となる事例は少なく、そもそも全面録音・録画する必要がないとするもの（4人）があつた。以上のことから、検察庁は取調べ全過程を録音・録画すべきでないとしている。

2008年4月23日、警察庁が開催した「第三回警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会」において、有識者としての考えが「緊急提言」としてとりまとめられた⁽⁴¹⁾。緊急提言は、「録音・録画を実施することにより、黙秘や犯行を否認する被疑者が増加し、事案の真相が解明されなくなることは大いに問題であり、録音・録画時に被疑者が意図的

に真相を歪めて演出を企てることも十分に予想される。警察には、こうした点に留意し、取調べの機能を損なわないように十分配慮しながら、取調べの一部録音・録画の試行を慎重に実施することを求めたい。」としており、警察はこの提言を受けて、取調べの一部の録音・録画の試行を開始した。

第二節 取調べ「全過程」録音・録画をめぐる論争

前節で見たように、取調べの録音・録画方式について、捜査機関側は取調べの「全過程」を対象とすることには強い抵抗を示しているが、法曹界における専門家の意見はどのようなであろうか。

2006年2月、吉丸眞氏（元札幌高裁長官）が、「録音・録画記録制度について」（上）（下）と題する論稿（以下「吉丸論文」という）を発表した。吉丸論文は、可視化実現後の制度構想について詳細に検討し、基本的に全過程の録画が望ましいとしながら、現実的対応を可能にするためにいくつかの例外を認める立場をとっている⁽⁴²⁾。それに対し、小坂井久氏（大阪弁護士会会員）、中西祐一氏（金沢弁護士会会員）の両氏が、「取調べの可視化制度と検察庁による取調べの録画試行—吉丸論文を踏まえて—」と題する論稿（以下「小坂井・中西論文」という）を出し、吉丸論文を踏まえてあるべき可視化制度の姿を論じている⁽⁴³⁾。

以下、吉丸論文、小坂井・中西論文が唱える取調べの録音・録画制度の具体的な運用方法について検討する。

1 録画と録音の優劣

吉丸論文は、「可視化の具体的な方法につき、「法律上は、『録音又は録画しなければならない』と規定し、当面は各庁の実情や事件の内容性質に応じ、捜査機関の裁量により、両者を使い分けられるようにしておくのが相当であろう」とする。

一方、小坂井・中西論文は、「吉丸論文も認めるように、記録の機能という面では、録画の方が録音よりも格段に優れている。また、現代の録画技術の進歩に照らせば、録画に要するコストは、録音のそれと比較して過大なものとは思われない。それゆえ、録画を原則とすべきであり、録音は、過渡的な設備として、あるいは取調室外における供述の記録方法として補完的な位置付けをすべきであろう」とする。

2 可視化の対象及び範囲

吉丸論文は「捜査官が、警察署、検察庁又はこれに準じる場所で被疑者を取調べるときは、その取調べの全過程を録音又は録画するもの」とすべきとしながらも、我が国における被疑者の取調べは、多数回、長時間に及ぶことが多いため、あらゆる事件において被疑者取調べの可視化を要求することは、多大な費用と労力を要することとなるとして、可視化がなされる事件を選別すべきであるとする。すなわち、被疑者が身体拘束下にあるか否かを問わず、すべての事件における取調べの全過程の可視化を原則とするものの、事件に

より例外を設けるべきであるとする。

吉丸論文が例外を設けるべきとする事件は、自白事件及び軽微事件である。以下、事件の類型ごとに検討を行う。

(i) 自白事件

吉丸論文は、自白事件の取り扱いについて、身柄拘束事件と在宅事件に分けて述べている。まず、身柄拘束事件においては、被疑者が弁解録取・勾留質問及び逮捕後最初の取調べにおいて被疑事実をすべて自白し、その後も自白を維持している場合は、第二回目以降の取調べについては、捜査官の裁量により、録音・録画しないことができるものとする。但し、被疑者が否認に転じた場合は直ちに行うものとする。

また、在宅事件においては、最初の取調べに先立って被疑事実を告知して弁明の機会を与え、被疑者が被疑事実をすべて認めたときは、その供述を調書に録取した上で、捜査官の裁量により、録音・録画を行わないようにすることができるとする。この場合、冒頭の弁明の際も録音・録画は行わないが、被疑者が否認に転じた場合は直ちに録音・録画を行うべきであるとする。

これに対し、小坂井・中西論文は、まず、身柄拘束事件について、被疑事実自体は認めているが動機につき争いがある事案や、当初自白していた被疑者の供述が徐々に曖昧になり、ついには完全に否認するに至ったなどという事案においては、どの段階で取調べを可視化すべきか自体が問題となるから、可視化すべきか否かの判断を全面的に取調官に委ねることは妥当ではないとする。それゆえ、仮に自白事件につき例外を設ける場合は、被疑者が否認に転じた場合に加え、被疑者又は弁護人が取り調べの録画・録音の再開を求めた場合には、被疑者の供述内容にかかわらず、直ちに録画・録音を再開するものとすべきであるとする。

また、在宅事件であっても身体拘束事件と同様の問題が指摘できるとする。また、実務上、被疑者を任意同行して取調べ、自白を得た後に逮捕し、身体を拘束するという事案も多く見られ、身体拘束段階と在宅事件扱いの段階との境界は曖昧であることも多い。任意同行段階における自白は、近年の冤罪事件の教訓に照らし、極めて深刻な問題であり、いわゆる志布志事件、富山事件は、いずれも、逮捕前の任意同行の取調べにおいて、違法・不当な取調べがなされた結果、虚偽自白が獲得された事件であり、身体を拘束していないことが自白の任意性を担保する事情にはならないことを如実に示している。従って、在宅事件・任意同行段階における取調べの可視化は、冤罪防止の観点からは絶対に欠くことのできないものである。身体拘束の有無で取扱いに差を設けることは相当ではないとする。

さらに、精神障害・知的障害のある被疑者及び少年については、一般の成人と比較して防御能力に劣ることから、自白事件であっても、全取調べの全過程を可視化すべきであるとする。また、要通訳事件においては、被疑者供述の任意性・信用性のほか、通訳の正確性や通訳人に虚偽自白を勧められたとの主張がなされる事案も少なくないため、要通訳事件においても、必ず取調べの全過程を可視化すべきであるとする。

(ii) 軽微事件

吉丸論文は、一定の軽微な事件については、捜査官の裁量により録音・録画しないことができるものとするとも考慮すべきであるとする。

それに対し、小坂井・中西論文は、近時話題となっているいわゆる痴漢冤罪事件等、軽微な事件においても、激しい争いとなる事件は決して少なくない。また、軽微事件であるにもかかわらず身体拘束がなされるなどの問題をはらむケースも決して少なくはない。従って、軽微事件であるという理由で可視化の例外を設けることは妥当ではないとする。

3 録画・録音の中止・一時停止

吉丸論文は、被疑者の意思に基づいて、録画・録音を中止または停止する余地を認める。

これに対し、小坂井・中西論文は、取調べの適正化を確保するとともに、自白の任意性・信用性の審理を合理化し、冤罪を予防するという可視化本来の目的に照らせば、取調べの全過程の録画・録音が必要であるとする。いわゆる松山事件再審無罪判決（仙台地判昭和五九年七月十一日）⁽⁴⁴⁾や高谷山連続放火事件判決（和歌山地判平成六年三月十五日）⁽⁴⁵⁾、北方事件に関する佐賀地決平成十六年九月十六日⁽⁴⁶⁾及び福岡高判平成十九年三月十九日（控訴審で確定）においては、自白の一部のみを録音した録音テープが自白の任意性・信用性を裏付ける証拠として提出されたが、結局、任意性・信用性が否定されている。これらの事例は、取調べの一部の録画・録音が、かえって事実認定を歪める可能性があること、つまりは冤罪に結びつく可能性をも実証している、という理由からである。

小坂井・中西論文は、録画・録音の中止・一時停止を認めるべきとする吉丸論文の構想には、基本的には賛成できない、としながらも、取調べの可視化が被疑者の権利であるという見解を前提とすれば、被疑者がその権利を放棄することも許容され得るとも考えられ、被疑者が可視化制度の趣旨を理解した上で自身の取調べの録画・録音を希望しない場合には、その意向を尊重すべきであるという考え方もとり得ないではない、としている。

しかし、仮に、録画・録音の中止・一時停止を認める場合であっても、取調べの適正を確保し、取調官による恣意的な運用を防止するためには、①被疑者が取調べの可視化の意義を完全に理解した上で、なお、その真意に基づいて中止・一時停止を希望していること、②録画・録音の中止・一時停止に至る取調官と被疑者とのやり取りが録画・録音されていること、③中止・一時停止の必要がなくなった場合には、直ちに録画・録音が再開されること、の三要件が満たされる必要があるとする。

さらに、上記①の要件を真に充足するためには、録画・録音の中止・一時停止につき、弁護人の同意を不可欠とすべきであり、また、上記③の要件を充足するためには、食事や休憩、就寝等によって取調べが中断した後で取調べを再開する際、可視化された状況下で、改めて被疑者に対し、取調べの録画・録音を望むか否かを被疑者に確認することとし、また、上記の方策に加え、被疑者又は弁護人が録画・録音の再開を要求した場合には、直ち

に録画・録音を再開すべきであるとする。

第四章 国際社会における取調べ可視化施策の動向

前章まで我が国の被疑者取調べの可視化をめぐる現状をみてきたが、諸外国ではどのような状況にあるのだろうか。2007 年末（一部 2008 年）現在で被疑者取調べにおいて、弁護人立会いや録音または録画を実施している国は欧米諸国を中心にアジアの数カ国においても導入されている。

本章では、その中からイギリス、オーストラリア、アメリカ、ドイツ、香港、台湾及び韓国を例に、可視化をめぐる議論、政策判断、法解釈を比較分析し、我が国も批准している国際人権規約遵守状況への勧告をも検討することで、今後の我が国における取調べ可視化の在り方について考察したい。

第一節 イギリス—全過程録音方式の定着—

イギリスでは、すでに 1960 年代から、被疑者取調べにおけるテープ録音制度の導入が論じられてきた。世界的な刑事法学者で録音制度の主唱者であるグランヴィル・ウィリアムズ教授は、1960 年に、イギリスでもときどき被疑者に対して利益誘導、脅迫、偽計、暴行などを用いたり、また、自白調書を作成する際に不正確な内容を記載したりすることがあることを指摘した上、そうした事態を防止するためにテープ録音制度を導入すべきであると主張している⁽⁴⁷⁾。

この制度によって達成しようとしている狙いは、次のようなものである。

- (1) 圧迫的な尋問はおのずから消失するであろうこと
- (2) 否認・弁解などをへて自白に至るまでの尋問と応答の全過程が録音されることにより、陪審員や裁判官が自白調書の任意性・信用性の有無を容易に判断することができること
- (3) 捜査官の取調べ方法に対する苦情の申し立てが減少し、捜査における正義が増進し、公判における有罪の答弁率も向上するであろうこと
- (4) 取調べ時間が短縮し、捜査官が一人で尋問することができ、捜査機関全体の労力も節減されること
- (5) 捜査官は圧迫的でないスマートな方法で良質の供述を引き出しうる尋問技術を工夫体得するであろうこと

これに対する当時の警察当局の反応としては、強硬な反対があり、法曹や学者の間にも同調する意見が現れて、議論は進展しなかったという。反対の理由としては、「テープ録音の下では、尋問も応答もぎこちない紋切り型のものとなり、尋問の成果を上げることができず、自白率は減少し、犯罪者をして法網から逃れやすくするだろう、被疑者が取調べ官から暴行を受けたかのような擬装的・演技的発言をテープに入れる恐れがある、テープの反訳がどしどし命ぜられると、莫大な費用がかかる」と主張されていたとのことである⁽⁴⁸⁾。

この制度をめぐる議論はなかなか進展しなかったが、二十数年の間にこれらの反対理由も根拠がないか又は重要でないことが認識され、結局、1983 年、内務大臣がこの制度実現の方向で大規模な実験調査を行うことを決定し、実際の被疑者を対象にして、多数の警察官がテープ録音付きの尋問を実施し、その効果や公判審理への影響などを調査したのである。

キャロル・ウィリス女史によって行われた実験調査に関する中間評価によると、自白及び決定的な自認の率が以前に比べても決して低下していないことが示されている。彼女は、公判における有罪答弁率について明確な結論を出していないが、英国バーミンガム大学司法運営研究所所長であるジョン・ボールドウィン教授がインタビューした実験調査に関する知識をもつすべての人々は、有罪答弁率が増加し、とくに、若干の種類のケースではかえって著しく増加したことは間違いないと述べている。警察官による被疑者尋問の際に行使される手段がより頻繁に公判で問題とされるようになるのではないかという疑念も、実際には生じなかった。また、テープの反訳の費用がかかり過ぎ、ただちに経済的に維持しがたくなるのではないかという懸念も、反訳を命ぜられたケースはごく僅かだったので、根拠のないことが判明した。この実験調査の結果として、テープ録音制度は、被告人側よりもむしろ訴追側の方に大いに役立つものであるという認識が、実験調査に従事する警察官自身によって急速に抱かれるようになったのである⁽⁴⁹⁾。

翌年の 1984 年、警察権限の行使について、法的な根拠を付与するとともに、その適正な執行方法を規定した「警察及び刑事証拠法」(Police and Criminal Evidence Act) が制定された。同法の下に、捜査において警察官が遵守すべき実務規程 (Code of practice) が定められたが、取調べの録音については、同規程 E 項⁽⁵⁰⁾のもと、試験実施が開始された。試験実施の結果、取調べ録音の長所が明らかになり、1992 年から、テロ犯罪等一部の例外を除いて、原則として、イギリス (イングランド及びウェールズ。スコットランド及びアイルランドを含まない。) の警察署における被疑者のすべての取調べ全過程の録音が義務付けられるようになった⁽⁵¹⁾。

取調べの全過程は、同時に 2 本のテープで録音される。取調べ終了後、そのうちの 1 本は、被疑者の立会いの下で完全に封印される。封印の手順であるが、まず、ラベルに 2 本それぞれの固有の参照番号が振られ、被疑者と取調官が署名をする。それにより、両者が取調べに居合わせた本人だということが証明される。次に、録音機から 2 本のテープを取り出し、それぞれケースに入れる。一方をマスターテープとし、マスターテープはラベルをケースの上から巻きつけて貼り、開けられなくする。マスターテープは保管され、もしも裁判所が聞かなくてはならない場合に使われる。封印を解く際には、被告人側弁護人と公訴局のメンバーが立会わなくてはならない。残ったもう 1 本のテープは、ケースを開け、ダビングすることができ、警察、公訴局、被告人やその弁護人によって使用される⁽⁵²⁾。

また、録音に用いるテープレコーダーに、no play back 機能を装備させ、同時に二つのチャンネルを設け、その一個に尋問と応答を、他の一個に時刻の経過を記録させることに

よって、簡単に改ざんを防止する措置が工夫されているそうである⁽⁵³⁾。

なお、イギリスの警察は 24 時間まで被疑者を留置できる。更に治安判事の許可があれば最大 96 時間まで、告発の前に取調べをすることができる⁽⁵⁴⁾。また、イギリスでは、拘束された被疑者は、取調べ開始前に、無料でソリシター（事務弁護士）の助言をうけることができる法的扶助の制度があり、また、取調べにソリシターが立ち会うことも認められている⁽⁵⁵⁾。

2002 年、バーミンガム大学のジョン・ボールドウィン教授は大阪弁護士会の調査団が行ったインタビューにおいて「いくつかの地方では、被疑者取調べをテープで録音すると同時に、ビデオで録画する実験が行われている。非常に驚くべきことに、50%以上の被疑者が取調べ段階で自白をしている。録画ビデオを見て非常にびっくりしたのは、警察官が何も圧力を加えていないにもかかわらず、非常にしばしば被疑者が自白してしまうということである」と述べている⁽⁵⁶⁾。

第二節 オーストラリア州による多様な録画方式一

1 自白強要からの脱却

オーストラリアは連邦国家であるが、1980 年代まではどの州においても自白強要の警察文化が蔓延していたといわれる。クィーンズランド州で出された「ルーカス・レポート」（1977 年）によると「悲しいことだが、真実は、自白強要は警察の特定のメンバーによって普通に用いられる道具である」と述べられ、ヴィクトリア州警察調査委員会「ビーチ・レポート」（1978 年）でも、「自白強要に関する手口のクラシック・モダンなやり口」が数々紹介されていた。ニューサウスウェールズ州における警察業務に関する王立委員会、通称「ウッドレポート」（1996 年）によれば、「自白強要は、警察業務のある部門においては一種のアートにすらなっている」と評されるほどであった⁽⁵⁷⁾。

このように、各種の委員会などの度重なる取調べ実務に対する批判と可視化を含む改善勧告にもかかわらず、オーストラリア各州での立法化は速やかには進まなかった。この状況を変えた最大の要因は一連の連邦最高裁判決の州政策に対する痛烈な指摘であった。

1988 年のカー判決で最高裁は、「現代における調査と経験を踏まえると、この国中で、警察署で拘禁されている被告人に対する取調べにおける口頭での自白から得られた証拠のでっち上げという現実的および潜在的危険があることを否定することほど、現実を無視したものはないであろう」と判示したし、それ以前の 1986 年のウィリアムズ判決でも、「（問題の解決は）「実務上可能な限り速やかに」、「問題となった自白が（録音・録画のない場合は許容されないという方法で）法廷で証拠となる機会を制限すること」しかない」と述べ、自白の証拠能力に関する立法の必要性を明示した⁽⁵⁸⁾。そして 1991 年には、取調べの電子的記録（＝録音・録画）に関する立法化を各州に普及させる契機となったマッキニー判決が下された。同判決は、取調べの録音・録画がなされていない自白の場合には、その任意性の危険について陪審に警告を与える必要があるとの判断を示し、「電子的記録を採用するよう

警察と政府にプレッシャーを与えようというもの」と評されたが、その影響力は諸州の政府の重い腰を上げさせ、警察の反対論を沈静化させる大きな役割を果たした⁽⁵⁹⁾。

2 少数州の「全過程」録画と多様な録画義務緩和規定

現在、オーストラリアはいずれの州も被疑者取調べにあたり何らかの録画を義務化している⁽⁶⁰⁾。

最も早く法制化したのは前述の「ビーチ・レポート」で非難を集めていたヴィクトリア州で、1986 年に出されたコールドレイ委員会の勧告に従った 1988 年の法改正により「被疑者だった、あるいは、被疑者とされるべきだった人物によってなされた自白は、ビデオ録画がない限り許容されるべきではない」（刑事法 464 条 H 項）と規定した。

しかし取調べ録画規定の内容は州により多様である。記録方法としては全ての州で録音ではなくビデオ録画方式を採用しているが、取調べの「全過程」のビデオ録画が義務付けられているのは 7 州中、南オーストラリア州及び北部準州の 2 州だけであり、その他の州は、「取調べの自白部分のビデオ録画で足りる」とされている⁽⁶¹⁾。

またヴィクトリア州を含む多くの州では「取調べ中の自白・自供に録音・録画がなくても、その自白・自供を録音・録画なしでおこなったことについて（被疑者側が）承認する場面が記録されていればよい」とする「免除規定」が置かれている。

一方、対象事件の身柄拘束の有無との関係での変化もみられ、たとえばクィーンズランド州では、1997 年から 2000 年までは身柄拘束中の人物に対する取調べにおいてなされた自白についてのみ録画すべきものとしていたが、委員会の勧告を受け 2000 年以降は、身体拘束の有無を問わず録画を義務付ける現在の規定へと変更された。

このように、オーストラリアにおける被疑者取調べの録画制度は、導入後十数年を経る中で修正を重ねている段階であり、各州ともなお形成の途上にあるといえることができる。各州による多様なあり方は我が国における現在の論議に通じる点もあり、今後の変容について継続して分析する必要があると感じた。

3 弁護人立会い制度

もう一つの被疑者取調べ可視化方策である弁護人の立会いについては、全州において制度化されている⁽⁶²⁾。しかし、どの州においても当番弁護士制度はなく、取調べ前に弁護士の助言を得ることは私選弁護人が付かない限りありえず、実質的に被疑者弁護はほとんど保障されていない⁽⁶³⁾。

第三節 アメリカ「ミランダ法理」による自白の任意性要求と可視化方策一

1 連邦最高裁による「ミランダ法理」

被疑者・被告人の人権に厚い憲法条項⁽⁶⁴⁾を持つアメリカでは、かなり以前から、身柄拘束下の被疑者取調べの適正化を図る方策の一つとして、取調べ状況の客観的な記録の必要

性が認識されていた。

1931 年、当時の警察活動の実態を調査したウィッカーシャム委員会は、その報告書の中で、警察による取調べにおいて、犯罪に関する情報を入手するために、物理的又は心理的苦痛を加える取調べ手法が広く用いられていることを明らかにした。このような取調べは、虚偽自白を生み出すおそれがあり、効果的な警察活動や警察と市民との信頼関係に対する悪影響をもたらす可能性があるとして、取調べの改善が求められることとなった。この要求に対して、ウィッカーシャム委員会は警察による戦略として広く用いられている拷問を抑制するために、「取調べ中に正確に何が起きたかを記録することが不可欠である」と提案した。その後の数十年間に多くの改革者がウィッカーシャムと同じ意見を表明したが、大きな変革には至らなかった⁽⁶⁵⁾。

1966 年、合衆国連邦最高裁は、Miranda 判決⁽⁶⁶⁾において、身体拘束下の違法・不当な取調べの適法性が問われた事案において、①被疑者に対するミランダ警告（Miranda warnings）⁽⁶⁷⁾を取調べに先立って告知すること、②被疑者が黙秘権及び弁護権を行使した場合には取調べを中止すること、③ミランダ警告を欠いた供述は自動的に排除される、という「ミランダ法理(ルール)」を示した⁽⁶⁸⁾。すなわち、同判決によって取調べ段階においてなされた被疑者の自白について、その任意性の証明が厳格に求められるに至った。

2 「ミランダ法理」に基づく取調べ録音・録画の拡大

ミランダ判決が、自白の任意性を証明する手段として取調べの録音・録画を命ずる判例や立法を促したことは間違いない。この結果、取調べ時における黙秘権など被疑者の諸権利のミランダ警告告知場面と被疑者によるその権利放棄（waiver）の表明場面、および取調べ状況の録音・録画が要求されるようになったとされる⁽⁶⁹⁾。また、統一州法委員全国会議（The National Conference of Commissioners on Uniform State Laws）やアメリカ法律協会（The American Law Institute）といった各団体によっても取調べの録音・録画の導入が主張された。

ただし、連邦最高裁判例によれば、現段階ではミランダ法理ないしは合衆国憲法のデュー・プロセスから、取調べの録音・録画が義務づけられるということはなく、後者の導入は前者の要請を満たす一つの手段・方策であることには留意しなければならない。したがって、録画・録音の導入は最終的には州レベルにおける政策上の判断に委ねられているといえる⁽⁷⁰⁾。

その後も各州では、個々の警察機関が自主的に録音・録画を導入するケースが多く、立法によって導入した州や法律上の規定を持つ州は少なかった。しかし、2003 年から 2006 年にかけて、29 州が取調べの録音・録画の導入や改善を図る立法の提案を行った⁽⁷¹⁾。その全てが制度化に至ったわけではないが、確実に録音・録画採用方式によってミランダ法理を満たそうとする動きは増えているといえる。

3 取調べ録音・録画の州による多様性

これまでに被疑者取調べについて立法化された州（特別区）は、テキサス州（Cord Crime.Proc.Act.38.22.Sec.3）、イリノイ州（725 I 11.Comp.Stat.5/103-2.1⁽⁷²⁾）、コロンビア特別区（D.C.Code5-116.01,02,03）、メイン州、ニューメキシコ州（N.M.Stat 29-1-16）の5つ、また州最高裁判所が判例または司法上の権限で命じたことにより導入されたのが、アラスカ州（1980年 Mallott 判決、1985年 Stephan 判決）、ミネソタ州（1994年 Scales 判決）、ニューハンプシャー州（2001年 Barnet 判決）、ニュージャージー州（2005年4月州最高裁「身柄拘束下の取調べの電子的記録に関する検討委員会」報告書、2005年10月州最高裁規則 New Jersey Court Rule 3:17）、マサチューセッツ州（2004年 DiGiambattista 判決）、ウィスコンシン州（2005年 Jerrell 判決、のち州法 2005Wisconsin Act 60）の6州である。これら11の州間においても取調べ録音・録画の範囲及び対象となる犯罪などについては各州及び地区で異なる⁽⁷³⁾。これを整理すると以下のとおりである。

（1）録音・録画の範囲

基本的にミランダ警告の告知から始まる全ての取調べ場面の録音・録画が求められるのは、イリノイ、コロンビア、ニューメキシコ、アラスカ、ミネソタ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ウィスコンシンの8州・特別区であり、自白の供述部分のみで足りるとするものは、テキサス、メイン、マサチューセッツの3州であり、前者が多い。

（2）対象となる犯罪

成人の犯罪すべて（身柄拘束事件）について録音・録画を要求する州はテキサス、ミネソタの2州であり、凶悪犯罪相当のものなどに限定するものに、イリノイ（殺人）、コロンビア（粗暴犯）、メイン（殺人、強盗、放火など）、ニューメキシコ（重大犯罪）、アラスカ（重罪、DV）、ニュージャージー（第1～第3級犯罪）、ウィスコンシン（重罪）の7州がある。

しかし、アメリカの場合、このような刑事政策を含めて、連邦レベルにおける議会勢力の変化、政権交代、連邦最高裁判所の判例変更、また州知事の交代など様々なきっかけで州政策が一気に変化することは珍しくない。録音・録画の強化の方向に進むのか、後退今後の動向を注視していく必要があろう。

4 弁護人立会い制度

ミランダ法理は、被疑者の黙秘権と合わせて弁護人立会権を保障している。ミランダ事件最高裁判決が出された当時としては、弁護人立会いは被疑者取調べを可視化する方策としては最も直接的手段であったといつてよい。被疑者は自分が依頼した弁護士を同席させることができるが、資力がない場合は、公選弁護人の助力を求めることもできた⁽⁷⁴⁾。

日本のように取調べ中、弁護士であれ第三者の同席は認められない場合、取調室は完全に密室になり、どんな取調べが行われたのか、客観的に検証することはできない。アメリカでは、弁護士が同席すれば被疑者に不利になる尋問方法について異議を唱え、被疑者に

黙秘するよう指示することもできるため、拷問や威嚇・脅迫による取調べや誘導尋問もできなくなる。

とはいえ、アメリカでも警察による取調べに弁護士が同席するケースは多くない。被疑者が弁護士立会いの権利を放棄することが、少なくないからである。逮捕された被疑者が、弁護士立会いで取調べを受けるということを、たとえ告知されていても、それがどういう意味なのか、理解できない場合もあり、また依頼すればすぐ受任してくれる弁護士を持つ人はアメリカでも少数ともいわれる⁽⁷⁵⁾。

したがって実態としては、取調べの可視化方策としての弁護人立会いは、録音・録画方式の普及にともないこれに取って代わられつつあるといつてよい。

第四節 ドイツー弁護人立会制度と少年事件における取調べ録音制度ー

1 弁護人立会権制度

ドイツでは、刑事事件における可視化方策としては、裁判官および検察官による被疑者の取調べについて、弁護人立会権が保障されている⁽⁷⁶⁾。警察における被疑者取調べについては、制度上弁護人は立会権を持たないが、被疑者が弁護人の立会いなしに供述しないと告げれば、実態として警察側が立会いを許可する場合はほとんどだという。取調べに立会う弁護人は被疑者に対し自らも質問でき、示唆や助言を与え、供述内容について弾劾することもできる⁽⁷⁷⁾。

2 少年被疑者への配慮

被疑者が少年の場合、成人の取調べと異なる特別な扱いがなされる。連邦制をとるドイツにおいては、警察権は基本的にそれぞれの連邦州に属するため、連邦州特有の事情も警察活動に反映することになるが、警察官職務規則は、それ自体が法律的な性格をもつものではないが、連邦統一的な警察活動の指針となるとともに、警察活動に連邦レベルでの一定の枠組みを与えるものとなっている。警察官職務規則 382「少年事件の処理」は、実務上、いわば少年警察活動の職務指針にあたる。その規定は少年裁判所法や刑事訴訟法、刑法をはじめとして、民法、児童および少年援助法などの重要法典を基礎としており、警察官職務規則違反がそのままこれらの法典の違反となる場合も少なくないことから、実際の少年警察活動に占める重要性は高い⁽⁷⁸⁾。

1987年に制定された警察官職務規則 382「少年事件の処理」は 1995年の改訂により、少年の取調べに関する規定について、未成年者の特性に配慮した修正がなされた⁽⁷⁹⁾。

まず第一に、1987年の旧規則が「第三者の立会いは真実発見を困難にしうるので、未成年者は、原則として単独で尋問されるものとする」(3.6.4)と規定したのに対し、1995年の新規則においては、「未成年者の尋問の際、教育権者および法定代理人は立会権を有する。あらゆる影響を回避するために、教育権者および法定代理人との話し合いにより、未成年者が単独でも尋問されることも必要とされうる」(3.6.4)こととなった。

第二に、旧規則は「教育権者は、未成年の尋問への立会権を持たない」(3.6.5)と規定したのに対して、新規則は「少年が被疑者として尋問を受けなければならない場合、教育権者および法定代理人は、立会権および協力の権利を有する」(3.6.5)ことを明記し、また他の信頼を寄せる者の立会いを認める条項(3.6.7)も設けられている⁽⁸⁰⁾。また、尋問は信頼をもった雰囲気において行われなければならないという規定(3.6.8)が新設されている。

第三に、「すべての供述は、可能な限り、言葉どおり記録されるものとする。重大な尋問内容、又は子どもらしい表現方法の場合には、尋問は、質疑と応答で記録されるものとする」(3.6.12)と規定している。言葉どおり記録されているため、どのような取調べにより、どのような経過を経て、どのような状況の下に引き出されたのかを具体的に知ることができる。

第四に、「特別な状況を記録化するために、尋問が追加的に、録音機および写真機により記録されなければならないかどうか、個々の場合において吟味されるものとする。このことに関して、未成年者もしくは青年は、事前に同意を求められるものとする。道徳的、精神的発達から未成年者がその判断を理解するのに十分に成熟していないと思料される場合には、教育権者もしくは法定代理人の同意が求められるものとする」(3.6.15)と規定している。また、「夜間の児童の尋問は重大な場合にのみ認められ、かつ口頭による形式に限られなければならない。口頭で行われた尋問は、場合によっては、録音機を用いて記録されるものとし、後の時点で文章が作成されるものとする。録音は、捜査経過に関しても用いられるものとする」(3.6.16)と規定している。

このようにドイツでは、少年の取調べへの教育権者や法定代理人の立会いが認められ、個々の場合においてではあるが、取調べの録音が行われるようになった。ここに取調べの可視化の進展が見て取れる。

第五節 アジア諸国（香港、台湾、韓国）－日本に先んじた可視化施策－

被疑者取調べにおける可視化の波は、欧米からアジア圏内のいくつかの国にも及んでいる。香港、台湾、韓国の3カ国は我が国より先んじて可視化施策が採用されている被疑者の人権保障における先進国である。

1 香港

香港では、1997年の中国返還の前後を通じてイギリスのコモンローと香港独自の警察マニュアル等によって刑事手続きが行われている。

1980年代にイギリスでテープ録音が始まったのに合わせて、香港でも、取調べの録音が導入されることとなった⁽⁸¹⁾。

また中国返還に向け、法律改革委員会報告書が1992年に出され、この中でも取調べを可視化すべきことが提言された。これを受け、独立汚職調査委員会（ICAC。我が国の地検特捜部のような機関。）では、1993年から可視化設備を備えた取調室が作られ、取調べの

ビデオ録画制度が導入された。また、1995 年ころから警察における被疑者の取調べにもビデオ録画が導入され、現在香港警察全土の警察署で録画装置の設けられた取調室がある。

ビデオ録画は全ての事件の取調べには義務付けられてはいないが、被疑者から要求されれば警察が拒否することはない。

ビデオ録画は、被疑者が取調室に入室したときから（取調べの開始前から）取調べの終了まで行われる。ビデオ録画装置の設けられた取調室内には三角形の机が置かれ、取調官、被疑者、弁護人が座るようになっている。香港でも、弁護人に取調べの立会いが認められており、弁護人は被疑者に助言を与えることができる。また、取調室内には広角ミラーが設けられ、これを通して取調室内の様子は全てビデオ録画がされており、取調室内には死角はないように工夫されている。録画テープは 3 本同時に録画され、うち 1 本はマスターテープとして取調べ終了後に被疑者のサインを得た後封印され、1 本は被疑者に交付される。

捜査機関は取調べの可視化、つまり、弁護人の立会いやビデオ録画によって、取調べ過程の不正がなくなり、自白の任意性の確保に大きく寄与すると同時に、裁判時間が短縮されたとして、非常に公正で真実性を保持する制度であると、高い評価をしているとのことである。

2 台湾

台湾の刑法は、日本の刑法とよく似ている。その台湾でも取調べの録画・録音が実現している⁽⁸²⁾。

台湾では、1970 年代に既に捜査当局内部から、取調べを録画・録音することによって公判での被告人による自白の任意性の争いを減少させることが提案されていた。そして、1970 年代に検察内部で、「検察官は、重大事件について必要と認める場合には、職権で捜査手続きの全部または一部を録音させることができる。当事者は取調べが行われる前に、検察官に対して録音機の使用を申し立てることができる」という内部訓令が出され、取調べの録音を開始された。その後 1970 年代後半から、警察でも録音が行われるようになった。

1990 年 4 月には、取調べを録音すべき事件の範囲が、全ての刑事事件に拡大され、さらに録音の実効性を担保するため、取調べの全過程を録音することなどの録音方法を明確化するとともに、重大な事件やその他の事件については、検察官が必要があると認めた場合に、全部または一部をビデオ撮影することを定めた。

このように台湾では、捜査当局の側が、取調べ過程の録画・録音に積極的であった。しかし、実際には内部訓令に違反して、録音する事件を選別したり、捜査機関が重要と判断した部分だけを部分的に録音する事態がしばしば起こった。そのため、1998 年 1 月、議員立法によって刑訴法が改正され、取調べの全過程の録画・録音制度が法制化された。

日本の捜査官は、録画・録音をすると、真実が明らかにできなくなるとして、取調べの可視化に反対している。しかし、台湾では、全過程録画・録音制度を導入する際に、予算や手間の点からの反対はあったが、そのような反対論は聞かれなかったという。

また、台湾では、1982年には被疑者取調べに弁護人の立会いが認められ、2000年には、取調べに立会った弁護人の意見陳述権も明文化されている。

3 韓国

韓国の刑法や刑事訴訟法も、台湾と同様、日本の刑法や刑事訴訟法と非常によく似ており、刑事手続も非常に似通っている。

韓国では、これまで警察の捜査段階では、取調べの可視化が義務付けられているわけではなかったが、取調べは原則として、監視カメラのついた大部屋で、他の被疑者の取調べと並行して行われてきた⁽⁸³⁾。したがって、そもそも密室の取調べではなかった。また、被疑者が弁護人の立会いを求めたら、令状請求等の緊急の必要がある場合を除き、弁護人が到着するまで、取調べはなされない。さらに、取調べ調書は、取調べ官の質問とそれに対する被疑者の回答という、問答形式で記載されている。

一方、検察官の取調べについては、日本と同様、各検察官の部屋という密室で取調べがなされていた。但し、韓国大法院（日本の最高裁判所にあたる）が、2003年11月11日、「ソン事件」決定で、捜査に特段の支障がないにもかかわらず、拘束中の被疑者に対する取調べの際、弁護人の参与（立会い）を認めないのは、自由な接見交通権を保障する憲法に違反するとの判断を示したため、その後は原則として弁護人の取調べへの立会いが保障されている。さらに、2004年9月23日には、憲法裁判所において、非拘束の被疑者に対する取調べの際にも弁護人の参与（立会い）は認められ、さらに被疑者は取調べ中に弁護人に相談し助言を求めることができるという内容の決定がされている。

韓国警察庁は、2003年1月に、取調べの全過程を録音・録画する制度を導入する方針を表し、2004年からは、性犯罪被害者の取調べについての録画がいくつかの警察署において始まった。また検察庁においても、2004年5月1日から全国10ヶ所の検察庁で、取調べの録画設備を設置するとともに、取調べの録画の試験的实施を始めた。

さらに、司法制度改革の流れの中で、弁護人参与権と取調べの全過程録画制度を定めた改正刑事訴訟法が2007年6月1日に公布され、2008年1月1日から施行された。

また、2006年6月に、ハワイ大学準教授のディビッド・T・ジョンソンが韓国ソウル南地区検察局に対して行ったインタビューによると、「これまでのところ、録画はめったに被疑者による供述の妨げにはなっていない。2004年12月24日から2005年5月31日までにソウル南地区局で録音・録画された531件の取調べのうち、カメラの存在が影響を与えていると見受けられた被疑者は二人だけで、そのうちの一人は、取調べがテレビ放映されるのかどうかを知りたがっただけであった」とのことである⁽⁸⁴⁾。

第六節 国際連合自由権規約委員会勧告

2008年10月15日及び16日、国連の自由権規約委員会が、日本の人権状況についての審査を行った。これは、自由権規約を批准している国が定期的に受ける審査であり、今回

で 5 回目である。今回の定期審査後の見解ではたくさんの勧告が発出されたが、取調べの可視化についても勧告が出されている⁽⁸⁵⁾。勧告は次のとおりである。

「19. 委員会は、警察の内部規範で定められている被疑者取調べの時間制限が不十分であること、真実を明らかにするよう被疑者を説得するという取調べの機能を阻害するとの理由で取調べにおける弁護人の立会いが認められていないこと、及び、取調べの電子的な監視の手法が散発的及び選択的に行われ、しばしば被疑者の自白を記録することに限定されていることを懸念をもって留意する。また、委員会は、主に自白に基づく有罪率が極めて高いことに懸念を再度表明する。この懸念は、このような有罪判決の中に死刑が含まれることで更に強くなる。(第7条、第9条及び第14条)

締約国⁽⁸⁶⁾は、虚偽の自白を防止し、規約第14条に定められている被疑者の権利⁽⁸⁷⁾を確保するため、取調べの厳格な時間制限や法律を遵守しない行為への制裁につき規定する立法措置を取るとともに、取調べの全過程について体系的に録音・録画し、さらに全ての被疑者に、弁護人が取調べに立ち合う権利を保障すべきである。また、締約国は、犯罪捜査における警察の役割は、真実を発見することより、公判のための証拠を収集することであることを認識し、被疑者の黙秘が有罪であることを示すものではないことを確認し、警察の取調べにおいてなされた自白よりも現代的な科学的証拠に依拠するよう、裁判所に働きかけるべきである。」

このように、国連自由権規約委員会が日本に対し、①取調べの全過程について録音・録画し、②全ての被疑者に弁護人が取調べに立ち合う権利を保障すべきである旨を勧告しており、今や取調べの可視化による適正化は国際的な要請であることを示している。

本章で見たように、取調べ全過程の録音・録画は、イギリス、オーストラリアの一部の州及びアメリカの一部の州など欧米諸国のみならず、日本に近い香港、台湾、韓国といったアジア諸国においても行われている。また、弁護人が取調べに立ち合う権利については、イギリス、オーストラリア、アメリカ、香港、台湾、韓国のほかに、フランス、ドイツ、イタリア、モンゴルでも保障されている⁽⁸⁸⁾。

我が国も世界の要請に応え、国際社会において人権先進国の一員として、一日も早く、録音・録画制度の導入と弁護人立会制度を通じ、被疑者取調べ制度の可視化を図るべきである。

第五章 我が国における取調べ可視化方策の展望

最後に以上各章でみてきたところを踏まえて、今後、我が国における被疑者取調べを可視化するための改善方策について展望してみたい。

第一節 現行方策の見直し

第一に、取調べ書面記録制度についてであるが、書面に記録すべき事項は、前記のとおり、取調べの客観的・外形的事項に限られ、取調べ事項、被疑者の供述内容など取調べの実質に関する事項は記録の対象外とされている。捜査官に取調べの日時、その他の客観的・

外形的な事項に関する記録を作成・保存させたところで、取調べの実態そのものを明らかにすることはできず、自白の強要その他の違法・不当な取調べを抑止する面で大きな効果を期待することはできないであろう。

しかしながら、上司等が書面を通じ取調べ状況を確認することによって、時として、取調べ回数、時間、取調べ事項、などの基本情報の記載そのものに矛盾や疑問が見られる場合などには、取調官を質す指導監督を通じて取調べの適正が図られることはあろう。

第二に、取調べ監督制度については、監督官が被疑者の取調べ状況を確認するのが随時であるため、監督官が確認していない間の取調べ状況は把握できない。そこで、監督官が取調べを確認する回数・時間を多くする方向での見直しが必要と考える。

より問題なのは、監督官が取調官と同じ警察署内の警察官であるため、中立な第三者の立場から取調べ状況を確認しない恐れがある点である。取調べの監督制度は、取調官から独立した第三者機関が監督を行うことではじめて意義がある。さらに、違法または適正さが疑われる取調べを認知した場合の監督官の記録と弁護人報告義務を課す必要がある。

以上のような見直しが行われるならば、録音・録画や弁護人立会いに準ずる取調べ可視化効果も期待できるのではないかと考える。

第三に、「被疑者ノート」の活用についてである。これは被疑者・被告人の人権擁護、捜査の適正化を図るために日弁連が主体となって活用に取り組んでいる。

実際、被疑者ノートが証拠として採用されたり、証拠採用された被疑者ノートの記載が決め手となって、被告人供述調書の任意性が否定され、その結果検察側の自白調書の取調べ請求が却下された事例が見られることの意義は大きい。我が国では弁護人立会い制度が採用されていないことを補完する役割を果たしているといつてよい。間接的ながら取調べの可視化を実現していることを意味し、取調べの適正化に寄与している。

ただ、弁護士会によって被疑者ノートの活用については地域に温度差が見られるのは残念である。今後はノートの全国レベルでの普及・活用に努め、証拠採用の実績を向上させることが急務である。その上でその有効性が広く認知され評価が定着した場合は、司法機関がその作成・配布・活用について管轄するシステムに移行すべきと考える。

第二節 試行方策の検討と新たな方策の導入

以上のように取調べ可視化に関する現行方策の見直しが当面の対応として要請されるべきであるが、長期的に見てこれのみをもってしては冤罪、誤判を防止するには十分とはいえない。

以下では、諸外国ではすでに制度化されているが我が国では試行が開始されて間もない取調べの録画・録音方式と、我が国では現在ほとんど実施されていない弁護人立会い制度の導入についての今後を展望する。

1 被疑者取調べにおける弁護人立会いの導入

(1) 弁護人立会いの部分的導入

これは、取調室に被疑者の立場を支える弁護人を入れることで違法な取調べや自白強要の防止、供述の自由の確保、被疑者の防御利益の保護を最大限図る手段であるといつてよい。外国ではアメリカ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、香港、台湾及び韓国においては被疑者に保障されていることを前章でみた。

しかし実際に弁護人立会いを導入するとなると現実には困難が予想される。取調べに弁護士が立会うといつても刑事事件は山のようにある一方で、周知のとおり地方によっては公判段階における刑事被告人弁護のレベルにおいてさえ、弁護士数が不足しているのが現状である。アメリカのように弁護人立会いが保障されている国は、弁護士供給が潤沢であるから実現しているといつてよい。たしかに司法制度改革により今後弁護士は増加する見通したが、適正数を確保するには相当時間がかかると思われる。

また、弁護士コストの問題がある。私選弁護人の場合は別だが、国選弁護人の弁護士費用は国費で賄われる。取調べは長時間、長期間に渡って行われることもあることから、弁護人立会いに要する弁護士費用は相当な額になると考えられる。財政的側面からみても実現困難となる可能性がある。

しかしながら、国連の自由権規約委員会は日本に対し弁護人立会いの実施を勧告しており、被疑者取調べにおける弁護人立会い権はもはや国際的な要請であるといつてよく、先進国の代表としては、これに応えるよう努力すべきであろう。

そこで、現在弁護人が取調べの全てに立会うことは無理であっても、部分的にでも立会うことにより取調べの適正化を図ることができるのではないかと考える。例えば、被疑者本人もしくは弁護人から弁護人の立会いについて要求があった場合は、自白の供述、その他重大な取調べ場面だけでも立会うことができるようにする。

（２）少年事件取調べ立会いの周知

前述したとおり、ドイツでは近年少年の取調べに関する運用指針を改定して教育権者ら関係者の立会いを積極的に制度として導入しているが、我が国では規定がありながら現場では実施されていない状況にある。日弁連では少年事件を受任した際の手引きを作成し、立会いの可能性、必要性に触れているが、弁護士にあつても必ずしもこれら規定は十分知られていないようであり、弁護士会単位でも地域により温度差があるように思われる。

2000年以降少年法は厳罰化の方向で改正が繰り返されている。その趣旨の一つには事件の真相の究明が盛られている以上、成人に比して取調べ段階での誤った自白、供述のリスクを減じるためにも弁護士または付添人の立会いを積極的に認める必要があろう。

２ 取調べ録音・録画の漸進的導入

（１）「一部」か「全過程」かについて

現在警察庁及び検察庁が試行を実施しているのは取調べの「一部」の録音・録画である。取調べ「全過程」録音・録画のほうが取調べの適正化の効果は高いことはいうまでもなく、

国際的にはすでに「一部」から「全過程」への流れが進んでおり、イギリスでは録音方式、アメリカの11の州が録音・録画方式で、国連の自由権規約委員会も日本に対し取調べ「全過程」の録音・録画の実施を勧告している。

我が国では警察庁、検察庁とも取調べの持つ真相解明機能を害するという理由で「全過程」には消極的である。そこでいう真相解明機能とは取調官との1対1の腹を割ったやりとりの中でこそ被疑者の自発的自白を引き出すなど独自の手法を含むものといわれる。この点、外国では全過程録音・録画方式の採用によって自白率は向上したとの報告もあるが、それがそのまま日本に妥当するかどうかは定かでない。

取調べ「全過程」の録音・録画は理想ではあるが、当局側の言うように、取調べの持つ真相解明機能を幾分でも害する可能性があるならば、一部録音・録画の試行からすぐさま取調べ「全過程」の録音・録画完全移行は無理かもしれない。

取調べ現場からは、当然自白を引き出す際には障害となるなどという声も上がることが予想される。しかし今回の試行で被疑者の権利保障と取調べの効果との均衡において、一定の成果が立証されるならば、録音・録画方式の全面見送りではなく可能な次元からでも行うことが重要だと考える。

（２）記録方式に対する被疑者選択権

前述した吉丸・小坂井論争を踏まえて、取調べの適正化を図ること及びそれに付随して起こり得る問題の解消につながるような取調べ録音・録画の方策を検討してみたい。

まず、吉丸論文は記録方式を録音にするか録画にするかについては各庁の実情や事件の内容性質に応じ、捜査機関の裁量により、両者を使い分けられるようにしておくのが相当であろうとする。一方、小坂井・中西論文は録画を原則とすべきであり、録音は、過渡的な設備として、あるいは取調室外における供述の記録方法として補完的な位置付けをすべきであろうとする。

「録画」は会話のみならず動作も確認できるため暴力や身体的接触があったか否かについて事後的に検証できるというメリットがある。取調べ適正化の効果を考えれば原則として取調べ全過程の「録画」を選択したいところである。一方、「録音」はカメラで映像を撮られることを意識しなくてすむ分、心理的圧迫は録画よりも格段に少ないと思われる。現にイギリスでは長年に渡り取調べ「全過程」のテープ録音を行っているが特に問題は報告されていない。被疑者自身がカメラを意識し、第三者に知られずに語りたいことを語ったり、感情を素直に表出したりすることができなくなり、かえって態度を硬化させ、真実を述べさせることが困難になる、という検察官の意見を考慮すると、より心理的圧迫が少ないであろう「録音」を選択することにも十分意義がある。そこで、取調べの全過程録音・録画で感じる心理的圧迫は個人差があると思われることから被疑者からの希望があれば、録画か録音のどちらかを選択できるようにしたら良いと考える。

（３）軽微事件・凶悪事件の扱い

次に、吉丸論文は、一定の軽微な事件については、捜査官の裁量により録音・録画しないことができるものとするとも考慮するべきであるとする。

それに対し、小坂井・中西論文は、近時話題となっているいわゆる痴漢冤罪事件等、軽微な事件においても、激しい争いとなる事件は決して少なくない。また、軽微事件であるにもかかわらず身体拘束がなされるなどの問題をはらむケースも決して少なくはない。従って、軽微事件であるという理由で可視化の例外を設けることは妥当ではないとする。

軽微な事件であっても取調べの適正化を図る必要性があるのは間違いない。「全事件・全取調べを録音・録画することの経費及び労力と、任意性が問題となる事件数等を比較すれば、いかに膨大な無駄が出るかは明らかと思われる」という検察官の意見を考慮すると、任意性が問題となるのは否認事件であることから、微罪もせめて否認事件は原則全過程録音・録画とするのがよいと考える。

また「全面録音・録画をしたとして、実際に法廷に顕出できるのであろうか。一体、再生に何十時間かかるのか、裁判員はそれに耐えられるのか、極めて疑問である。」という検察官の意見があるが、軽微事件は裁判員裁判対象外であり、職業裁判官だけで公判は行われることから、証拠調べにかかる時間を裁判員裁判ほど気にする必要はないと思われる。むしろ当事者間で争いがある事案においては、時間をかけてでも真実の解明を行うべきと考える。

一方、凶悪事件においては原則全過程録音・録画とするのが良いと考える。アメリカ・イリノイ州では殺人に関する取調べの全てについて録音・録画が行われていなければ、証拠として許容されないものと推定する、とされており、また、ニューメキシコ州では重大犯罪に関する身柄拘束下の取調べについてその取調べの全てを電子的記録しなければならないとされている。このようにアメリカでは凶悪犯罪の取調べに限定して全過程録音・録画を行っている州がある。ミネソタ州では州最高裁判決において、監督権に基づき、身柄拘束下の被疑者取調べの全てを対象にして、電子的記録することを命じる判断を示し、現在、重罪だけではなく全ての犯罪について電子的記録が要求されている。アメリカの例も参考にし、もし全ての事件の取調べ全過程録音・録画実施が厳しいという事情があるのであれば優先順位としてまず凶悪犯罪から取調べの全過程の録音・録画を実施し、いずれは凶悪犯罪以外についても適用していくという方法も考えられる。

（４）録音・録画の一時停止権

被疑者の意思に基づいて、録画・録音を中止または停止する余地を認めるか否か。吉丸論文がこれを認めるのに対し、小坂井・中西論文は、吉丸論文には、基本的には賛成できない、としながらも、取調べの可視化が被疑者の権利であるという見解を前提とすれば、被疑者がその権利を放棄することも許容され得るとも考えられ、被疑者が可視化制度の趣旨を理解した上で自身の取調べの録画・録音を希望しない場合には、その意向を尊重すべ

きであるという考え方もとり得ないではない、としている。

取調べ全過程録音・録画を原則としながらも、被疑者の意思に基づいて、録画・録音を中止または停止する余地を認めることは妥当であろう。被疑者が取調べ全過程の録音・録画に抵抗がある可能性も十分考えられる。被疑者が取調べの可視化の意義を完全に理解した上で、なお、その真意に基づいて中止・一時停止を希望しており、かつ、録音・録画の中止・一時停止に至る取調官と被疑者とのやり取りが録音・録画されれば、中止・一時停止の必要がなくなった場合には直ちに録音・録画が再開されることが保障されていることを条件に、録音・録画を中止または停止する余地を認めれば良いと考える。なお、取調官側の要請による停止については、被疑者側の利益にかなう明白な理由があり被疑者の同意がある場合以外、原則として認めるべきではないであろう。

（５）取調べ全過程録音・録画と弁護人立会いの選択

最後に、これはあくまで弁護人立会いが実現した場合のことであるが、取調べ全過程録音・録画と弁護人立会いという可視化の方策を二者択一にする方法も考えられる。

取調べ全過程録音・録画は被疑者が取調べでの自分の発言が公判において証拠調べの際に再現されるかもしれないことを特に意識して供述を渋るケース、あるいは思ったことを素直に供述できないケースも考えられる。一方、取調べの弁護人立会いは自分の発言が公判に流れることはないうえ、弁護人がそばにいたため心強いと考えられることから、供述しやすいのではないだろうか。逆に、取調べ全過程録音・録画は全く気にならず、むしろ弁護人の立会いのほうが心理的圧迫を感じて思うように供述できないケースも考えられる。従って被疑者の意思により、取調べ全過程録音・録画か弁護人立会いかを選択できるようにすれば、事件の真相を解明するという取調べの機能を極力損ねることなく取調べの適正化に資することができると思われる。

おわりに

今回、取調べの可視化をめぐる諸方策について考察した結果、現行の取調べ書面記録制度、取調べ監督制度、「被疑者ノート」の活用、及び「一部」の録音・録画では取調べの適正化を図るのに不十分であることがわかった。そして取調べの可視化方策に関しては、その「全過程」の録音・録画が国際的な流れであり、国連人権規約の理念・目的にも適うことが解明された。またこれが戦後憲法の理念に沿うものであることがわかった。

第五章で、今後の可視化方策について展望したが、この提言のとおり改善された可視化方策が富山事件及び草加事件の両事件に実施されていたらどうなっていただろう。あくまでも推論であるが考察してみたい。

富山事件の取調べは、被疑者が取調官に「はい」「うん」以外は言うなと命じられ、また、被害者宅の見取り図は、取調官が鉛筆で下書きした図面を取調官に両手首をつかまれ、ボールペンでなぞられる、というものであった⁽⁸⁹⁾。

もしこの取調べの様子が取調べ機関からは中立な立場に立つ第三者機関の監督官により確認されたならば、監督官から取調官へ指導がなされ、被疑者は虚偽の自白を撤回して否認を貫くことができたであろう。また、国費で被疑者ノートが配布される仕組みがあり、被疑者が被疑者ノートに取調官から受けた違法・不当な取調べ行為を克明に記入していたならば、その内容が公判で証拠採用され、取調官作成の供述調書にある自白の任意性・信用性は否定された可能性がある。

草加事件の被疑者少年のひとりにはラーメンを前にして取調官に「正直にしゃべったら食わしてやる」と利益誘導が行われている。また、否認を貫き否認調書まで作った被疑者少年は、勾留期間の制限を知らず、取調官に「うそをついていれば留置場から出られない」と脅され続け、実際に否認のまま逮捕されたことの不安と諦めで、取調官の言うとおりに偽りの自白を認めてしまっている⁽⁹⁰⁾。

もし、この取調べに付添人が立会っていたならば取調官は利益誘導や脅迫や偽計は行わなかったであろう。仮に行われたとしても即座に付添人から異議が申し立てられたはずである。少年は被暗示性が強く防御能力も弱いことから、本人の希望の有無に関わらず原則として付添人が取調べに立会うことにしてもよいかもしれない。

また、被疑者少年の希望によりこの取調べで全過程録音・録画が行われていたならば、取調官は審判での録音・録画記録の証拠調べを意識せざるを得ないことから利益誘導、脅迫や偽計は行えなかったであろう。万一行ってしまった場合でも審判での録音・録画記録の証拠請求により、取調べの様子は明らかとなることから、違法・不当な取調べの有無に関する水掛け論的な対立はなくなると思われる。

このように、第五章の提言のとおり改善された可視化方策が富山事件、草加事件において実施されていたならば、両事件ともに冤罪は防げたはずである。今後、この可視化方策を導入することにより痛ましい冤罪事件が大きく減少することを期待できる。

今後の我が国における被疑者取調べ制度の可視化施策についていえば、第一に、録音・録画方策に関しては、現在試行中の「一部」録音・録画だけではなく、次の段階としては取調べ「全過程」の録音・録画の試行も実施すべきと考える。取調べ「全過程」録音・録画の試行の実施により、その効果や問題点は明確になると思われる。その効果及び問題点を踏まえ、可視化方策の改善を重ねることにより取調べの適正化は一層図られ、冤罪防止に寄与することであろう。

第二に、より取調べの適正さを確保し、冤罪・誤判を防止するため、少なくとも一定の重大な犯罪にかかる否認事件においては弁護人が取調べに立ち合う権利も保障すべきと考える。第四章で見た国際的動向に沿うだけでなく、現行憲法第38条の理念からも被疑者の権利保障をより確実なものとする方策として制度化されるべきではないだろうか。

我が国は国際社会で人権保障のリーダーを目指すべきだが、本論文のテーマにとどまらず、死刑存置や少年法改正など、なお旧来型の厳罰志向の刑事政策を維持している現状ではその目標は遠いと言わざるを得ない。今後も引き続き我が国及び海外の可視化方策の動

向に注目し、冤罪防止に資する可視化方策のあるべき姿について研究していきたいと思う。

-
- (1) 1999年7月から2001年6月まで2年間に渡り審議された。首相官邸『司法制度改革審議会』
<http://www.kantei.go.jp/sihouseido/index.html>
- (2) 最高検察庁『取り調べの録音・録画の試行の検証について』
<http://www.kensatsu.go.jp/oshirase/080324torisirabe/torisirabe.html>
- (3) 警察庁『警察における取調べの一部録音・録画の試行について』
<http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/rokuon/rokuon.pdf>
- (4) 『判例時報』1090号,1983
- (5) 『判例時報』1107号,1984
- (6) 『判例時報』1127号,1984
- (7) 『判例時報』1316号,1989
- (8) 草加事件の概要について、清水洋「事例10草加事件」日本弁護士連合会編『裁判員制度と取調べの可視化』明石書店,2004,pp.210-219.
- (9) 富山事件の概要について、浅野健一『メディア「凶乱」』社会評論社,2007,pp.44-49.
- (10) 志布志事件の概要について、栗野仁雄『警察の犯罪 鹿児島県警・志布志事件』ワック,2008,pp.13-15.
- (11) 池上正樹「横浜線町田駅痴漢冤罪事件」『冤罪 File』No.02,2008年6月号,pp.117-118.,今井恭平「西武新宿線第3事件 平穏な暮らしを奪った冤罪—今も残るトラウマ」『冤罪 File』No.01,2008年3月号,p.34.
- (12) 三井誠『刑事手続法(1) 新版』有斐閣,2002,p.127.
- (13) 同上,pp.127-128.
- (14) 多田辰也『被疑者取調べとその適正化』成文堂,1999,pp.43-44.
- (15) 三井・前掲注(12),p.24.
- (16) 被疑者の供述は、これを調書に録取することができる。
- (17) 卷末資料Ⅰ－1「供述調書(関係条文)」参照。
- (18) 三井・前掲注(12),p.137. 卷末資料Ⅰ－2～4「供述調書(記載例①～③)」参照。
- (19) 卷末資料Ⅱ－2「取調べ状況報告書(様式)」参照。
- (20) 吉丸眞「録音・録画記録制度について(下)」『判例時報』1914号,2006,pp.31-32.
- (21) 徳島新聞 web,2008.08.30
http://www.topics.or.jp/contents.html?m1=1&m2=6&NB=CORENEWS&GI=National&G=&ns=news_122009010373&v=&vm=all
- (22) 卷末資料Ⅲ－1「取調べ監督制度(関係条文)」参照。
- (23) 高柳賢三、大友一郎、田中秀夫『日本国憲法制定の過程Ⅰ 原文と翻訳—連合国総司令部側の記録による—』有斐閣,1972,p.29.
- (24) 同上,p.233.
- (25) 国会会議録検索システム・第二回国会衆議院司法委員会会議録第三十七号,p.2.
<http://kokkai.ndl.go.jp/>
- (26) 同上,p.3.
- (27) 多田・前掲注(14),p.332.
- (28) 日弁連 IBA調査実行ワーキンググループ「日本における取調べの可視化に関する概観」日本弁護士連合会編『裁判員制度と取調べの可視化』明石書店,2004,p.19.
- (29) 三井・前掲注(12),p.168.
- (30) イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、台湾、韓国において、取調べの弁護人立会いは認められている。日本弁護士連合会『台湾・オーストラリア取調べ録音・録画の実情』
http://www.nichibenren.or.jp/ja/publication/booklet/data/kashika_report6.pdf
- (31) 村山裕、伊藤俊克、宮城和博、山下幸夫編著『少年事件の法律相談』学陽書房,2003,p.31.,子どもの人権救済センター運営部『子どもの権利擁護マニュアル—子どものためのリーガルソーシャルワーク—』東京弁護士会,2007,p.73.
- (32) 廣田邦義「少年・保護者から見た警察と家族」高松少年非行研究会編著『事例から学ぶ少年非行—真

の少年非行対策をめざして』現代人文社,2005,p.85.

(33) 日弁連から各単位会に配布されインターネットでも提供されている。「被疑者ノート（取調べの記録）の活用について」http://www.nichibenren.or.jp/ja/legal_aid/on-duty_lawyer/higishanote.html

(34) 指宿信「被疑者ノートの理論的検討」『自由と正義』第58巻第10号,2007,p.56.

(35) 森直也「被疑者ノートを利用した弁護実践」『自由と正義』第58巻第10号,2007,p.61.

(36) 『読売新聞（大阪）』2007.5.14 夕刊

(37) 同上

(38) 三井・前掲注(12)p.138.

(39) 民主党・取調べの録画・録音による可視化法案を参議院に提出

<http://www.dpj.or.jp/news/?num=12315>

(40) アンケートの全容（質問項目、回答結果、データ図表）について、巻末資料V「最高検察庁『取調べの録音・録画の試行の検証について』」参照。

(41) 巻末資料VI「警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会『緊急提言』」参照。

(42) 吉丸眞「録音・録画記録制度について（上）」『判例時報』1913号,2006,p.16.,吉丸・前掲注(20)p.19.

(43) 小坂井久、中西祐一「取調べの可視化制度と検察庁による取調べの録画試行—吉丸論文を踏まえて—」『自由と正義』第58巻第10号,2007,p.41.

(44) 『判例時報』1127号,1984,p.77.

(45) 『判例時報』1525号,1995,p.158.

(46) 『判例時報』1947号,2007,p.3.

(47) 渡部保夫「被疑者尋問のテープ録音制度—圧迫的な取調べ、誤判、裁判遅延の防止手段として—」『判例タイムズ』608号,1986, pp.5-6.

(48) ジョン・ボールドウィン（渡部保夫、W. B. クリアリー訳）「警察官による被疑者の取調べとテープ録音」『判例時報』1195号,1986,p.5.

(49) 同上,p.10.

(50) 巻末資料VII「イギリス『実務規程E—被疑者取調べのテープ録音手続きについて』」参照。

(51) 秋田真志「報告1 イギリス」日弁連編・前掲注(28)p.220.

(52) 渡辺修、山田直子監修、小坂井久、秋田真志編著『取調べ可視化—密室への挑戦—イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』成文堂,2004,p.50.,p.63.,p.76.

(53) 渡部・前掲注(44),p.15.

(54) 渡辺、山田、小坂井、秋田・前掲注(52)p.50.

(55) 同上,p.15.

(56) 同上,pp.19-20.

(57) 指宿信「取調べ録画制度と自白の証拠能力—オーストラリアにおける立法ならびに判例からの示唆—」『判例時報』1997号,2008,p.4.

(58) 同上,p.4.

(59) 同上,p.5.

(60) オーストラリアでは具体的な録画方式についても、年々高精度なものへと更新がはかられている。例えば、ニューサウスウェールズ州の ERISP (Electronic Recording of Interviews with Suspected Person : 被疑者取調べの電磁的記録) システムにおいては、ビデオテープ方式から DVD 方式へとデジタル化への移行がいち早く行われ、他州のモデルとなっている。一般に、今日の機器の高度化により、被疑者は、取調べが始まってごく短時間のうちに、ビデオカメラを気にしなくなり、取調べに集中するようになるのである。指宿信「豪州における取調べ録音・録画の実態—『ディクソン・レポート』の概要とその示唆—」『判例時報』1994号,2008,p.3.,渡辺修、山田直子『被疑者取調べ可視化のために—オーストラリアの録音・録画システムに学ぶ』現代人文社,2005,p.54.

(61) 例えばニューサウスウェールズ州では、自白がなされている取調べの過程について捜査官が作成した記録テープがなければ証拠として認められない旨規定されていることから、取調べの自白部分のビデオ録画で足りると解されている。巻末資料VIII「オーストラリア・ニューサウスウェールズ州刑事訴訟法 281 条—被疑者による自認—」参照。

(62) 指宿・前掲注(57)p.16.

(63) 同上,p.11.

(64) 合衆国憲法修正5条「何人も、刑事事件において自己に不利な証人となることを強制されない。何人

も、法のデュー・プロセス（適正手続）によらずして生命・自由もしくは財産を剥奪されない。」修正 14 条（第 1 節）「いかなる州も、人から法のデュー・プロセスによらずして生命、自由もしくは財産を剥奪してはならない。」5 条と 14 条は、それぞれ連邦と州による逮捕、取調べ、裁判を対象とする。

(65) デビッド・T・ジョンソン〔翻訳：指宿信、岩川直子〕「風向きを知るのにお天気キャスターは要らないー日本における取調べ録音／録画について合衆国と韓国から学ぶこと」『法と心理』第 5 巻第 1 号,2006.8.25,pp.58-59.

(66) 本件は 1963 年アリゾナ州で起こった事件で、18 歳の女性は何者かに誘拐・強姦され、10 日後に 23 歳の被告人ミランダが逮捕された。彼は所得が低く公立学校 9 年生を中退し、医師の鑑定によると統合失調症に由来する情緒障害者であった。取調べ当初は否認していたがのちに詳細に自白し、犯行を認める供述調書にサインした。Miranda v.Arizona,384 U.S.436 (1966). ,Craig R.Ducat,Harold W.Chase “CONSTITUTIONAL INTERPRETATION” West Group,1992,p.694.

(67) ①黙秘権があること、②供述したことは何であれ、被疑者の不利に用いられることがあること、③弁護人と相談し、また、取調べの間、弁護人に立ち会ってもらう権利があること、④自ら弁護人を私選できないときには、公選弁護人が提供されること。

(68) Craig R.Ducat,Harold W.Chase 前掲・注(66),pp.697-698.

(69) 田中優企「身体拘束下の被疑者取調べの電子的記録についてーアメリカ合衆国の導入状況も参考にー」『比較法雑誌』第 41 巻第 1 号,2007,pp.114-116.

(70) 1990 年の時点で、全米の警察（law enforcement）機関の 16.4%（約 2400）が、取調べに際して何らかの録音・録画を実施していた。同上, pp.112-113.

(71) アリゾナ州、カリフォルニア州、コネチカット州、コロンビア特別区、フロリダ州、イリノイ州、ジョージア州、インディアナ州、カンザス州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、メーン州、メアリーランド州、マサチューセッツ州、ミズーリ州、ネブラスカ州、ニューハンプシャー州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、オレゴン州、ペンシルバニア州、ロードアイランド州、サウスカロライナ州、テネシー州、テキサス州、ワシントン州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州。同上,pp.117-118.

(72) 巻末資料IX「アメリカ・イリノイ州全ての殺人事件について取調べ全過程の録音・録画を義務付けるイリノイ州の新法」参照。

(73) 各州及び地区の録音・録画の状況について、田中・前掲注(69)pp.118-136.

(74) 丸山徹『入門・アメリカの司法制度ー陪審裁判の理解のために』現代人文社,2007,p.83.

(75) 同上,p.85.

(76) 高田昭正『被疑者の自己決定と弁護』現代人文社,2003,p.45.

(77) 同上,p.89.

(78) 九州少年法研究会「ドイツ警察官職務規則三八二「少年事件の処理」」『法政研究』66 巻 3 号,1999,p.316.

(79) 同上,pp.325-374. 巻末資料X「ドイツ警察官職務規則 382『少年事件の処理』」参照。

(80) 未成年者の尋問への教育権者や法定代理人の立会いについては、シュレースヴィヒ＝ホルシュタインでは、20%から 30%の割合で保障されており、ベルリンでは、半分の事件においては保障されているとのことである。九州少年法研究会・前掲注(78)p.319.

(81) 香港の録音・録画制度について、日本弁護士連合会『取調べの可視化（録画・録音）の実現に向けてー可視化反対論を批判するー』,pp.48-49.,

http://www.nichibenren.or.jp/ja/special_theme/data/torishirabe_kashika.pdf

(82) 台湾の録音・録画制度について、同上,pp.49-50.

(83) 韓国の録音・録画制度について、同上,pp.50-51.

(84) デビッド・前掲注(65)pp.70-71.

(85) 『規則第 40 条に基づき締約国より提出された報告の審査 自由権規約委員会の最終見解 日本』, 政府仮訳, http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/kiyaku/pdfs/jiyu_kenkai.pdf, 英語正文, http://www.mofa.go.jp/policy/human/civil_ccpr2.pdf

(86) 「締約国」は、日本を指す。

(87) 市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）第 14 条 3(d)「自ら出席して裁判を受け及び、直接に又は自ら選任する弁護人を通じて、防御すること。弁護人がいない場合には、弁護人を持つ権利を告げられること。司法の利益のために必要な場合には、十分な支払い手段を有しないときは自らその費用を負担することなく、弁護人を付されること。」、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）

第 14 条 3 (g)「自己に不利益な供述又は有罪の自白を強制されないこと。」

(88) 日本弁護士連合会『パンフレット「取調べの可視化で変えよう、刑事司法！」』,2008,p.8.,
http://www.nichibenren.or.jp/ja/special_theme/data/pam.pdf

(89) 浅野・前掲注(9),pp.44-49.,『読売新聞』2007.6.5 朝刊,日本テレビ『ドキュメント ‘08「犯人にされた男 検証 富山えん罪事件」』2008.7.6 放送

(90) 清水・前掲注(8),pp.210-219.,神山啓史「草加事件」団藤重光、村井敏邦、斉藤豊治ほか『「改正」少年法を批判する』日本評論社,2001,pp.185-192.

<参考文献>

- ・ 浅野健一『メディア「凶乱」』社会評論社,2007
- ・ 渥美東洋『罪と罰を考える』有斐閣,1993
- ・ 栗野仁雄『警察の犯罪 鹿児島県警・志布志事件』ワック,2008
- ・ 伊佐千尋『島田事件』潮出版社,1989
- ・ 石松竹雄、土屋公献、伊佐千尋『えん罪を生む裁判員制度－陪審裁判の復活に向けて』現代人文社,2007
- ・ 伊藤和子『誤判を生まない裁判員制度への課題－アメリカ司法改革からの提言』現代人文社,2006
- ・ 江川紹子『冤罪の構図』社会思想社,1991
- ・ 小田中聰樹『冤罪はこうして作られる』講談社,1993
- ・ 甲斐行夫、入江猛、飯島泰、加藤俊治『Q & A改正少年法』有斐閣,2002
- ・ 鎌田慧『死刑台からの生還－無実！財田川事件の三十三年』立風書房,1983
- ・ 鎌田慧『弘前大学教授夫人殺人事件』講談社,1990
- ・ 木下厚『つくられた死刑囚－再審・松山事件の全貌』評伝社,1984
- ・ 熊本日日新聞社『検証免田事件』熊本日日新聞社,1984
- ・ 子どもの人権救済センター運営部会『子どもの権利擁護マニュアル～子どものためのリーガルソーシャルワーク～』東京弁護士会,2007
- ・ 再審・えん罪事件全国連絡会編『えん罪入門』日本評論社,2001
- ・ 澤登俊雄『少年法入門〔第2版補訂〕』有斐閣,2003
- ・ 司法研修所『刑事裁判記録教材（強盗致傷被告事件）』法曹会,2003
- ・ 鈴木康彦『註釈アメリカ合衆国憲法』国際書院,2000
- ・ 高田昭正『被疑者の自己決定と弁護』現代人文社,2003
- ・ 高松少年非行研究会編著『事例から学ぶ少年非行－真の少年非行対策をめざして』現代人文社,2005
- ・ 高柳賢三、大友一郎、田中秀夫『日本国憲法制定の過程 I 原文と翻訳－連合国総司令部側の記録による－』有斐閣,1972
- ・ 滝沢正『フランス法』三省堂,1997
- ・ 田口宇一『資料刑事訴訟法〔改訂補正版〕』成文堂,2000
- ・ 多田辰也『被疑者取調べとその適正化』成文堂,1999
- ・ 団藤重光、村井敏邦、斉藤豊治ほか『「改正」少年法を批判する』日本評論社,2001
- ・ 寺尾絢彦『家裁調査官が見た少年法50年』現代人文社,2003
- ・ 日本弁護士連合会編『裁判員制度と取調べの可視化』明石書店,2004
- ・ 浜田寿美男『自白の心理学』岩波新書,2001
- ・ 浜田寿美男『取調室の心理学』平凡社,2004

- ・ 編集代表井戸田侃『総合研究＝被疑者取調べ』日本評論社,1991
- ・ 丸山徹『入門・アメリカの司法制度－陪審裁判の理解のために』現代人文社,2007
- ・ 三井誠『刑事手続法（1）新版』有斐閣,2002
- ・ 村山裕、伊藤俊克、宮城和博、山下幸夫編著『少年事件の法律相談』学陽書房,2003
- ・ 吉川則子『冤罪のカゲに蠢く男たち』現代書林,1990
- ・ 吉村博人『警察改革－治安再生に向けて－』立花書房,2007
- ・ 渡辺修、山田直子監修、小坂井久、秋田真志編著『取調べ可視化－密室への挑戦－イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』成文堂,2004
- ・ 渡辺修、山田直子『被疑者取調べ可視化のために－オーストラリアの録音・録画システムに学ぶ』現代人文社,2005

<参考論文>

- ・ 指宿信「豪州における取調べ録音・録画の実態－『ディクソン・レポート』の概要とその示唆－」『判例時報』1994号,2008
- ・ 指宿信「取調べ録画制度と自白の証拠能力－オーストラリアにおける立法ならびに判例からの示唆」『判例時報』1997号,2008
- ・ 指宿信「取調べ録画制度における映像インパクトと手続法的抑制策の検討」『判例時報』1995号,2008
- ・ 指宿信「被疑者ノートの理論的検討」『自由と正義』第58巻第10号,2007
- ・ 九州少年法研究会「ドイツ警察官職務規則三八二「少年事件の処理」」『法政研究』66巻3号,1999
- ・ 小坂井久、中西祐一「取調べの可視化制度と検察庁による取調べの録画試行－吉丸論文を踏まえて－」『自由と正義』第58巻第10号,2007
- ・ 小坂井久、中西祐一「取調べ可視化（録画・録音）制度導入の必要性和構想について」『判例時報』1966号,2007
- ・ ジョン・ボールドウィン（渡部保夫、W. B. クリアリー訳）「警察官による被疑者の取調べとテープ録音」『判例時報』1195号,1986
- ・ 田中優企「身体拘束下の被疑者取調べの電子的記録について－アメリカ合衆国の導入状況も参考に－」『比較法雑誌』第41巻第1号,2007
- ・ デイビッド・T・ジョンソン〔翻訳：指宿信、岩川直子〕「風向きを知るのにお天気キャスターは要らない－日本における取調べ録音／録画について合衆国と韓国から学ぶこと」『法と心理』第5巻第1号,2006
- ・ 廣瀬健二「少年法の意義と問題」『臨床心理学』第2巻第2号,2002
- ・ 本江威憲「取調べの録音・録画制度と我が国の刑事司法」『判例時報』1922号,2006
- ・ 本江威憲「取調べの録音・録画制度について」『判例タイムズ』1116号,2003

- ・ 森直也「被疑者ノートを利用した弁護実践」『自由と正義』第58巻第10号,2007
- ・ 吉丸眞「録音・録画記録制度について（上）」『判例時報』1913号,2006
- ・ 吉丸眞「録音・録画記録制度について（下）」『判例時報』1914号,2006
- ・ 渡部保夫「被疑者尋問のテープ録音制度－圧迫的な取調べ、誤判、裁判遅延の防止手段として－」『判例タイムズ』608号,1986

<参考資料>

- ・ 『冤罪 File』No.01,2008年3月号
- ・ 『冤罪 File』No.02,2008年6月号
- ・ 『冤罪 File』No.03,2008年9月号
- ・ 『冤罪 File』No.04,2008年12月号
- ・ 日本テレビ『ドキュメント ‘08「犯人にされた男 検証 富山えん罪事件」』2008.7.6 放送

<参考ウェブサイト>

- ・ 外務省・規則第40条に基づき締約国より提出された報告の審査 自由権規約委員会の最終見解 日本
政府仮訳, http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/kiyaku/pdfs/jiyu_kenkai.pdf
英語正文, http://www.mofa.go.jp/policy/human/civil_ccpr2.pdf
- ・ 警察庁・警察捜査における取調べの適正化について
<http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/torishirabe/index.htm>
- ・ 警察庁・警察における取調べの一部録音・録画の試行について
<http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/rokuon/rokuon.pdf>
- ・ 警察庁・少年警察活動推進上の留意事項について（依命通達）
<http://www.npa.go.jp/pdc/notification/seian/shounen/shounen20071031.pdf>
- ・ 国会会議録検索システム・第二回国会衆議院司法委員会会議録第三十七号
<http://kokkai.ndl.go.jp/>
- ・ 最高検察庁・取調べの録音・録画の試行の検証について
<http://www.kensatsu.go.jp/oshirase/080324torisirabe/torisirabe.html>
- ・ The New Jersey Supreme Court, “Report of the Supreme Court Special Committee on Recordation of Custodial Interrogations”
<http://www.judiciary.state.nj.us/notices/reports/cookreport.pdf>
- ・ 日弁連・台湾・オーストラリア取調べ録音・録画の実情
http://www.nichibenren.or.jp/ja/publication/booklet/data/kashika_report6.pdf
- ・ 日弁連・取調べの可視化（取調べの全過程の録画）実現

http://www.nichibenren.or.jp/ja/special_theme/investigation.html

- ・ 日弁連 - 取調べの可視化（録画・録音）の実現に向けて－可視化反対論を批判する－

http://www.nichibenren.or.jp/ja/special_theme/data/torishirabe_kashika.pdf

- ・ 日弁連 - パンフレット「取調べの可視化で変えよう、刑事司法！」

http://www.nichibenren.or.jp/ja/special_theme/data/pam.pdf

- ・ 日弁連 - 被疑者ノート（取調べの記録）の活用について

http://www.nichibenren.or.jp/ja/legal_aid/on-duty_lawyer/higishanote.html

- ・ New York Civil Liberties Union, “In Light Of Central Park Jogger Revelations, NYCLU Calls On NYPD To Start Videotaping Custodial Interrogations”

<http://www.nyclu.org/node/516>

- ・ 民主党 - 取調べの録画・録音による可視化法案を参議院に提出

<http://www.dpj.or.jp/news/?num=12315>

卷末資料

I. 供述調書

1. 関係条文
2. 供述調書（記載例①）
3. 供述調書（記載例②）
4. 供述調書（記載例③）

II. 取調べ状況報告書

1. 関係条文
2. 取調べ状況報告書（様式）
3. 余罪関係報告書（様式）

III. 取調べ監督制度

1. 関係条文
2. 調査結果報告書（様式）

IV. 被疑者ノート（様式）

V. 最高検察庁『取調べの録音・録画の試行の検証について』

VI. 警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会『緊急提言』

VII. イギリス『実務規程E－被疑者取調べのテープ録音手続きについて』

VIII. オーストラリア・ニューサウスウェールズ州『刑事訴訟法 281 条－被疑者による自認』

IX. アメリカ・イリノイ州『全ての殺人事件について取調べ全過程の録音・録画を義務付けるイリノイ州の新法』

X. ドイツ『警察官職務規則 382 「少年事件の処理」』

資料Ⅰ－１ 関係条文（供述調書）

憲法

第三十八条 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。

- ② 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- ③ 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

刑事訴訟法

第一九八条 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについて必要があるときは、被疑者の出頭を求め、これを取り調べるができる。但し、被疑者は、逮捕又は勾留されている場合を除いては、出頭を拒み、又は出頭後、何時でも退去することができる。

- ② 前項の取調に際しては、被疑者に対し、あらかじめ、自己の意思に反して供述をする必要がない旨を告げなければならない。
- ③ 被疑者の供述は、これを調書に録取することができる。
- ④ 前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤がないかどうかを問い、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならない。
- ⑤ 被疑者が、調書に誤のないことを申し立てたときは、これに署名押印することを求めることができる。但し、これを拒絶した場合は、この限りでない。

犯罪捜査規範

（供述調書）

第七十七条 取調べを行つたときは、特に必要がないと認められる場合を除き、被疑者供述調書又は参考人供述調書を作成しなければならない。

- 2 被疑者その他の関係者が、手記、上申書、始末書等の書面を提出した場合においても、必要があると認めるときは、被疑者供述調書又は参考人供述調書を作成しなければならない。

（供述調書の記載事項）

第七十八条 被疑者供述調書には、おおむね次の事項を明らかにしておかなければならない。

- 一 本籍、住居、職業、氏名、生年月日、年齢及び出生地（被疑者が法人であるときは名でない団体であるときは名称、主たる事務所の所在地並びに代表者、管理人又は主幹

者の氏名及び住居)

- 二 旧氏名、変名、偽名、通称及びあだ名
- 三 位記、勲章、褒賞、記章、恩給又は年金の有無（もしあるときは、その種類及び等級）
- 四 前科の有無（もしあるときは、その罪名、刑名、刑期、罰金又は科料の金額、刑の執行猶予の言渡し及び保護観察に付されたことの有無、犯罪事実の概要並びに裁判をした裁判所の名称及びその年月日）
- 五 刑の執行停止、仮釈放、仮出所、恩赦による刑の減免又は刑の消滅の有無
- 六 起訴猶予又は微罪処分の有無（もしあるときは、犯罪事実の概要、処分をした庁名及び処分年月日）
- 七 保護処分を受けたことの有無（もしあるときは、その処分の内容、処分をした庁名及び処分年月日）
- 八 現に他の警察署その他の捜査機関において捜査中の事件の有無（もしあるときは、その罪名、犯罪事実の概要及び当該捜査機関の名称）
- 九 現に裁判所に係属中の事件の有無（もしあるときは、その罪名、犯罪事実の概要、起訴の年月日及び当該裁判所の名称）
- 十 学歴、経歴、資産、家族、生活状態及び交友関係
- 十一 被疑者との親族又は同居関係の有無（もし親族関係のあるときは、その続柄）
- 十二 犯罪の年月日時、場所、方法、動機又は原因並びに犯行の状況、被害の状況及び犯罪後の行動
- 十三 盗品等に関する罪の被疑者については、本犯と親族又は同居の関係の有無（もし親族関係があるときは、その続柄）
- 十四 犯行後、国外にいた場合には、その始期及び終期
- 十五 未成年者、成年被後見人又は被保佐人であるときは、その法定代理人又は保佐人の有無（もしあるときは、その氏名及び住居）
- 2 参考人供述調書については、捜査上必要な事項を明らかにするとともに、被疑者との関係をも記載しておかなければならない。
- 3 刑訴法第六十条の勾留の原因たるべき事項又は同法第八十九条に規定する保釈に關し除外理由たるべき事項があるときは、被疑者供述調書又は参考人供述調書に、その状況を明らかにしておかなければならない。

（供述調書作成についての注意）

第百七十九条 供述調書を作成するに当たっては、次に掲げる事項に注意しなければならない。

- 一 形式に流れることなく、推測又は誇張を排除し、不必要な重複又は冗長な記載は避け、分かりやすい表現を用いること。
- 二 犯意、着手の方法、実行行為の態様、未遂既遂の別、共謀の事実等犯罪構成に関する

事項については、特に明確に記載するとともに、事件の性質に応じて必要と認められる場合には、主題ごと又は場面ごとの供述調書を作成するなどの工夫を行うこと。

- 三 必要があるときは、問答の形式をとり、又は供述者の供述する際の態度を記入し、供述の内容のみならず供述したときの状況をも明らかにすること。
- 四 供述者が略語、方言、隠語等を用いた場合において、供述の真実性を確保するために必要があるときは、これをそのまま記載し、適当な注を付しておく等の方法を講ずること。
- 2 供述を録取したときは、これを供述者に閲覧させ、又は供述者が明らかにこれを聞き取り得るように読み聞かせるとともに、供述者に対して増減変更を申し立てる機会を十分に与えなければならない。
- 3 被疑者の供述について前項の規定による措置を講ずる場合において、被疑者が調書（司法警察職員捜査書類基本書式例による調書に限る。以下この項において同じ。）の毎葉の記載内容を確認したときは、それを証するため調書毎葉の欄外に署名又は押印を求めるものとする。

（補助者及び立会人の署名押印）

第一百八十条 供述調書の作成に当たっては、警察官その他適当な者に記録その他の補助をさせることができる。この場合においては、その供述調書に補助をした者の署名押印を求めなければならない。

- 2 取調べを行うに当たって弁護人その他適当と認められる者を立ち会わせたときは、その供述調書に立会人の署名押印を求めなければならない。

（署名押印不能の場合の処置）

第一百八十一条 供述者が、供述調書に署名することができないときは警察官が代筆し、押印することができないときは指印させなければならない。

- 2 前項の規定により、警察官が代筆したときは、その警察官が代筆した理由を記載して署名押印しなければならない。
- 3 供述者が供述調書に署名又は押印を拒否したときは、警察官がその旨を記載して署名押印しておかなければならない。

（通訳及び翻訳の場合の処置）

第一百八十二条 捜査上の必要により、学識経験者その他の通訳人を介して取調べを行つたときは、供述調書に、その旨及び通訳人を介して当該供述調書を読み聞かせた旨を記載するとともに、通訳人の署名押印を求めなければならない。

- 2 捜査上の必要により、学識経験者その他の翻訳人に被疑者その他の関係者が提出した書面その他の捜査資料たる書面を翻訳させたときは、その翻訳文を記載した書面に翻

訳人の署名押印を求めなければならない。

資料Ⅰ－２ 供述調書（記載例①）

様式第八号（昭和第一九八号）

（甲）

供 述 調 書	
本 籍	名古屋市千種区本郷町一の三の二
住 居	本籍に同じ
職 業	会社員
	電話 七二四 局一二三四番
氏 名	長 江 英 三
	昭和三一年三月五日生（三五歳）
右の者に対する 傷 害	被疑事件につき、平成三年四月五日愛知県尾張警察署において、
本職は、あらかじめ被疑者に対し自己の意思に反して供述をする必要がない旨を告げて取り調べたところ、任意次のとおり供述した。	
一、	出生地は本籍地と同じです。
二、	位記、勲章、年金は受けたことはありません。
三、	前科等はありません。
四、	学歴は、名古屋高等学校を卒業しております。
五、	家族は、妻澄子三三歳がおります。
（ 中 間 省 略 ）	
一〇、	四月三日の午後、会社の花見のための場所取りをしているとき、隣の木の下でやはり場所取りをしていた男の人が、私たちが張ったロープの杭を抜き取ったので、急にかっとなり、その杭でその男の人を殴りつけたのです。大変に悪いことをしたと思います。
	長 江 英 三 (指印)
右のとおり録取して読み聞かせたところ誤りのないことを申し立て署名指印した。	
	前 同 日
愛知県尾張警察署 司法警察員 巡查部長 山崎 良二 (印)	

（出典：田口宇一『資料刑事訴訟法〔改訂補正版〕』成文堂、2000、p.68.）

供 述 調 書

本籍，住居，職業，生年月日 省略

青 葉 隆 司

上記の者に対する強盗致傷被疑事件につき，平成15年5月30日甲県甲警察署において，本職は，あらかじめ被疑者に対し自己の意思に反して供述する必要がある旨を告げて取り調べたところ，任意次のとおり供述した。

1 前回の取調べのときには，酔って覚えていないということで話していませんでしたが，5月26日の夜友だちの大和啓介君から誘われ，甲市内の飲み屋4軒を飲み歩いた後，大和君に送られて家に戻りましたが，途中，前田パチンコ店から南に行った所の和寿司前付近だったと思いますが，通り合わせた酔っぱらいがタクシーをたたかか因縁をつけたので，タクシーを降り，酔っぱらいを殴ったように思います。細かい点については，大和君も同乗していたので尋ねてください。

家に戻った時間ははっきり分かりませんが，夜中の2時か3時になっていたと思います。母親は階下の部屋で休んでおり，浩子は2階の部屋でパジャマに着替え，私の帰りを待っていました。私が財布やカギをズボンのポケットから出してテレビのところに置き，パジャマに着替えようとしたところ，浩子は私の手を見て「その手はどうしたの。」と尋ねてきたので，何のことだろうかと思って手を見ると，左手にかすり傷ができて，血も少しにじみ出ておりました。これは酔っぱらいと殴り合いのけんかをしたときにできたものだわかりましたが，けんかした事実を話せば浩子と口論になると思って，何も話さないでいたところ，浩子から「けんかはよくない。」などとしつこく言われたので，つい私も頭にきて，このまま言い争っても無駄だと思い，気を晴らすために飛び出しました。酔っ払いとけんかをしたことで，興奮していたこともありました。

問 君は気を晴らすため酒でも飲むつもりではなかったか。

答 私は腹が立ってむしゃくしゃしていたことは事実ですが，酒で気を晴らそうとは思っていませんでした。

2 私が被害者の泉田さんと最初に出会ったのは，前にも話したとおり山田洋服店の南です。私は東から西に向かい歩いておりましたが，山田洋服店の南側地点に差しかけたところ，泉田さんが西から東に向かい歩いて来て，私とすれ違うとき，私の顔をじろっと見ました。私は，泉田さんの目が人をばかにしたようなまなざしに感じ，「このやろ。」と腹が立って頭にきたので，「おれを見たなあ。」と言いながら近寄りました。泉田さんは，びっくりした様子で小走りに東の方に行ったので，私は人の顔を見て逃げる気かとますます腹が立ち，泉田さんの後を追ひ，T字型交差点付近で「おい待たんか。」と言って右手で泉田さんの左腕をつかみました。そしたら本人は，腕を振り払ってアーケード街を北に走って逃げましたので，後を追ひかけ，奥山歯科の前で泉田さんに追いつき，腕をつかんで引き止め，私は腹立ちまぎれに一方的に泉田さんを手けんで続けざまに10回余り殴りつけ，腕か肩付近をつかんで引き倒しました。

3 このように泉田さんが，私から乱暴されて，ひるんだ格好をしたので，付近を見ても全く人影もなかったし，まして，本人は小さなカバンを持っていたので金を持っているものと思い，金を強奪しようと心に決め，「金を出せ。」と要求し，ズボンのポケットから出された現金1万円（一万円札）を取って逃げました。

- 4 私は両手に小さな擦過傷がいくつかありますが、左手人指し指にある擦過傷以外は泉田さんを殴ってできたものであります。左手人指し指の擦過傷は酔っぱらいとけんかしたときに出来たもので、家を飛び出す前に浩子にカットバンを貼ってもらったことを覚えております。

青 葉 隆 司 指印

以上のとおり録取して読み聞かせたところ、誤りのないことを申し立て署名指印した。

前 同 日

甲県甲警察署

司法警察員 巡査部長 新 寺 知 彦 印

(出典：司法研修所『刑事裁判記録教材（強盗致傷被告事件）』法曹会,2003,pp.55-56.)

供 述 調 書

本籍, 住居, 職業, 生年月日 省略

青 葉 隆 司

上記の者に対する強盗致傷被疑事件につき, 平成15年6月15日甲地方検察庁において, 本職は, あらかじめ被疑者に対し自己の意思に反して供述する必要がある旨を告げて取り調べたところ, 任意次のとおり供述した。

- 1 私が泉田さんを殴ってけがをさせ, 現金1万円を奪ったことは間違いありませんが, 私は最初から金を取るつもりだったではありません。金を取る気になったのは, 私から横倒しにされた泉田さんが起き上がってきたので, 私が更に一, 二回左のげんこつで泉田さんの顔を殴りつけてやった後です。
- 2 それだけ殴ったりけったりしてやると, 泉田さんがあまり抵抗しなくなったのですが, 一向に私に謝ろうとしないので, 金を奪ってやれという気になったのです。それで, 私は, 「金を出せ。」と怒鳴ってやったのです。
- 3 ところが, 泉田さんは, まだ私に謝る様子を見せず, 私に殴られないようにするためだと思いますが, 右手で私の左ひじをつかんでいたのです, 私は, まだ足らんのかという気になりました。それで, 私は, 向かい合っている泉田さんの右手を私の左ひじから振り切り, そのとき, 私は, 泉田さんの襟付近を右手でつかまえていましたから, その手に力を入れて前後左右に泉田さんを揺さぶりながら, 「このやろう, 出さんのか。」などと大きな声で怒鳴りつけてやったのです。
- 4 どうしても自分のいうなりにさせたかったし, もし泉田さんが私の要求に応じなかった場合には, また殴りつけてやるつもりでしたので, 私は, 泉田さんをにらみつけ, 左手のこぶしを握りしめて, いつでも殴れるような格好をして, 泉田さんを揺さぶりながら, そのように怒鳴りつけたのです。
- 5 そしたら, 泉田さんは, さすがに怖じ気づいたような恐ろしそうな顔をして, 私のひじをつかんだりするのもやめ, 「ちょっと待ってください。」と言って, ズボンの左ポケットから札を出したので, 私は, それを取って逃げたのです。一応こちらの要求どおりに金を出させたので, 私も腹の虫がおさまったのです。

問 君は, 泉田さんから金を奪う気になった後で, 泉田さんを殴っていませんか。

答 興奮していたので, 絶対だとは言えませんが, たぶん殴っていないと思います。

問 君は金を奪おうと思った後, 泉田さんのネクタイを両手でつかんで泉田さんの首を絞めあげていませんか。

答 よく思い出してみると, 泉田さんはネクタイを締めていたような気もしますし, 金を要求したときに, あるいはネクタイをつかんだかも分かりません。しかし, ことさらネクタイを両手でつかみ, それで泉田さんの首を絞めあげた覚えはありません。

青 葉 隆 司 指印

以上のとおり録取して読み聞かせたところ, 誤りのないことを申し立て署名指印した。

前 同 日

甲 地 方 検 察 庁

検 察 官 検 事

荒

巻

文

雄 ㊟

検 察 事 務 官

鶴

代

高

治 ㊟

(出典: 司法研修所『刑事裁判記録教材 (強盗致傷被告事件)』法曹会, 2003, p.62.)

資料Ⅱ－１ 関係条文（取調べ状況報告書）

犯罪捜査規範

（取調べ状況報告書等）

第百八十二条の二 被疑者又は被告人を取調べ室又はこれに準ずる場所において取り調べたとき（当該取調べに係る事件が、第百九十八条の規定により送致しない事件と認められる場合を除く。）は、当該取調べを行つた日（当該日の翌日の午前零時以降まで継続して取調べを行つたときは、当該翌日の午前零時から当該取調べが終了するまでの時間を含む。次項において同じ。）ごとに、速やかに取調べ状況報告書（別記様式第十六号）を作成しなければならない。

2 前項の場合において、逮捕又は勾留（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第四十三条第一項の規定による請求に基づく同法第十七条第一項の措置を含む。）により身柄を拘束されている被疑者又は被告人について、当該逮捕又は勾留の理由となつている犯罪事実以外の犯罪に係る被疑者供述調書を作成したときは、取調べ状況報告書に加え、当該取調べを行つた日ごとに、速やかに余罪関係報告書（別記様式第十七号）を作成しなければならない。

3 取調べ状況報告書及び余罪関係報告書を作成した場合において、被疑者又は被告人がその記載内容を確認したときは、それを証するため当該取調べ状況報告書及び余罪関係報告書の確認欄に署名押印を求めるものとする。

4 第百八十一条の規定は、前項の署名押印について準用する。この場合において、同条第三項中「その旨」とあるのは、「その旨及びその理由」と読み替えるものとする。

資料Ⅱ－２ 取調べ状況報告書（様式）

別記様式第16号（犯罪捜査規範第182条の2）

取調べ状況報告書		
警察署		年 月 日
司法警察員	殿	警察署
司法		⑩
取調べ状況を次のとおり報告する。		
被疑者・被告人氏名等	(年 月 日生)	
逮捕・勾留の有無及び罪名	有・無	
取調べ年月日	年 月 日	
取調べ時間	: ~ : : ~ : : ~ :	: ~ : : ~ : : ~ :
休憩時間	: ~ : : ~ : : ~ :	: ~ : : ~ : : ~ :
取調べ場所		
取調べ担当者氏名		
被疑者供述調書作成事実	有・無	通
通訳人の有無及び通訳言語	有・無	
その他参考事項	有・無	
年 月 日 氏名 ⑪		

注意 1 各欄の該当部分に丸印をつけること。
 2 被疑者供述調書作成事実欄は、被疑者が逮捕又は勾留されているときは、逮捕又は勾留の理由となつてゐる犯罪事実に係るものだけに限り記載すること。
 （用紙 日本工業規格A4）

（出典：警察庁HP <http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/torishirabe/sousakihan.pdf>）

資料Ⅱ－３ 余罪関係報告者（様式）

別記様式第17号（犯罪捜査規範第182条の2）

余罪関係報告書		
警察署		年 月 日
司法警察員	殿	警察署
司法		印
余罪に係る被疑者供述調書を作成したので、次のとおり報告する。		
被疑者・被告人氏名等	(年 月 日生)	
逮捕・勾留罪名		
取調べ年月日	年 月 日	
被疑者供述調書作成事実	有・無	通
	罪名	
その他参考事項	有・無	
取調べ時間、取調べ場所、取調べ担当者氏名、通訳人の有無等については、別添の取調べ状況報告書に記載のとおり。		
<div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 年 月 日 氏名 印 </div>		

- 注意 1 各欄の該当部分に丸印をつけること。
 2 取調べ状況報告書の謄本を添付すること。

（用紙 日本工業規格A4）

（出典：警察庁HP <http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/torishirabe/sousakihan.pdf>）

Ⅲ－１ 関係条文（取調べ監督制度）

被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則

第十条 警察本部長は、被疑者取調べについての苦情、前条の報告その他の事情から合理的に判断して被疑者取調べにおいて監督対象行為が行われたと疑うに足りる相当な理由のあるときは、取調べ監督業務担当課の警察官のうちから調査を担当する者（以下「取調べ調査官」という。）を指名して、当該被疑者取調べにおける監督対象行為の有無の調査を行わせなければならない。

2 取調べ調査官は、調査を実施するため必要があると認めるときは、当該調査に係る被疑者取調べを指揮する警察署長等に対し、説明若しくは資料の提出を求め、又は指定する日時及び場所に当該被疑者取調べに係る捜査主任官、取調べ警察官その他の警察職員を出頭させ、説明をさせるよう求めることができる。

3 取調べ調査官は、調査が終了した後、速やかに、調査結果報告書（別記様式）を作成し、当該調査結果報告書の内容を警察本部長に報告するとともに、必要があると認めるときは、関係部署に通知しなければならない。

資料Ⅲ－２ 調査結果報告書（様式）

別記様式（第10条関係）

<p>調査結果報告書</p> <p>警察本部長 殿</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>被疑者取調べの調査結果を次のとおり報告する。</p>		
被疑者・被告人氏名等	(年 月 日生)	
取調べに係る罪名		
調査対象の取調べが行われた日時	年 月 日 : ~ :	
取調べ場所		
取調べ担当者氏名		
調査年月日	年 月 日 ~ 年 月 日	
調査の端結		
監督対象行為の有無	有・無	
監督対象行為の有無を判断した理由		
その他参考事項		

注意 監督対象行為の有無欄の該当部分に丸印をつけること。

(用紙 日本工業規格A4)

(出典：警察庁HP http://www.npa.go.jp/keiji/keiki/torishirabe/tekiseika_jyobun.pdf)

殿

被疑者ノート

取調べの記録

（ 年 月 日から 年 月 日まで ）

このノートに、あなたが受けた取調べの様子を記録して、後日、私に返してください。

年 月 日

弁護士 _____

このノートは、弁護人が、接見の際に見せてもらい取調べ状況の説明を受けるとともに、後日返却してもらい弁護活動に役立てることを予定して、被疑者に差し入れ、記録を要請するものですので、その記録内容については、秘密交通権の保障を受けます。

2006年7月版
日本弁護士連合会

身体拘束と刑事手続の流れ

あなたが身体拘束を受けてからの刑事手続の流れを説明しますので、下の説明文を参考にしてください。
また、下の表に、あなたの接見状況などをひかえるための空欄がありますので、記入してください。

逮捕されてから、最大72時間、身体を拘束されます。
この間に、検察官が、あなたの拘束を続けるよう裁判官に請求(勾留請求)するかどうかを決めます。
勾留請求があると、裁判官が、あなたの言い分を聞いたうえで(勾留質問)、引き続き身体を拘束するかどうかを決めます。勾留が認められなければ、釈放されます。

逮捕

1日目	／	()	2日目	／	()	3日目	／	()
<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし		
<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()		
<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()		
物 ()			物 ()			物 ()		

釈放

勾留は、原則として10日ですが、裁判官がやむを得ない事由があると判断したときには、さらに10日以内の延長(勾留延長)が認められることになっています(最大20日間勾留されることがあります)。

勾留

1日目	／	()	2日目	／	()	3日目	／	()
<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし		
<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()		
<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()		
物 ()			物 ()			物 ()		

4日目	／	()	5日目	／	()	6日目	／	()
<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし		
<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()		
<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()		
物 ()			物 ()			物 ()		

7日目	／	()	8日目	／	()	9日目	／	()
<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし			<input type="checkbox"/> 取調べなし		
<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()			<input type="checkbox"/> 取調べあり ()		
<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()			<input type="checkbox"/> 接見 弁護士 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()			<input type="checkbox"/> 面会 相手 ()		
： ～ ；			： ～ ；			： ～ ；		
<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()			<input type="checkbox"/> 差入れ 差入れ人 ()		
物 ()			物 ()			物 ()		

取調べを受けることになったら (取調べのところがまえと被疑者ノート作成のおすすめ)

1 供述調書の作成方法(供述調書は、取調官の作文になりがちです)

取調べで作成される供述調書は、まるで、あなた自身が書いたかのように、「わたしは、〇〇しました」という文章になっています。

しかし、供述調書の内容は、あなたが話した内容をそのまま書いたものではありません。取調官がまとめて文章にしたものです。あなたの言い分と、取調官の作文が混ざってしまい、どこまでが本当のあなたの言い分で、どこからが取調官の作文かは、区別が付きません。日本の取調べは、弁護人の立会いもなく、録画も録音もされていませんので、どれがあなたのことばなのか、後から調べようがないのです(このような問題を解決するため、日本弁護士連合会では、取調べのすべての過程を録画・録音する法律を作るように求めています)。

このため、日本では、裁判になって、供述調書の内容は自分の言い分とはちがう、取調官の作文が入っている、と争いになることが非常に多いのです。そのような争いには、多くの労力と時間が必要となります。しかも、そのような調書でも、それなりにもっともらしく作られていますので、弁護人が後からどれだけ必死に争っても、日本の裁判官は、それがすべてあなたの言ったことであるかのように考えてしまいがちです。

このように供述調書はとてもおそろしい力をもっていますので、供述調書を作成する際には注意してください。

2 取調べのところがまえ

(1) 黙秘権(あなたはずっとだまっていることができます)

憲法38条1項は、「何人も自己に不利益な供述を強要されない」と定め、黙秘権を保障しています。また、刑事訴訟法198条2項は、「取調べに際しては、被疑者に対し、あらかじめ、自己の意思に反して供述する必要がない旨を告げなければならない」と定めています。被疑者は、取調官から供述を迫られたとしても、黙秘権を行使し、供述を拒否することができます。一切の質問に対し、何も答えず、黙っていておかまわないという権利です。

黙秘権は、権力が、無実の人からも無理にウソの自白をさせてきたことの反省から生まれたものです。世界のどこでも、近代国家であるかぎり、このような黙秘権が認められることは、当然のことです。黙秘権を行使することは、決して、間違ったことではありません。

(2) 署名押印拒否権(署名押印を求められても、応じる義務はありません)

取調官が長い供述調書を書き上げた後に、「署名押印をしたくありません」とは言いにくいかもしれませんが、供述調書に署名押印することは、あなたの義務ではありません。

刑事訴訟法198条5項は「被疑者が、調書に誤のないことを申し立てたときは、これに署名押印を求めることができる。但し、これを拒絶した場合はこの限りでない」と明確に規定しています。あなたには署名押印拒否権が認められているのです。調書に、100パーセントあなたの言い分どおり、正しく書かれていたとしても、署名押印する義務はないのです。

あなたの供述調書には、あなたが本当に言ったことと、取調官が作文してしまった言葉が、いっしょに書かれていることがよくあります。もし、あなたが「自分はそんなこと言っていないのに」と感じたら、そのような供述調書に署名押印する義務がないのは、なおさらあたりまえのことなのです。

(3) ^{そうげんへんこう むうしたてけん ちょうしよ ないよう ていせい}増減変更の申立権(調書の内容は訂正してもらえます)

刑事訴訟法198条4項は、取調官が供述調書を作成した後、「被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤がないかどうかを問い、被疑者が増減変更の申立てをしたときは、その供述を調書に記載しなければならない」と定めています。あなたは、取調官に対し、供述調書の記載内容を訂正することを求める権利があるのです。納得がゆく訂正がなされるまで、署名押印をする必要はありません。

ただし、長い調書が作成された場合、その一部分だけをとりあげて、訂正を申し立てるのは、むずかしいものです。しかも、訂正が一部だけだと、訂正しなかった部分は、あなたが納得した部分だと思われてしまいます。訂正をするときは、よく考えて、すこしでも疑問がのこれば、供述調書全部の署名押印を拒否して、弁護人と相談することをおすすめします。

(4) ^{ちょうしよ えつどく じしん め ちょうしよ ないよう よ}調書は閲読してください(あなた自身の目でじっくりと調書の内容を読むようにしてください)

刑事訴訟法の規定では、取調官があなたに読み聞かせる方法でもかまわないことになっています。しかし、取調官が早口で読み聞かせたり、あなたが疲れていたりすると、うっかり聞き逃したり、勘違いしてしまうおそれがあります。調書への署名押印を考えている場合には、取調官に「私自身で読みたいので、読ませてください」と言って、必ずあなた自身の目でじっくりと調書の内容を読むようにしてください。あなたには署名押印拒否権が認められるのですから、もし取調官がこれに応じないのであれば、調書への署名押印を拒否してもかまわないのです。

(5) ^{だきよう}こころがまえ(妥協しないでください)

もし、あなたが否認したり、黙秘をしたり、調書の内容の訂正を求めたり、署名押印を拒否したりすれば、取調官が、認めたり、調書を作らなければあなたに不利になるとかいう話をしてくるかもしれません。怒鳴られたり、ときには暴行をふるわれた、あるいは、家族や関係者に不利になると言われたという元被疑者の人もいます。一部はあなたの言い分をそのまま書く代わりに、別のところで、取調官の言い分を認めるという取引を持ち出してくるかもしれません。

しかし、調書の内容がおかしいと感じたら、けっして妥協して、間違った調書にサインをしないでほしいのです。調書を作らないからと言って、すぐに不利になることはありません。弁護人と相談してからでも、おそくはありません。悩んだら、「弁護人を呼んでください。署名するかどうかは、相談してから決めます」と言ってください。取調官に遠慮する必要は、まったくありません。

3 秘密交通権(弁護人との接見内容を答える必要はありません)

取調中によく、取調官から、弁護人と接見した際にどんな話をしたのか、どんなアドバイスを受けたのか質問されることがあります。しかし、取調官から尋ねられても、あなたは弁護人との接見内容を答える必要は一切ありません。弁護人とあなたとの接見内容については、秘密交通権として、秘密性が保障されているからです。刑事訴訟法39条1項も、秘密交通権を保障する趣旨で、「被告人又は被疑者は、弁護人…と立会人なくして接見…をすることができる」と定めています。

4 被疑者ノート作成のすすめ ～なぜ被疑者ノートが必要か～

あなたには、間違った調書をつくられない権利があります。しかし、実際には、身体を拘束されている中で、きびしい取調べを受けると、取調官の作文が混ざった間違った調書への署名押印に気づいてしまう危険性があります。過去にも厳しい取調べのため、間違った自白調書に署名し、無実の罪に問われてしまった人が数多くいます。

もし、取調べのすべての過程が録画・録音され、あるいは弁護人が取調べに立ち会っていれば、そのような供述調書は作成されにくくなるでしょう。作成されたとしても、その問題点を後からでも指摘しやすくなります。しかし、現在、検察官調べの録画・録音が一部で試験的に行われると公表されているものの（もしあなたの事件で、録画・録音を実施することが告げられた場合、どのように対応したらよいかは、弁護人と相談してください）、少なくとも当面は部分的なものにとどまる可能性が高く、警察官調べの録画・録音については、試験的にも行われようとする様子はありません。しかも、弁護人が取調べに立ち会うことも認められていません。

そこで、日本弁護士連合会は、「被疑者ノート」を差し入れて、被疑者であるあなた自身に、不当な取調べがなされていないかを記録していただき、あなたの作成した「被疑者ノート」を、接見の際に弁護人に見せていただくとともに、後日、弁護人に返却していただこうと考えました。

①あなた自身によって、取調べ状況が記録されれば、取調官としても、不当な取調べをしにくくなるはずです（「被疑者ノート」に不当な取調べを記録することで、強引な取調べをしなくなったという報告を受けています）。②弁護人も、接見の際などに、あなたの作成した「被疑者ノート」を読めば、密室の中での取調べの経緯を理解しやすくなります。③あなた自身も、あなたの権利（黙秘権・署名押印拒否権・増減変更申立権）を自覚するのに役立つほか、取調べの際のあなたの受け答えを反省し、今後の取調べに備えやすくなると思います。④また、裁判で取調べの状況が問題になったときも、「被疑者ノート」に記録されていれば、その経緯を明らかにしやすくなります（「被疑者ノート」は裁判の証拠として採用されています）。⑤そして、この「被疑者ノート」に取調べ状況を書くことは、きびしい取調べの中でがんばりぬくための心の支えにもなります（「被疑者ノート」に取調べの状況を書きこむことで、自分の言い分をつらぬくことができたという報告を受けています）。

5 被疑者ノートの書き方・使い方

(1) 被疑者ノートの書き方

- ① 筆記用具は購入または借りることができます

筆記用具は、購入したり、借りることができます（鉛筆はなるべく使わないでください）。法令により、収容されている人に対し、「日用品、筆記具その他の物品」であって、その「施設における日常生活に必要なもの」を貸与し、又は支給すると定められています。

② 項目にこだわる必要はありません

この「被疑者ノート」には、後の公判に備えて記録にのこしてほしい内容が、あらかじめ整理されています。アンケートに答えるような気持ちで、記入してください。書き方については、「具体例1」と「具体例2」を用意していますので（弁護士のアドバイスなども書いています）、参考にしてください。分からないときには、弁護人にたずねてください。

どの項目に何を書けばいいのかわからなくても、気にする必要はありません。項目にこだわる必要はありませんので、あいているところに、日々の取調べの状況を記入してください。

③ 「1日あたり2ページ」にこだわる必要はありません

同じ日に、警察官と検察官の取調べが行われたり、「現場引き当たり」（具体例1参照）と供述調書の作成が行われたり、複数の供述調書が作成された場合などには、2ページの中にすべての取調べ状況を記入するのがむずかしいことがあります。このような場合には、それぞれの取調べを別のページに記入してもかまいません。もしページ数がたりなくなったときには、弁護人に対し、新しい「被疑者ノート」を差し入れるよう頼んでください。

④ 日付の記入と署名は忘れないでください

裁判で「被疑者ノート」を証拠として提出するときには、いつ書いたのか、記憶どおりに記入したのか、ということが重要です。取調べ状況を記入した際には、「書いた日付」と「あなたの署名」を忘れずに記入してください。

⑤ 記憶が鮮明なうちに書いてください

取調べの後はとても疲れていると思いますが、記憶が鮮明なうちになるべく早く、取調べ状況を記入してください。その日に書けなくても、できれば翌日には書くようにしてください。

(2) 被疑者ノートの使い方

① 接見室で見せてください

接見の際には、「被疑者ノート」を接見室までもってきて、弁護人に見せながら、取調べ状況を説明してください。

② 後日返却してください

「被疑者ノート」は、弁護人が弁護活動に役立てるために記録をお願いするものですので、後日、弁護人に返却してください。

6 もし取調官から被疑者ノートを見せて欲しいと言われたら

この「被疑者ノート」は、弁護人が、接見の際に見せてもらい取調べ状況の説明を受けるとともに、後日返却してもらい弁護活動に役立てることを予定して、あなたに記録をお願いするものであり、あなたと弁護人の両方にとって、重要なものです。その記録の内容を取調官が見たいと言ったとしても、あなたと弁護人には、秘密交通権が保障されていますので、見せる必要はまったくありません。あなたが断ってもなお取調官が見ようとする場合には、弁護人に相談してください。

被疑者ノート(具体例 1・参考にしてください)

取 調 日	平成 17 年 11 月 25 日 (金)		天 候	<input type="checkbox"/> 晴 <input checked="" type="checkbox"/> 曇 <input type="checkbox"/> 雨 <input type="checkbox"/> その他 ()	
第 1 回	9 時 0 分 ~	12 時 0 分	場 所	凹 崎 (<input checked="" type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
第 2 回	13 時 0 分 ~	18 時 0 分	場 所	凹 崎 (<input checked="" type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
第 3 回	時 分 ~	時 分	場 所	(<input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
取 調 官 の 氏 名	甲 野 (仮 名)		乙 山 (仮 名)		
取 調 事 項	<p> <input type="checkbox"/>身上関係(生まれてからの身の上) <input type="checkbox"/>動機(事件を起こした理由) <input checked="" type="checkbox"/>犯行状況(どのような状況・態様で犯行を行ったのか) <input checked="" type="checkbox"/>共犯関係(共犯者との関係) <input type="checkbox"/>現場引き当たり <input type="checkbox"/>犯行再現 <input type="checkbox"/>その他 () </p> <p> 僕がどんなふうに着金を手に取ったのか、着金を手に取ったときにどういう気持ちだったか、着金を路上で手に取ってから店員に呼び止められるまでどれくらいの距離を歩いていたのか聞かれた。また、呼び止めた店員と言ひ合いになった経緯やその後脱した理由などを聞かれた。 友達についてもいろいろ聞かれた。着金を手に取る前に友達と何を話していたのか、着金の話題が出ていたのではないかなど。 </p> <p> 取調官と一緒に車で犯行現場などを訪れ、写真撮影などを行うことがあります。この場合には、ここにチェックを入れて、どのような取調べが行われたのかを記入してください。 </p> <p> 警察署の中の剣道場や柔道場などで、犯行の態様を再現し、写真撮影などを行うことがあります。この場合には、ここにチェックを入れて、どのような取調べが行われたのかを記入してください。 </p> <p> 僕が着金を盗むつもりだったと言わせたいみたい。「お店の前から20メートルも離れたところで捕まえた」と店員は言っている」と言われた。また、捕まりたくないから脱したのだらうと何度も言われた。一緒にいた友達の身元を明かせと何度も聞いてくる。 </p>				
取 調 方 法	黙秘権は告知されたか <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※ あなたには黙秘権が保障されていますので、取調官から供述を迫られても、「黙秘します」と言って供述を拒否できます。憲法38条1項：「何人も自己に不利な供述を強要されない」		
	殴られたり、蹴られることなどはあったか(暴行)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	具体的な内容		
	脅されたり(脅迫)、侮辱されたことなどはあったか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	具体的な内容		
	「保釈がきく」「起訴しない」など利益になるから自首しろなどと言われたことはあったか(利益誘導)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	具体的な内容		
取 調 官 の 態 度	乙 山 態 度 <input checked="" type="checkbox"/> 怒鳴っている <input type="checkbox"/> 冷静 <input type="checkbox"/> その他 ()		甲 野 態 度 <input type="checkbox"/> 怒鳴っている <input type="checkbox"/> 冷静 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (優しい)		
取 調 官 の 態 度・評 価	<p> 盗もうとしておきながら白々しい嘘をつくな。このままだと大変なことになるぞ。会社もクビになってしまうぞ。 </p> <p> 言い分をそのまま認めるわけにいかない。一緒にいた友達からも話を聞いてみたい。 </p>				

<p>どのような対応をしたのか</p> <p>取調官に対し具体的にどのような供述をしたのか</p> <p>あなたの意見</p>	<p><input type="checkbox"/>黙秘（供述を拒絶した） <input checked="" type="checkbox"/>否認（犯行を否定した） <input type="checkbox"/>一部否認（犯行を一部否定した） <input type="checkbox"/>自供（犯行を認めた）</p> <p>ジーンズは道を歩いている最中に片手で手に取った。お酒を飲んで気が大きくなったので、店員を驚かせてやろうと思った。何メートルくらい歩いたのかは、はっきりとは覚えていない。もしかしたら店から20メートルくらい離れていたかもしれない。店員が僕を追いかけてきたので、すぐにジーンズを返した。でも、その店員は僕を泥棒呼ばわりし、冗談だと何度も説明しても、らちがあかなかった。最後にはカッとなってしまい、店員をどついて逃げてしまった。その後も近くを歩いていたのは、事件になるとは思わなかったから。</p> <p>一緒にいた友達と彼女の話をしているときに、ジーンズを手にとった。ジーンズについては、何も相談していない。僕が店員をどついて逃げてから、その友達とは会っていない。友達には迷惑をかけたくないので、名前などは言いたくない。</p> <p>調書の文面を作成したか <input type="checkbox"/>事情聴取のみ <input type="checkbox"/>取調途中 <input checked="" type="checkbox"/>文面は作成終了(1)通 ※ ページ数ではなく、調書の数を記載してください。</p>
<p>読み聞かせなど</p> <p>訂正を申し入れたか</p> <p>訂正に同意したか</p> <p>あなたの言い分を記載してくれたか</p> <p>調書の署名押印に同意したか</p>	<p><input type="checkbox"/>調書を読んだ(聞説) <input checked="" type="checkbox"/>取調官による読み聞かせのみ <input type="checkbox"/>一切なし ※ 調書はあなたの目で見つくり読むようにしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>訂正申し入れをした ※ あなたは供述調書の記載内容を訂正するよう求めることができます。刑事訴訟法198条4項：「前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤がないかどうかを問ひ、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならない」 <input checked="" type="checkbox"/>申し入れをしていない</p> <p><input type="checkbox"/>訂正に全部同意してくれた <input type="checkbox"/>一部は同意してくれた <input type="checkbox"/>全く同意してくれない</p> <p><input type="checkbox"/>あなたの言い分を記載してくれない <input checked="" type="checkbox"/>本意な記載も一部あり <input type="checkbox"/>特に不満はない</p> <p><input type="checkbox"/>拒絶 ※ 供述調書に署名押印することは、義務ではありません。内容の正誤・理由の有無にかかわらず、署名押印を拒絶することができます。協んだら、弁護人と相談したいと言って、弁護人を呼んでもらいます。刑事訴訟法198条5項：「被疑者が、調書に誤のないことを申し立てたときは、これに署名押印を求めることができる。但し、これを拒絶した場合はこの限りでない」 <input checked="" type="checkbox"/>同意した</p>
<p>訂正されなかったのはどのような点か</p> <p>本意な記載はどのような点か</p> <p>調書作成時のあなたの心境</p>	<p>ジーンズを盗む気はなかった、店員を殴ったのはカッとなったから、という僕の言い分は記載してくれた。でも、甲野刑事から、「店員は現に万引きと考えると、君を追いかけたのだから、店員から見れば万引きと思われても仕方がないだろう」と言われ、「店員から見れば、万引きをしたと思われても仕方がありません」という調書にサインしてしまった。</p> <p>留置場に戻ってから考えたが、あんなことを認めたら最初から盗む気があったと思われるのではないだろうか。心配になってしまい、今日もあまり眠れそうにない。</p> <p>今後は、あなたが納得のいくまで訂正してもらい、このような調書にサインをしないようにしよう。</p>
<p>健康状態</p>	<p><input type="checkbox"/>良い <input type="checkbox"/>普通 <input checked="" type="checkbox"/>悪い</p> <p>具体的な症状 睡眠不足で体がだるい。頭も痛い。</p> <p>訴えたかどうか <input type="checkbox"/>特に訴えていない <input checked="" type="checkbox"/>取調官に訴えた <input type="checkbox"/>留置管理係に訴えた <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>訴えた後の対応 <input type="checkbox"/>病院に連れて行ってくれた(医者を呼んでくれた) <input type="checkbox"/>薬をくれた <input checked="" type="checkbox"/>何もしてくれなかった <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>思いどおりの供述をとれないようなときには、弁護人の悪口を聞かされる場合があります。気にしないでください。</p>
<p>弁護人について聞かれたか</p>	<p><input type="checkbox"/>接見内容をまったく聞かれていない <input type="checkbox"/>多少は聞かれた <input checked="" type="checkbox"/>詳しく聞かれた <input checked="" type="checkbox"/>弁護人の悪口を聞かされた</p> <p>具体的な内容 乙山刑事から、弁護士からどんなアドバイスを受けているのか聞かれた。弁護士に言われたとおり「弁護士との接見内容は言いたくない」と言ったところ、あの弁護士は大阪でも5本の指に入る悪い弁護士だから信用しない方がいいと言われた。</p>
<p>その他(雑談など)</p>	<p>甲野刑事のお母さんは病気で入退院を繰り返しているらしい。僕の母も病気をしていると話をしたところ、お母さんを心配させたらいけないと言われた。</p>

平成17年11月25日(金) 以上のおおりの取調状況であることを間違いありませんので、下に署名します。

※ 日付の記入と署名は忘れないでください。一

署名 丙 川 丁 太 (仮名)

被疑者ノート(具体例2・参考にしてください)

実在の事件(無罪判決が確定)で作成された「被疑者ノート」を参考にしています。

取 調 日	平成 18 年 7 月 2 日 (日)		天 候	<input checked="" type="checkbox"/> 晴 <input type="checkbox"/> 曇 <input type="checkbox"/> 雨 <input type="checkbox"/> その他 ()	
第 1 回	13 時 23 分 ~	15 時 17 分	場 所	凸川 (<input checked="" type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
第 2 回	時 分 ~	時 分	場 所	(<input checked="" type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
第 3 回	時 分 ~	時 分	場 所	(<input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)	
取調官の氏名	甲 川 (女性) (仮名)		乙 野 (男性) (仮名)		
取調事項	<p> <input type="checkbox"/>身上関係(生まれてからの身の上) <input type="checkbox"/>動機(事件を起こした理由) <input checked="" type="checkbox"/>犯行状況(どのような状況・経緯で犯行を行ったのか) <input type="checkbox"/>共犯関係(共犯者との関係) <input type="checkbox"/>現場引き当たり <input type="checkbox"/>犯行再現 <input type="checkbox"/>その他 () </p> <p> 具体的にどのようなことを取調べられたのか 取調官はどのような意図を示していたか </p> <p> 黙秘をしたり、署名押印を拒否すると、こんな取調べを受けることがあります。しかし、あなたは、あなたの権利を行使しているにすぎませんので、気にする必要はありません。現職警察官ですら、ある政党の「電話盗聴事件」をおこして検察官の取調べを受けたとき、この「黙秘権」を使って一切しゃべりませんでした。 調書をとろうと説得された。「自分の口で、自分の言葉で無実を訴えろ」と言われた。「十分に今まで話してきたのに、刑事さんが調書にできなかった。弁護士から、もう調書は必要ないと言われている」と話して断ったら、「そんなに公判にモチモチしたいのか?」と言われた。 最後には、すべて私の言うとおりに作成するからと説得された。 断ると、「弁解できない、話せないということが、裁判になったときに不利になる!」 調書にしなければ、私の弁解してきた事実自体が証明できないだろう!」と言われた。 「なにゆえ調書の作成に応じないのか」としつこく責められた。 「黙秘するのは、自分にやましいことがあるからで、裁判官の心証は必ず悪くなるぞ!」と言われた。 黙秘することが「黙秘権」という権利にまで高められている主眼は、黙秘することを一切被疑者・被告人に不利益に扱ってはならないということにあります。ある裁判例(和歌山地判平成14年12月11日・判タ1122号185頁)でも、同様の指摘があります。「黙秘すると不利になる」などの説明を、かんたんに信じないでください。 もしあなたがどうしても説明したいのであれば、勾留理由開示公判や起訴後の公判で説明をするなどの方法もあります。詳しくは、弁護士とよく相談してください。 </p>				
取調方法	<p> 黙秘権は告知されたか <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 </p> <p> 脅されたり、威嚇されることなどはあったか(暴行) <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無 </p> <p> 脅されたり(脅迫)、恫喝されたりしたことはあったか <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 </p> <p> 「黙秘がきく」「起訴しない」など利益になるから自白しろなどと言われたことはあったか(利益誘導) <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 </p> <p> ※ あなたには黙秘権が保障されていますので、取調官から供述を迫られても、「黙秘します」と言って供述を拒否できます。憲法38条1項:「何人も自己に不利益な供述を強要されない」 </p> <p> あなたの言ったことがそのまま調書に記載されるとは限りませんし、調書の書き方を工夫すれば、あなたがウソをついているかのような印象を与える調書もつくることができますので、注意してください。 </p> <p> 大声で「自分が今まで言ってきたことを調書にすって言ってるのに、話せないとはど〜いうことや」と机をたたいてどなった(甲川)。 「言いたいことを調書にして、検事が認めてくれれば起訴にならないのに、調書の作成自体を拒否するのは、自分の弁解する機会をつぶしているようなものだ」と言われた(乙野)。 </p>				
取調官の態度	甲 川		乙 野		
態 度	<input checked="" type="checkbox"/> 怒鳴っている <input checked="" type="checkbox"/> 冷静 <input type="checkbox"/> その他 ()		<input checked="" type="checkbox"/> 怒鳴っている <input checked="" type="checkbox"/> 冷静 <input type="checkbox"/> その他 ()		
取調官の態度・言葉	<p> 黙秘するってことがどうということなのかよく考えろ(言えないことがあると疑われるだけ)。 弁解しなければ起訴になる。 弁護士をアテにしてるけど、公判の準備をしてるってことは、当分出れないね。 あの検事さんが、今ある調書であんたの言うこと信用して、不起訴にするとと思うか?(脅し気味に) </p> <p> 情状しゃく量も考えろ。 自分の言ってきたことに責任をもて!(調書にして反論しろ!) 本当のことなら、なにゆえ自分の口で反論できないのか理解できない。 弁護士なんかアテにしないで、自分で弁解して釈放になればいいやろ。 </p>				

どのような対応をしたのか	<input checked="" type="checkbox"/> 黙秘（供述を拒絶した） <input checked="" type="checkbox"/> 否認（犯行を否定した） <input type="checkbox"/> 一部否認（犯行を一部否定した） <input type="checkbox"/> 自供（犯行を認めた）
取調官に対し具体的にどのような供述をしたのか	<p>ほとんどすべての問いかけに「言いたくありません」と答えた。 最後にはあきらめたのか、調書とボールペンを渡されて、「自分の言いたいことを自分で書け。署名したらその書類を検事へ送るから」と言われたが、拒否した。 すると、すべての質問に「言いたくありません」と返答した調書を作成した（署名押印はしていないが、読まされて、署名押印拒否の理由を書いていた）。</p>
あなたの対応	<input type="checkbox"/> 事情聴取のみ <input type="checkbox"/> 作成途中 <input checked="" type="checkbox"/> 文面は作成終了（ 1 ）通 ※ ページ数ではなく、調書の数を記載してください。
読み聞かせなど	<input checked="" type="checkbox"/> 調書を読んだ（聞読） <input type="checkbox"/> 取調官による読み聞かせのみ <input type="checkbox"/> 一切なし ※ 調書はあなたの目でじっくり読むようにしてください。
訂正を申し入れたか	<input type="checkbox"/> 訂正申し入れをした ※ あなたは供述調書の記載内容を訂正するよう求めることができます。刑事訴訟法198条4項：「前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤がないかどうかを問ひ、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならない」 <input checked="" type="checkbox"/> 申し入れをしていない
訂正に応じたか	<input type="checkbox"/> 訂正に全部応じてくれた <input type="checkbox"/> 一部は応じてくれた <input type="checkbox"/> 全く応じてくれない
あなたの言い分を記載してくれたか	<input type="checkbox"/> あなたの言い分を記載してくれない <input checked="" type="checkbox"/> 本意な記載も一部あり <input type="checkbox"/> 特に不満はない
調書の署名押印に応じたか	<input checked="" type="checkbox"/> 拒絶 ※ 供述調書に署名押印することは、義務ではありません。内容の正誤・理由の有無にかかわらず、署名押印を拒絶することができます。悩んだら、弁護士と相談したいと言つて、弁護士を呼んでもらいましょう。刑事訴訟法198条5項：「被疑者が、調書に誤のないことを申し立てたときは、これに署名押印を求めることができる。但し、これを拒絶した場合はこの限りでない」 <input type="checkbox"/> 応じた
訂正されなかったのはどのような点か 不本意な記載はどのような点か 調書作成時のあなたの心持	<p>「言いたくありません」としか返答していない調書に署名を求められても、するはずもないのに、あんな調書何にするのか不思議だ。 反抗的な態度であったと証明したいのか？</p>
健康状態	<div> <input type="checkbox"/> 良い <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 悪い </div> <div> <input type="checkbox"/> 特別に訴えていない <input type="checkbox"/> 病院に連れて行ってくれた（医者と呼んでくれた） <input type="checkbox"/> 取調官に訴えた <input type="checkbox"/> 訴えた後 <input type="checkbox"/> 棄ててくれた <input type="checkbox"/> 留置管理係に訴えた <input type="checkbox"/> 何もしてくれなかった <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ） </div>
弁護士について聞かれたか	<input type="checkbox"/> 接見内容をまったく聞かれていない <input type="checkbox"/> 多少は聞かれた <input type="checkbox"/> 詳しく聞かれた <input checked="" type="checkbox"/> 弁護士の悪口を聞かされた
その他（雑談など）	<p>何が何でも調書を作成したいみたいだ。 どなったり、脅したり、なだめたり、突き放したり、対応するのも大変だ。 予想どおり、弁護士の悪口を言い出した。</p>

平成 18 年 7 月 2 日（日） 以上のとおりの取調べ状況であることに間違いありませんので、下に署名します。

※ 日付の記入と署名は忘れないでください。→

署名

丙 野 丁 三 （仮名）

被疑者ノート（このページに記入してください）

取 調 日	平成 年 月 日 ()	天 候	<input type="checkbox"/> 晴 <input type="checkbox"/> 曇 <input type="checkbox"/> 雨 <input type="checkbox"/> その他 ()
第 1 回	時 分 ~ 時 分	場 所	(<input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)
第 2 回	時 分 ~ 時 分	場 所	(<input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)
第 3 回	時 分 ~ 時 分	場 所	(<input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 検察庁 <input type="checkbox"/> 拘留所)
取調官の氏名			
取 調 事 項	<input type="checkbox"/> 身上関係(生まれてからの身の上) <input type="checkbox"/> 動機(事件を起こした理由) <input type="checkbox"/> 犯行状況(どのような状況・態様で犯行を行ったのか) <input type="checkbox"/> 共犯関係(共犯者との関係) <input type="checkbox"/> 現場引き当たり <input type="checkbox"/> 犯行再現 <input type="checkbox"/> その他 () 具体的にどのようなことを取調べられたのか 取調官はどのような点に関心を示していたか		
取 調 方 法	秘密は告知されたか <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 殴られたり、蹴られることなどはあったか(暴行) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 脅されたり(脅迫)、侮辱されたりしたことはあったか <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「証拠がきく」「起訴しない」など利益になるから自白しろなどと言われたことはあったか(利益誘導) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※ あなたには黙秘権が保障されていますので、取調官から供述を迫られても、「黙秘します」と言って供述を拒否できます。憲法38条1項：「何人も自己に不利な供述を強要されない」 具体的な内容 具体的な内容 具体的な内容	
取調官の態度	取調官の態度 <input type="checkbox"/> 怒鳴っている <input type="checkbox"/> 冷静 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 怒鳴っている <input type="checkbox"/> 冷静 <input type="checkbox"/> その他 () 印象に残った取調官の態度・言葉		

	どのような対応をしたのか 取調官に対し具体的にどのような供述をしたのか あなたの対応 調書の文面を作成したか 読み聞かせなど 訂正を申し入れたか 訂正に応じたか あなたの言い分を記載してくれたか 調書の署名押印に応じたのか	<input type="checkbox"/> 黙秘（供述を拒絶した） <input type="checkbox"/> 否認（犯行を否定した） <input type="checkbox"/> 一部否認（犯行を一部否定した） <input type="checkbox"/> 自供（犯行を認めた） <input type="checkbox"/> 事情聴取のみ <input type="checkbox"/> 作成途中 <input type="checkbox"/> 文面は作成終了（ ）通 ※ ページ数ではなく、調書の数を記載してください。 <input type="checkbox"/> 調書を読んだ（聞説） <input type="checkbox"/> 取調官による読み聞かせのみ <input type="checkbox"/> 一切なし ※ 調書はあなたの目でじっくり読むようにしてください。 <input type="checkbox"/> 訂正申し入れをした ※ あなたは供述調書の記載内容を訂正するよう求めることができます。刑事訴訟法198条4項：「前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤がないかどうかを問ひ、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならない」 <input type="checkbox"/> 申し入れをしていない <input type="checkbox"/> 訂正に全部応じてくれた <input type="checkbox"/> 一部は応じてくれた <input type="checkbox"/> 全く応じてくれない <input type="checkbox"/> あなたの言い分を記載してくれた <input type="checkbox"/> 本意な記載も一部あり <input type="checkbox"/> 特に不満はない <input type="checkbox"/> 承諾 ※ 供述調書に署名押印することは、義務ではありません。内容の正誤・理由の有無にかかわらず、署名押印を拒絶することができます。個々なら、弁護人と相談したいと言って、弁護人を呼んでもらいましょう。刑事訴訟法198条5項：「被疑者が、調書に誤のないことを申し立てたときは、これに署名押印を求めることができる。但し、これを拒絶した場合はこの限りでない」 <input type="checkbox"/> 応じた
訂正されなかったのはどのような点か 本意な記載はどのような点か 調書作成時のあなたの心境		
健康状態 訴えたかどうか	<input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 悪い <input type="checkbox"/> 特に訴えていない <input type="checkbox"/> 取調官に訴えた <input type="checkbox"/> 留置管理係に訴えた <input type="checkbox"/> その他（ ）	具体的な状況 <input type="checkbox"/> 病院に連れて行ってくれた（医者を呼んでくれた） <input type="checkbox"/> 黄をくれた <input type="checkbox"/> 何もしてくれなかった <input type="checkbox"/> その他（ ）
弁護人について聞かれたか	<input type="checkbox"/> 接見内容をまったく聞かれていない <input type="checkbox"/> 多少は聞かれた <input type="checkbox"/> 詳しく聞かれた <input type="checkbox"/> 弁護人の悪口を聞かされた 具体的な内容	
その他（雑談など）		

平成 年 月 日（ ） 以上のとおりの取調べ状況であることに間違いありませんので、下に署名します。

※ 日付の記入と署名は忘れないでください。一

署名

（出典：日弁連HP http://www.nichibenren.or.jp/ja/legal_aid/on-duty_lawyer/higishanote.html）

資料Ⅴ 最高検察庁『取調べの録音・録画の試行の検証について』

平成20年3月

取調べの録音・録画の試行の検証について

最高検察庁

第1 はじめに

最高検察庁においては、平成18年5月9日、裁判員裁判における被告人の自白の任意性立証方策の検討の一環として、裁判員裁判対象事件に関し、立証責任を有する検察官の判断と責任において、任意性の効果的・効率的な立証のため必要性が認められる事件について、取調べの機能を損なわない範囲内で、検察官による被疑者の取調べのうち相当と認められる部分の録音・録画の試行を行うことを発表し、同年8月から東京地方検察庁（以下「地方検察庁」を「地検」と略称する場合がある。）において試行を始めた。その後、平成19年3月からは試行の範囲を拡大し、東京地検に加え比較的規模の大きい13の地検にも機材を配備した上、機材が配備されない庁も必要に応じて他庁からこれら機材を借り入れることとして、全国における試行を可能とした。その結果、同年12月末までに、全国で合計170件の取調べの録音・録画が試行された。なお、現在も同様の試行を継続中である。

最高検察庁は、この170件について、取調べの録音・録画の際に作成された「録音・録画等状況報告書」及び取調べを録音・録画したDVD（以下「DVD」という。）の各写しを各地検から取り寄せてその内容を見分するとともに、必要に応じて、捜査・公判記録の一部や判決書などを取り寄せ、担当検察官から聞き取りを行い、さらに、担当検察官全員にアンケート調査を行うなどの方法により検証を行った。

検証に当たっては、第一線で捜査・公判を担当している多数の検察官の率直な意見とDVDの内容等の客観的な資料を総合的に検討し、様々な角度から問題点を分析して検証した上、この検証結果を踏まえて、今後の取調べの録音・録画の試行の在り方の指針を作成することとした。

最高検察庁としては、取調べの録音・録画の在り方は、裁判員裁判における分かりやすい立証に資するかどうかの問題であるのみならず、その実施の方法いかんによっては、取調べの持つ真相解明機能を害するおそれがあり、治安の悪化につながりかねない問題であることから、試行の現状と問題の所在や今後の方向について広く関係者や国民に理解していただくため、この検証結果を公表することとしたものである。

第2 検証の対象となる取調べの録音・録画の概要

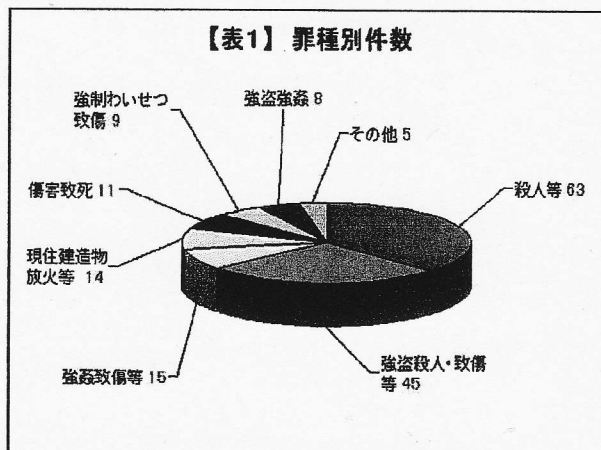
1 検証の対象

検証の対象は、平成18年8月から平成19年12月まで（以下「検証対象期間」という。）に、全国で実施された合計170件の取調べの録音・録画であり、詳細は、以下のとおりである。なお、一人の被告人について、録音・録画を複数回実施した事件が4件あり、実施回数は174回に上るが、被告人の数を基準として件数を数えている。

(1) 罪種別件数

罪種別では、殺人等（63件）、強盗殺人・致傷等（45件）、強姦致傷等（15件）、現住建造物等放火等（14件）、傷害致死（11件）、強制わいせつ致傷（9

件), 強盗強姦 (8 件), その他 (5 件) となっており (表 1, 注 1), 受理件数が比較的多い重大事件を中心に試行がなされていることが分かる。



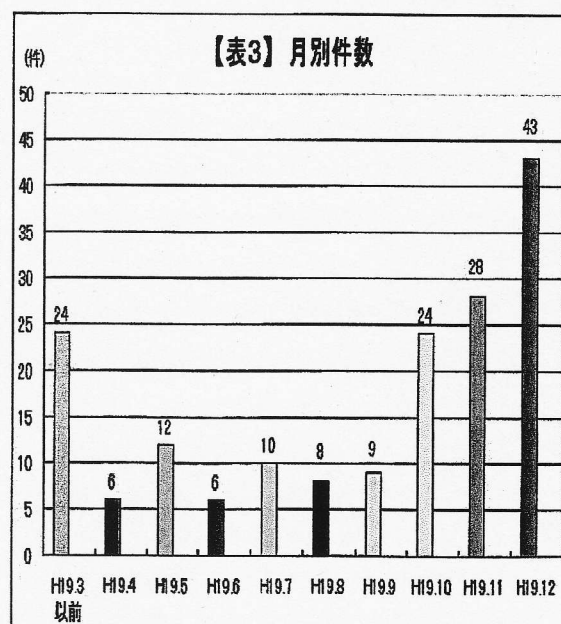
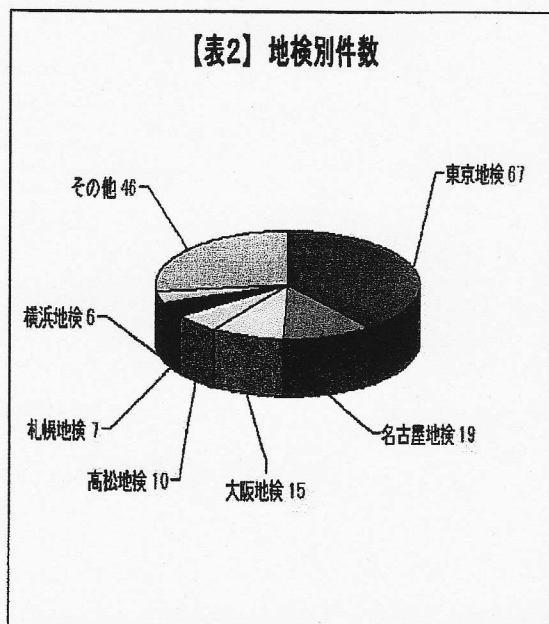
【注1】「殺人等」には、殺人未遂及び殺人・現住建築物等放火を含む。
「強盗殺人・致傷等」には、強盗殺人未遂及び強盗傷人を含む。
「強姦致傷等」には、集団強姦致傷を含む。
「現住建築物等放火等」には、同未遂を含む。

(2) 地検別件数

地検別では、東京地検 (67 件), 名古屋地検 (19 件), 大阪地検 (15 件), 高松地検 (10 件), 札幌地検 (7 件), 横浜地検 (6 件), その他合計 (46 件) となっている (表 2)。実施した地検の数は、機材を設置していない庁も合わせて 30 庁である。

(3) 月別件数

月別では、東京地検以外にも機材を設置して試行の範囲を全国に拡大した平成 19 年 3 月から少しずつ増加し、同年 10 月からは、試行件数が急増している (表 3)。



2 試行した取調べの録音・録画の方法と試行結果の概要

(1) 試行した取調べの録音・録画の方法

ア 試行対象事件

試行対象事件については、裁判員裁判における任意性の効果的・効率的立証手段として活用するという録音・録画の目的から、勾留中の被疑者が自白している裁判員裁判対象事件のうち、担当検察官において、録音・録画が相当と認めたものにつき、最高検察庁と協議の上で決定した。

試行の対象となった事件は、事実の全部又は一部を当初否認していた事件で犯人性が問題となり得る事件、殺意や共謀等の主観的要件の有無、過剰防衛の成否や被害者の承諾の有無などが問題となり得る事件等、一般に任意性が争われやすい事件が比較的多い。また、少年事件、責任能力が問題になる可能性がある事件、死刑や無期懲役刑が相当の重大殺傷事件などの任意性が争われやすい事件についても試行が行われた。

なお、組織犯罪等、録音・録画を行うことにより取調べの真相解明機能が害されたり、関係者の保護や協力確保に支障を生じるおそれ等がある事件については、試行されていない。

イ 録音・録画の手続

取調べの録音・録画は、自白の任意性立証のための証拠収集の一環として行うものであることから、被疑者の自白後、担当検察官において、当該事件の特徴や被疑者の供述状況に応じて録音・録画が相当と判断した時期と場面において録音・録画している。

録音・録画に当たっては、被疑者にあらかじめ録音・録画を実施することを告知することとし、さらに、録音・録画の開始時と終了時にそれぞれ録音・録画を開始する旨及び終了する旨を被疑者に告げる場面も録音・録画している。なお、被疑者が録音・録画を拒絶した場合は、実施しないこととしているところ、検証対象期間中、取調べの録音・録画を被疑者が拒絶したことから実施しなかった事例が1件報告されている。

取調べの録音・録画を開始した場合は、任意性に関して争いとなり得る事項を中心に被疑者から自発的な供述を得る姿勢で取調べに臨み、被疑者に供述を尽くさせることに意を用い、検察官の都合で一方向的に録音・録画を終了しないこと、また、最後に、被疑者に言い足りない点がないかを確認するなどして、自由に供述する機会を与えた上で、録音・録画を終了することとしている。

ウ 録音・録画したDVDの作成と管理

録音・録画は、取調室にカメラ2台を設置し、うち1台により被疑者を、他の1台により取調室全体をそれぞれ撮影するとともに、マイクで音声を収録す

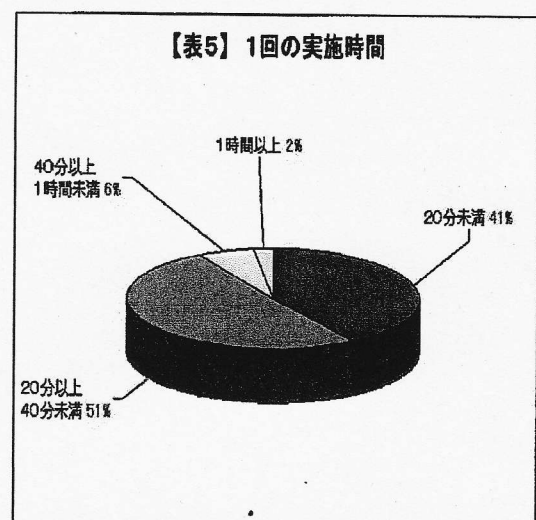
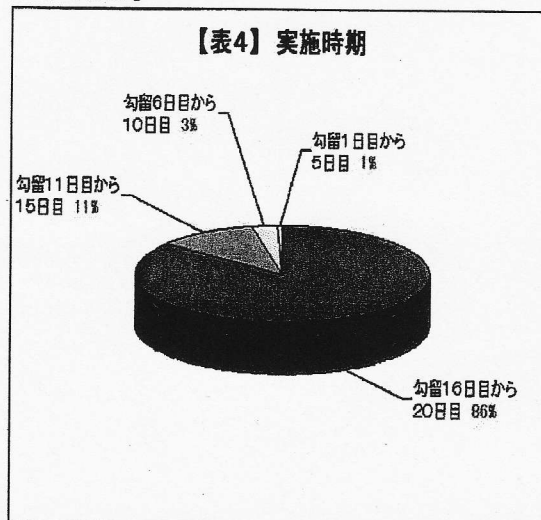
ることによって実施している。これら2台のカメラによる映像は、一つの映像に合体され、その左下部分に、録音・録画時刻が秒単位で表示される。このように処理された音声及び映像がそのままDVDに記録される。また、これらの映像処理及びDVDへの記録は、録音・録画開始の操作後は、人の手によるのではなく、機械的・自動的に行われるように装置が設計されている。そして、録音・録画の実施と同時に作成されるDVDについては、録音・録画を実施した年月日等所定の事項を記載した「録音・録画状況等報告書」と一体として管理し、証拠開示との関係では、刑事訴訟法第316条の15第1項第7号の「供述録取書等」に該当するものとして対応している。

DVDに録音・録画される音声及び映像については、上記のとおり改変が困難となる措置を講じて記録している上、DVDについては、いかなる理由があっても後日そこに記録された音声及び映像を編集することは一切せずに、録音・録画の実施時に作成されたままの状態に厳重に保管している。

(2) 試行結果の概要

ア 録音・録画の実施時期

勾留開始後の何日目に録音・録画を実施しているかを見ると、勾留16日から20日目までの間に実施されたものが149回(86%)と圧倒的に多く、以下、11日目から15日目(19回)、6日目から10日目(5回)、1日目から5日目(1回)となっており(表4)、証拠収集が進んだ捜査の終盤に実施している例が多いが、事件によっては柔軟に対応している事案もあることがうかがえる。



イ 1回の録音・録画時間

1回の録音・録画の時間を見ると、20分以上40分未満であったものが88回(51%)と最も多く、以下、20分未満が71回(41%)、40分以上

1時間未満が11回、1時間以上が4回となっている(表5)。また、試行件数の増加とともに1回当たりの実施時間は短くなっていく傾向にあり、検証対象期間の最後のころは、20分から30分程度であったものが多かった。

ウ 録音・録画の対象とされた場面

個々の試行により様々であるが、概ね二つの類型に分かれた。

その1は、既に作成し、証拠調べ請求を予定している自白調書を被疑者に示すなどして特定した上で、自白の動機・経過、取調べの状況、当該自白調書の作成過程、同調書に録取されている自白内容等について質問し、被疑者が応答する場面を録音・録画するもの(レビュー方式)である。

その2は、被疑者の供述を録取した検察官調書について、被疑者が読み聞かせを受け、閲読する場面及びこれらにより内容を確認して署名する場面を録音・録画し、引き続き、同調書を中心として、自白の動機・経過、取調べの状況、自白内容等について質問し、被疑者が応答する場面を録音・録画するもの(読み聞かせ・レビュー組合せ方式)である。

いずれの方式でも、当初否認していたのであればその理由や、自白の動機・経過、自白した過程で任意性に疑いを生じさせるような取調べがなされなかったか否かに関する発問を行っている上、最後に、事件全体について、あるいは取調べや調書作成について、自由に発言する機会を与えるなど、任意性等をめぐる事情が被疑者の供述によって網羅的に明らかにされるように工夫している。

3 DVDの証拠開示状況

検証対象期間中、DVDの証拠開示がなされた件数は合計22件(そのうち1件は、検証対象期間中に開示請求があり、同期間経過後に開示されている。)で、そのうち2件は、検察官が当該DVDを証拠調べ請求したことからこれに伴い刑事訴訟法第316条の14に基づき開示したもの、残り20件は、弁護人からの同法第316条の15に基づく証拠開示請求によるものである。

他の152件は、検察官から証拠調べ請求の予定がなく、弁護人からの証拠開示の請求もないことから、開示がなされていないものである。これらの事件で弁護人の証拠開示請求がなされていないのは、被告人が自白の任意性等を争わないことによるものと思われる。

DVDの証拠開示の大部分は、閲覧、すなわち検察庁における再生視聴の方法によるものである。なお、検証対象期間中、弁護人に対し、DVDの閲覧のみならず、その謄写を認めるべきかが争点となった類型証拠開示に関する裁定請求が1件あった。これに対し、東京地方裁判所は、「①謄写枚数は1枚とする。②謄写に係るDVDのデータを複写して更にDVDを作成し、又は、パソコンのハードディスクに複写して記録するなどの一切の複写をしてはならない。③謄写に係るDVDを再生するに際しては、インターネット等により外部に接続したパソコンを使用してはなら

ない。④本被告事件についての弁護活動が終了した際には、謄写に係るDVDのデータを消去しなければならない。」旨の条件を付してDVDの謄写を認める決定（平成19年10月19日付け）をした。

4 証拠として取り調べられたDVDと裁判所の判断

検証対象期間中、公判で捜査段階の供述の任意性等が争われた検証対象事件は、被告人の数にして170件中3件（1.76%）であり、任意性等を立証するための証拠としてDVDが公判廷で取り調べられた回数は4回である（3件の録音・録画に係る被告人のうちの一人については、自らの公判において、自らの自白の任意性を争い、DVDが証拠として取り調べられたほか、共犯者の公判において証人となり、捜査段階の供述と異なる供述をしたことから、当該証言よりも捜査段階の供述が特に信用できる（以下「特信性」という。）として、捜査段階で作成された検察官調書を刑事訴訟法第321条第1項第2号所定の書面として証拠とすることができるかどうか争われ、その特信性立証のためにDVDが取り調べられた。）。DVDを取り調べた各裁判所の判断は、別添1のとおりである。

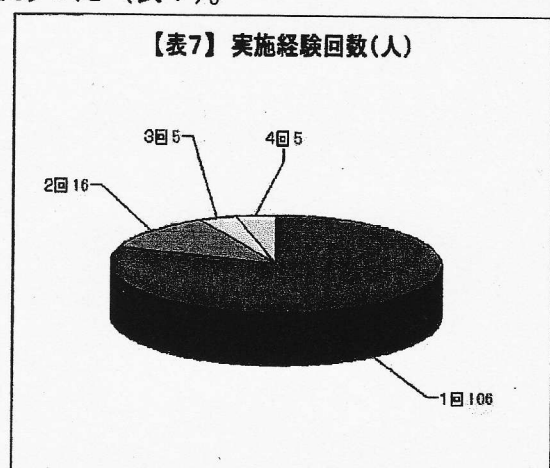
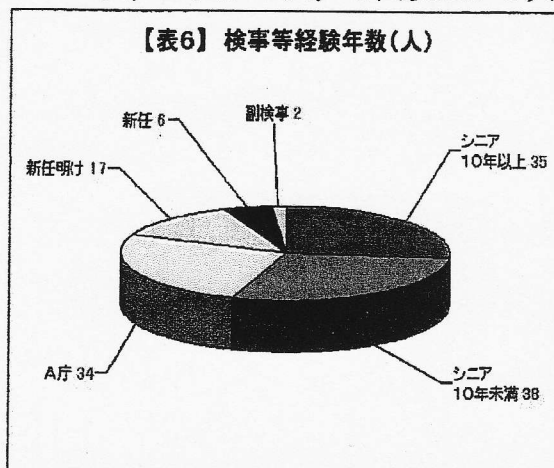
第3 試行に関与した検察官のアンケート結果

1 試行に関与した検察官とアンケートの方法

(1) 試行に関与した検察官

試行に関与した検察官は、132人であった。

これを任官後の経験年数別等で見ると、経験年数10年以上のシニア検事（35人）、同10年未満のシニア検事（38人）、A庁検事（34人）、新任明検事（17人）、新任検事（6人）及び副検事（2人）で、シニア検事の割合が約55%に上っている（表6、注2）。経験年数の長い検察官の割合が多くなっているのは、試行の対象とした殺人、強盗殺人等の重大事件については、経験年数の長い検察官に事件配点が高くなる傾向があるためと思われる。また、試行に関与した検察官が、それぞれ録音・録画を何回経験したかを見ると1回が106人、2回が16人、3回が5人、4回が5人であった（表7）。



【注2】「A庁検事」とは、任官から3年6月から7年6月までの期間を経過した検事で、東京ブロック（東京地検等）、大阪地検、京都地検、神戸地検又は名古屋地検（いわゆる「A庁」）に勤務する検事をいう。「シニア検事」とは、A庁検事としての勤務を終えた検事をいう。「新任明け検事」とは、新任検事としての勤務を終えた後、A庁に配属される前の検事をいう。

(2) アンケートの方法

試行に関与した上記132人の検察官に対し、最高検察庁から、別添2のアンケート用紙を送り、任意の回答を求めた。

アンケートは、実施した録音・録画ごとに、録音・録画をした時間、実施した時期、録音・録画時の被疑者の言動の変化等の回答を求めるもの（様式1）と、実施した検察官ごとに、試行した経験を踏まえ、録音・録画の実施時期、実施時間、実施の対象とすべき取調べの内容の在り方等について意見を求めるもの（様式2）であった。これに対し、様式1については166回分、様式2については130人分の有効回答を得た。

2 アンケート結果の分析

(1) 録音・録画時における被疑者の言動の変化

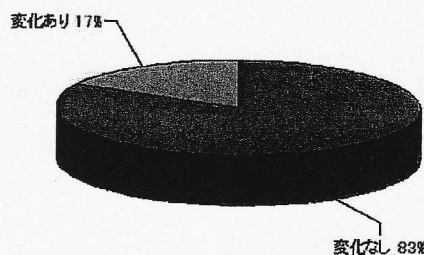
ア 供述態度の変化

録音・録画を実施したことにより、被疑者の供述態度に変化が生じたかどうかについては、変化がなかったとするものが137件（83%）、変化があったとするものが29件（17%）となっており、録音・録画により、供述態度に変化を見せる被疑者が一定程度存在することが明らかになった（表8）。

変化があったとの回答の中には、「緊張して、改まった態度となり、その後の発言も録音・録画されて第三者に見られることを十分に意識して話していた。」「被疑者が緊張し、声がとても小さくなった。」「開始当初は非常に緊張し、ほとんど言葉が出なかった。」「録音・録画終了後、被疑者から、録音・録画されていたために通常の

取調べ時より緊張したとの言動があった。」「緊張している様子で、口が重くなった。録音・録画を終えた後、被疑者から『何でこんなことをすることになったのか。検事は私を信用していないのか。』などの発言があり、不機嫌な様子であった。」など、被疑者が普段より緊張していたなどとする回答が多かった（2

【表8】供述態度の変化について



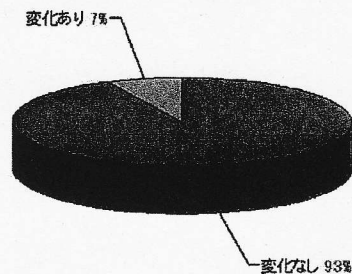
0件)。また、「言葉を慎重に選んでいた。」「そわそわして、落ち着きがなく、質問に対して言葉を選んで答えていた。」「カメラを設置したボックスがあったことで雰囲気違っていたためか、積極的に弁解供述を始めた。」など、普段より寡黙あるいは多弁であったとの回答もあった（5件）。このほか、「裁判官に好印象を与えようとしてか、通常取調べ時には見られなかった涙を流すなどの変化が見られた。」「それまで取調べで『そうっすね。』『いや、違うっす。』などと言っていた被疑者の語尾が『です。ます。』に変わった。また、それまでずっと関西弁だった被疑者が、録音・録画すると言った次の瞬間から急に改まって慣れない標準語で話し出した。」などの回答もあった。

イ 供述内容の変化

被疑者の供述内容の変化の有無については、変化がなかったとするものが154件（93%）、変化があったとするものが12件（7%）であった（表9）。

変化があったとの回答の中では、「録音・録画実施時までは、一貫して殺意を認めていたが、録音・録画を開始してから、突如殺意を否認する供述を始めた。」「殺意について、それまで確定的殺意を供述していたが、録音・録画時は未必の殺意に変遷した。」「自己の関与を軽減させるなどしてこれまでの供述を後退させた。」「任

【表9】 供述内容の変化について



意同行直後に殺意を否認した理由の返答に窮してしまった。その理由について、録音・録画後、被疑者は、緊張してうまくしゃべる自信がなく、機械に記録されていると思うとしゃべることができなかった旨話していた。」とするものなど、録音・録画の影響で、供述を後退させ、あるいは返答に窮したとするものが多かったが、「録音・録画を始めるに当たり、被疑者は、DVDがどのように使われるのかについて関心を示していたが、録音・録画時には、通常取調べ時よりも、素直に殺意を認める供述をした。」との回答もあった。

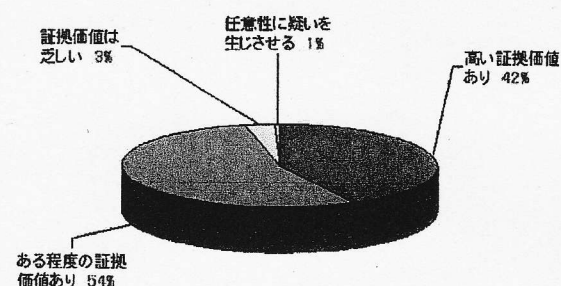
(2) 担当した試行についての評価

当該事件に関する任意性立証の観点から見て、実施した録音・録画の結果をどう評価するかについて、高い証拠価値があるとするものが70件（42%）、ある程度の証拠価値があるとするものが90件（54%）、証拠価値が乏しいとするものは5件（3%）、任意性に疑いを生じさせるおそれがあるとするものは1件（1%）であり、高い証拠価値がある、あるいは、ある程度の証拠価値がある旨、積

極的に評価するものは160件(96%)に上っている(表10)。

「高い証拠価値がある」又は「ある程度の証拠価値がある」との回答の主な理由は、①「被疑者自身が犯人であることや殺意があったことなどの自白内容を自己の言葉ではっきり供述していることが分かる。」、②「取調べ時における被疑者の言動がはっきり伝わり、少なくとも水掛け論は防止できる。」、③「調書の読み聞かせや訂正申立てに対する対応がきちんとしていることが伝わる。」、④「自白理由や自白が強要されていないことを被疑者が自発的に答えている。」、⑤その他に分類できる(表11)。

【表10】 実施した録音・録画に対する評価



【表11】 証拠価値があるとしたものがあける理由

自白内容(犯人性や殺意)を、自己の言葉ではっきり供述していることがよく分かる

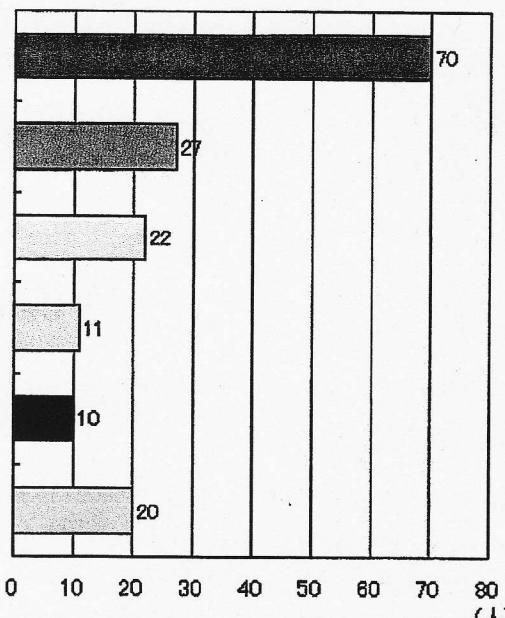
取調べ時における被疑者の言動がはっきり伝わり、水掛け論は防止できる

調書の読み聞かせや訂正申立てに対する対応がきちんとしていることが伝わる

自白理由や自白が強要されていないことを被疑者が自発的に答えている

その他

回答なし



①の理由を挙げる者の具体的意見としては、「殺意に関する検察官の質問に関し、誘導によることなく、涙を流しながら、明確に殺意を認める供述をしていた。」、「死因の特定に難がある殺人事件で、殺害方法や殺意等に関する自白の任意性が争われることも予想されたが、録音・録画により、被害者を絞殺した状況につき、事実を体験した者でなければ供述し得ないような生々しい供述を記録することができた。」、「犯行態様について自発的に再現していた。」などがあつた。

②に関しては、「取調べ過程や被疑者の供述態度が明らかとなった。」、「被疑者は71歳と高齢であったが、質問に対する応答能力がしっかりしていることが明確になった。」、「責任能力や取調べ時の精神状態の不調、それを理由とする自白の任意性が争点となり得る事案であったが、録音・録画時に、被疑者が自分なりの言葉で発問に対応するなど、一見して明白な形で、上記の諸点に問題がなかったことを明らかにできた。」などの回答があった。

③に関しては、「被疑者は、若干知能が低く、漢字が読めず、口頭表現能力も低かったが、振り仮名付きの自白調書の読み聞かせ場面を録音・録画することで、調書内容どおりの供述を任意にしている様子が明らかとなった。」、「通訳事件であったが、調書の確認過程に問題がなかった旨を100%立証できる。」、「盲目の被疑者に読み聞かせを適正に行った場面を明らかにできた。」、「調書録取時には殺意を自白していたところ、録音・録画時には、殺意があったか分からない旨供述するに至ったが、被疑者が検察官の言いなりではなく、被疑者自身の主張をし、検察官がその主張を聞き取った上で調書を録取したことを明らかにできた。」、「自白経緯や犯行の重要部分について、被疑者が自らの言葉で供述し、調書作成経緯についても、被疑者からの訂正申立てに応じて検察官が訂正をしたことが明らかにできた。」などの回答があった。

④に関しては、「殺害に関与した事実を素直に認めた上で、涙を流しながら自白に転じた際の心境を供述していた。」、「任意捜査時に否認から自白に転じた経緯・理由について、被疑者が身振りを交えて供述していた。」、「被疑者が自らの言葉で、自己の犯行を認めたのみならず、取調べ状況に問題がなかったことを、当然のような顔で述べていた。」などの回答があった。

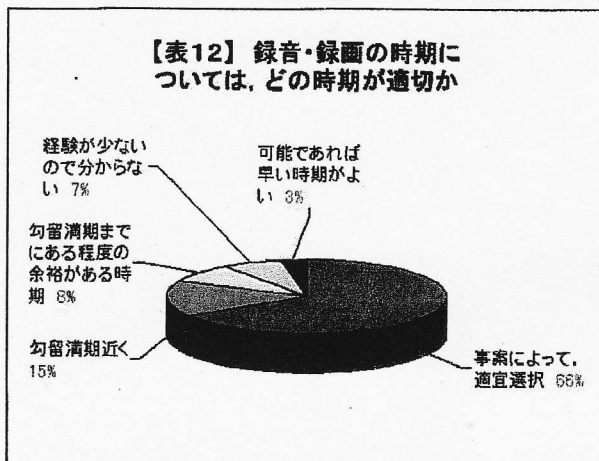
また、⑤その他に分類した回答の中には、「捜査段階で否認していた主犯との関係で、刑事訴訟法第321条第1項第2号該当書面請求の可能性もあり、特信性も意識して録音・録画したが、主犯を怖がっている様子を被疑者自らの言葉で素直に供述しており、特信状況の証拠としても高い価値があると思われる。実際、共犯者の裁判において、2号書面請求が行われ、任意性はこれだけで推認できると高い証拠価値が認められた。」とするものもあった。

一方、「証拠価値は乏しい」とした回答は、「他の客観証拠等から公訴事実の立証が可能であり、自白調書の任意性が争われる可能性の低い事件である。」、「被疑者が緊張して硬い表情と言葉遣いになってしまい、それまでのような自然な供述が得られなかった。」などを理由とするものであった。

「任意性に疑いを生じさせるおそれがある」とした回答は、「それまでの取調べで自白していたのに、録音・録画前に予想もしていなかった弁解を始め、これにうまく対処できなかった。」というものであった。

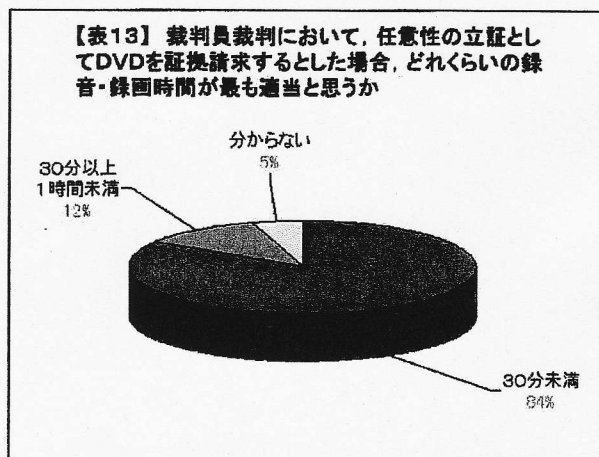
(3) 適切と思われる録音・録画を実施する時期について

録音・録画を実施する時期については、事案によって適宜選択すればよいとする者が86人(66%)と最も多く、以下、勾留満期近く(20人, 15%), 勾留満期までにある程度の余裕がある時期(11人, 8%), 可能であれば早い時期がよい(4人, 3%)と続いている。そのほか、経験が少ないので分からないとする者が9人(7%)であった(表12)。



(4) 適切と思われる録音・録画の時間

裁判員裁判において、任意性の立証としてDVDを証拠請求するとした場合、どれくらいの録音・録画時間が最も適当と思うかとの問いに対しては、30分未満とするものが109人(84%)と圧倒的に多く、30分以上1時間未満とするものが15人(12%), 分からないとするものが6人(5%)である(表13)。

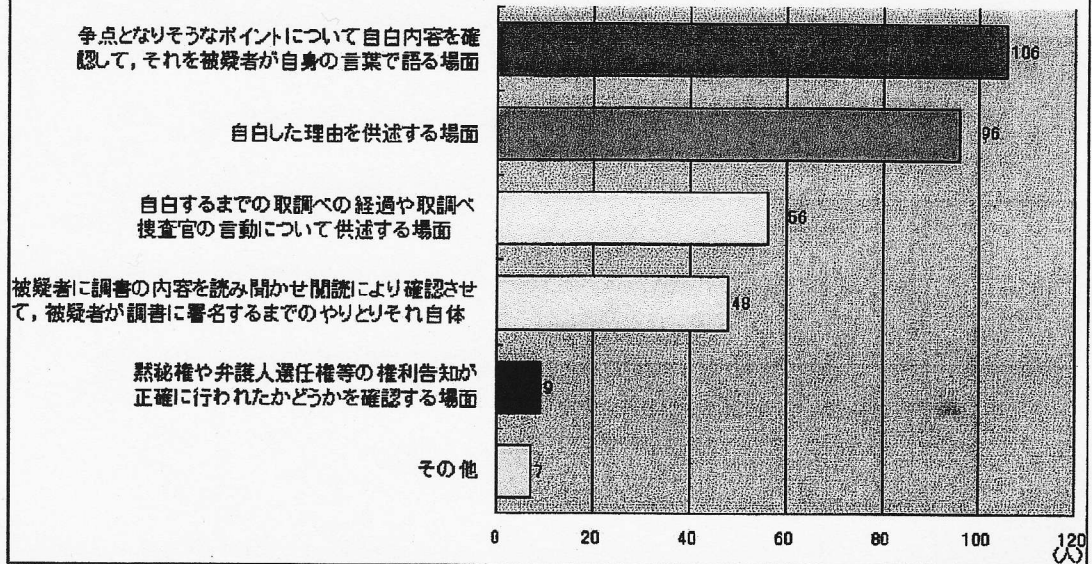


このような回答結果は、裁判員の負担などを考慮し、裁判員裁判における任意性の効率的立証という観点から、短時間で、集中して証拠調べを行い得る範囲での録音・録画を実施するのが適切であるとの意識が現れているものと思われる。

(5) 適切と思われる録音・録画の場面

取調べのどの部分を録音・録画することが、取調べへの支障を最小限のものとしつつ、効果的な任意性立証を実現することができると思うかとの問い(アンケート中この項目は複数選択可)に対する回答は、「争点となりそうなポイントについて自白内容を確認して、それを被疑者が自身の言葉で語る場面」が106人、「自白した理由を供述する場面」が96人、「自白するまでの取調べの経過や取調べ捜査官の言動について供述する場面」が56人、「被疑者に調書の内容を読み聞かせ閲読により確認させて、被疑者が調書に署名するまでのやりとりそれ自体」が48人であった(表14)。

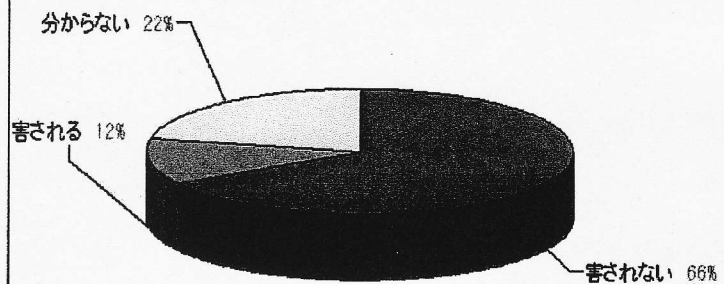
【表14】 取調べのどの部分を録音・録画することが、取調べへの支障を最小限のものとしつつ、効果的な任意性立証を実現できると思うか(複数選択可)



(6) 取調べの持つ真相解明機能への影響

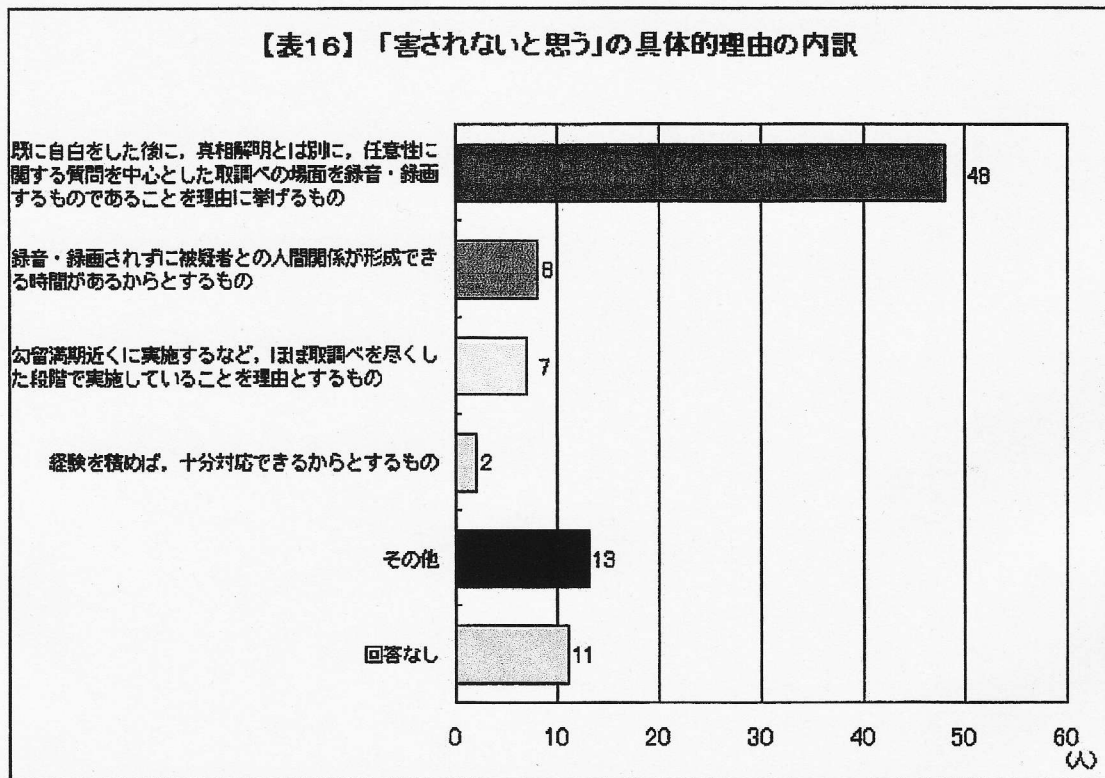
現在試行されているような録音・録画の方法であれば、自白の獲得を含めた取調べの機能は害されないと思うかとの質問に対し、害されないと思うと答えた者は86人(66%)、取調べの機能は害されると思うと答えた者は16人(12%)、分からないと答えた者は28人(21%)であった(表15)。

【表15】 現在試行されているような録音・録画の方法であれば、自白の獲得を含めた取調べの機能は害されないと思うか



ア 取調べの機能が害されないと思うと回答した者が挙げる主な理由は、①既に自白をした後に、真相解明とは別に、任意性に関する質問を中心とした取調べの場面を録音・録画するものであることを理由に挙げるもの(48人)、②録音・録画されずに被疑者との人間関係が形成できる時間があることを理由とするもの(8人)、③勾留満期近くに実施するなど、ほぼ取調べを尽くした段階で実施していることを理由とするもの(7人)、④経験を積み、十分対応できることを

理由とするもの（2人）に分類できる（表16）。



①の理由を挙げる者の具体的な意見は、「現在試行されている録音・録画の方法は、事実を解明するための取調べと、そのような取調べが終了した後に、それまでの供述の任意性をめぐる事情を明らかにするための取調べを質的に異なるものとした上で、形式的にも分離するものであるから。」、「通常の形態の取調べを録音・録画するわけではなく、任意性立証に特化して取調べを録音・録画するものであるから。」、「取調べ状況そのものを録音・録画することになると、共犯者がいる場合に、仲間や組織のことを気にして詳細な供述をしなくなるおそれがあるが、現在試行している方法であれば、そのようなおそれはかなり低いと思われる。」、「取調べ状況の事後的な確認にとどまる限り、取調べの機能が害されることはない。」などであった。

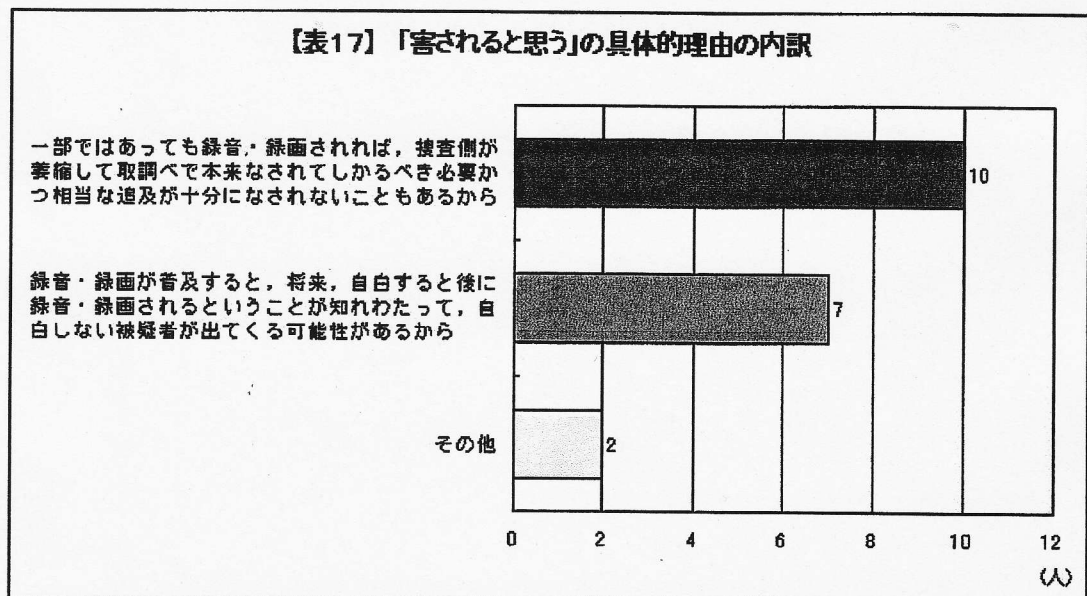
②に関しては、「自白を得る過程を録画するものではないし、その過程において、人間関係を築いていけば、後で録音・録画をされることになっても、問題が生じることはない。」、「現在の試行方法では、被疑者との人間関係の構築を終え、自白を得るための説得等も遂げてからの録音・録画であるため、取調べ自体には影響を及ぼさないと思われる。」などの回答があった。

③に関しては、「録音・録画を実施する時点で、既に実質的に必要な取調べは終了しているため。」、「証拠として使用する供述調書を作成した上、捜査の最終

段階で録音・録画しているから。」などの回答があった。

④に関しては、「取調官の心理的負担などは増大するが、これは、経験を積むことによって解決する問題であり、現行の方式であれば、取調べの機能自体を害しているとは思えないと思う。」などの回答があった。

イ これに対し、取調べの機能が害されると思うと回答した者が挙げる理由は、
①一部ではあっても録音・録画されれば、捜査側が萎縮して取調べで本来なされてしかるべき必要かつ相当な追及が十分になされないこともある（10人）、
②録音・録画が普及すると、将来、自白すると後に録音・録画が実施されるということが知れわたって、自白しない被疑者が出てくる可能性がある（7人）、
その他（2人）に分類できた（表17）。



①の回答の代表的なものは、「取調べにおいては、検察官自らの身の上話や過去に苦労したこと、他事件で被疑者と同じような境遇にあった者が更生した事例などを話して被疑者との信頼関係を作り、あるいは、被害者にも落ち度や責められる点が認められるような場合には、これを前提としつつ、被疑者においても反省すべき点がないかを諭すなどして、真実を語るよう説得するなどの過程が大切である。しかし、後に録音・録画されるとなると、日ごろの取調べにおいても、プライバシーに関することを交えた話がしにくくなるし、録音・録画時に被疑者が『検事も被害者の行動に問題があると言っていたではないか』などと言い出しかねず、被害者や遺族の感情を逆撫でする結果となるのではないかなどの懸念から、被害者に関する話もしにくくなり、結局被疑者との腹を割った話がしにくくなる。」、「日ごろの取調べで、被疑者の供述内容の矛盾点や不合理な点を追及しようとしても、録音・録画時に被疑者から取調べが威圧的であったなどと大げさ

に主張されるかも知れないと思い、必要な追及を行うことをためらってしまう。結局、取調べが形式的になり、単なるインタビューしかできなくなるのではないかと思う。」、「被疑者の生い立ちや境遇などにも理解を示しつつ、被疑者が行った行為自体については相応の責任を取らなければならないのだと説得する過程で、『正直に話をし、罪を償ってやり直した方がいいんじゃないか』などと更生を促す趣旨で発言をすることもある。しかし、被疑者によっては、録音・録画時に、『検事は執行猶予になると言った』、『早く出所できるようにしてやると言った』などと利益誘導を受けたごとき主張をするかもしれないので、検察官の方で、通常取調べの中で、被疑者の気持ちに訴えたり、被疑者の立場に理解を示すなどすることを過度に抑制してしまい、取調べが形ばかりのものになってしまう。」などであった。

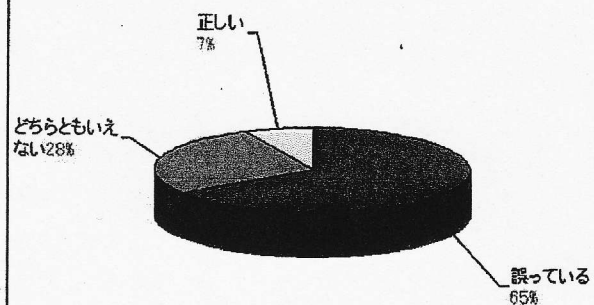
②に関しては、録音・録画すると言っただけで、緊張して供述態度が変わった被疑者がいることや、検事は自分を信用しないのかと反感を示した被疑者がいることなどについて指摘した上で、「今後、現在試行している録音・録画でもそれが普及すれば、被疑者において、いつ録音・録画されるのかなどを考えて、これを意識する余り、通常取調べにおいても萎縮し、真相を語らない者、検察官を信頼せず真相を語ろうとしない者が増えるおそれがある。」などと述べるものがあった。

ウ 取調べの機能が害されるかどうかについて、分からないと答えた者が28人いたが、その理由としては、上記イの①②の懸念のほか、録音・録画が普及すれば、被疑者等がその機会を積極的に利用して、取調官から追及を受けた状況などを針小棒大に言って、あたかも任意性に疑いがあるかの印象を与える言動をしたり、供述を翻したりするのではないかと懸念を挙げるものが多かった。

(7) 都合の良いところだけを録音・録画しているのではないかと意見に対する感想

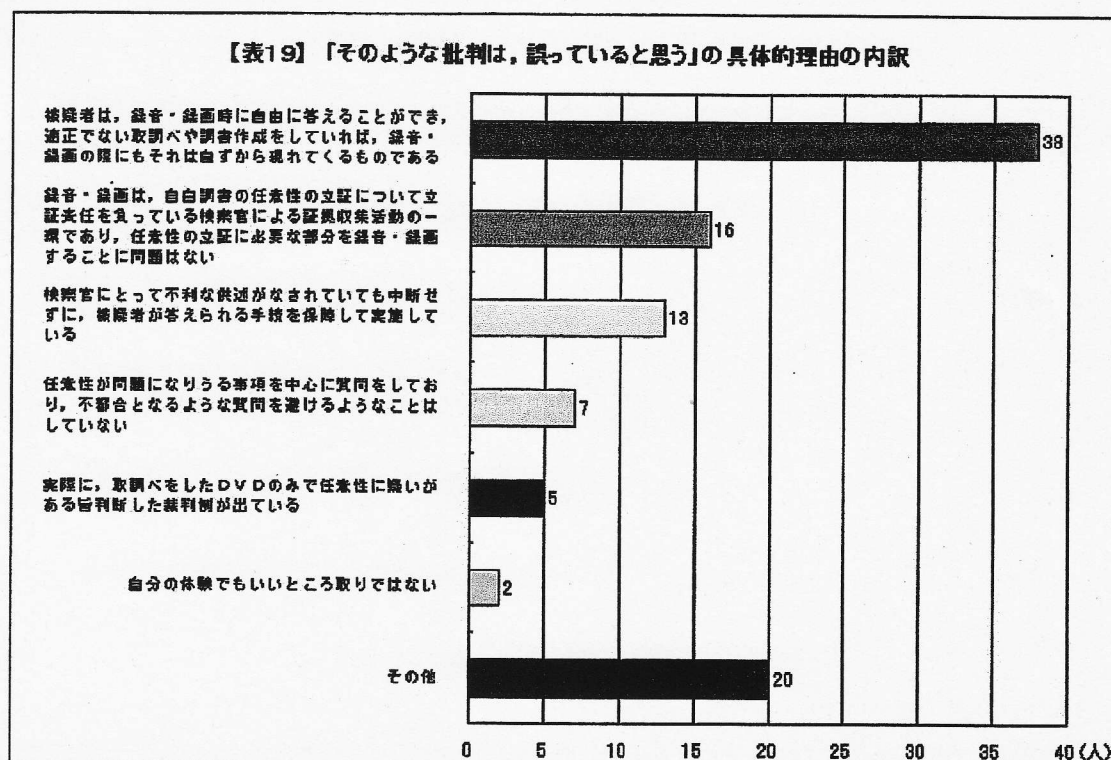
試行中の録音・録画は、検察官にとって都合の良いところだけを録音・録画しており、公正さを欠くのではないかと批判について、自己の体験を踏まえてどう考えるかとの質問に対して、そのような批判は正しいと思うとの回答は9人(7%)、そのような批判は誤っていると思うとの回答は85人(65%)、どちらともいえないとの回答が36人(28%)であった(表18)。

【表18】 一部だけの録音・録画は、検察側にとって都合の良いところだけを「いいところ取り」しており、公正さを欠くのではないかと批判について、自己の体験を踏まえてどう思うか



そのような批判は正しいと思うと回答した者が挙げる理由は、「任意性の立証という観点から、検察官の判断で実施しているものである以上、検察側の『いいところ取り』という批判は回避しようがなく、そのような批判はやむを得ない。」「一部だけ録画する手法それ自体が『都合の悪いところは隠しているのだろう。』と批判される危険を内包している手法だから。」「実際の取調べの場面を見ていない人からしたら、そう思っても仕方ない。」などで、実際には都合の悪い部分を隠すなどしていないにしても、そのような事情を知らない、又は理解しない外部の者が、検察官の判断で必要な部分を選んで録音・録画するというやり方に対して、批判することは防ぎようがないとの趣旨のものであり、必ずしも主張自体が正しいとするものではなかった。

これに対し、そのような批判は誤っていると思うと回答した者が挙げる理由は、①被疑者は、録音・録画時に自由に答えることができ、適正でない取調べや調書作成をしていれば、録音・録画の際にもそれは自ずから現れてくるものである（38人）、②録音・録画は、自白調書の任意性の立証について立証責任を負っている検察官による証拠収集活動の一環であり、任意性の立証に必要な部分を録音・録画することに問題はない（16名）、③検察官にとって不利な供述がなされても中断せずに、被疑者が自由に答えられる手続を保障して実施している（13人）、④任意性が問題となる事項を中心に質問をしており、不都合な質問を避けるようなことはしていない（7人）、⑤実際に、取調べをしたDVDの内容のみで任意性に疑いがある旨判断した裁判例が出ている（5人）などに分類できる（表19）。



上記①の理由を挙げる者の具体的な意見は、「被疑者は、録音・録画時に自由に供述できるのであるから、検察官にとって不利な供述をすることもできるのであり、かつ、その供述が録音・録画された以上、検察官はその供述が証拠採用されるリスクを負っている。このような状況は、到底、検察官から見たいところ取りであるとは言えない。」「人の口に蓋をすることはできないのであって、仮に取調べに問題があれば、被疑者が何らかの主張をするはずである。」「一部の録音・録画であっても、取調べ過程に問題があれば、それが如実に現れる。」「録音・録画開始後に、いつでも自由な発言ができるのであり、終了する前にも、『この機会に何か言いたいことがあったら何でも言いなさい。』と発言の機会を与えており、公正に行っている。」など、被疑者に自由な供述の機会を与えていることを根拠とするものであった。

上記②に関しては、「自白調書の任意性の立証をどのようにするかは、立証責任を負っている検察官の裁量によることは当然であり、立証が足りないと判断されれば証明できないという不利益を負うだけある。」「取調べをしたからといって、必ずしも調書を作成するわけではなく、録音・録画もこれと同じように考えれば、批判は当を得たものではない。」などという回答が多かった。

上記③に関しては、「録音・録画に際して、被疑者が突然検察官の予期せぬ発言や不都合な供述を始めた場合でも、中断することなく、録音・録画を続行する取扱いとなっており、公正さを欠くとは思えない。」「否認に転じた場合でもそのまま録音・録画を続行してDVDが証拠化されるのであるから、批判は当たらないと思う。」などの回答があった。

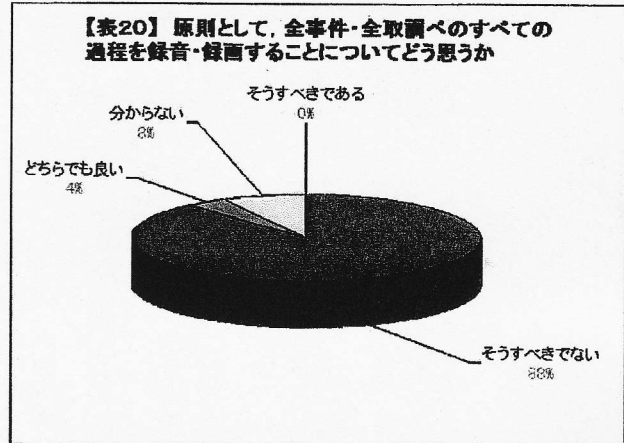
上記④に関しては、「将来の公判で、任意性が問題になり得るようなことを中心に質問している。」「犯人性や犯意を裏付ける行為態様など、争点になりそうなポイントについて実施しており、これを避けて、争点にならない点だけを録音・録画するわけではない。」「現行方式の録音・録画でも、各事案に応じ、任意性に疑いを生じさせる事由の有無について発問し、回答を得ている。仮に任意性に疑いを生じさせる事由があれば、録音・録画の中でその事実が必ず明らかになるはずである。」など、将来、任意性に関して争われる可能性のある事情の有無を明らかにする質問をして、被疑者が応答する状況を録音・録画していることを根拠とする回答であった。

上記⑤に関しては、「録音・録画の結果が任意性立証の観点からはマイナスであっても、公判前整理手続の中で証拠開示請求があればすべて開示することになっているし、実際に開示されたDVDを見て任意性がないことを弁護人が主張したり、取り調べられたDVDのみで任意性がないと判断した裁判例もあると聞いている。」「録音・録画の中で、任意性に疑いを生じさせる事実の有無は必ず明らか

になるはずであり、例えば、誘導等による自白として、検察官調書の証拠調べ請求が却下された事例がある。」など、録音・録画したDVDは立証上の有利・不利を問わずに証拠として用いられるものであり、内容いかんによっては、任意性を否定する方向でも有力な証拠となるものであることを根拠にする回答であった。

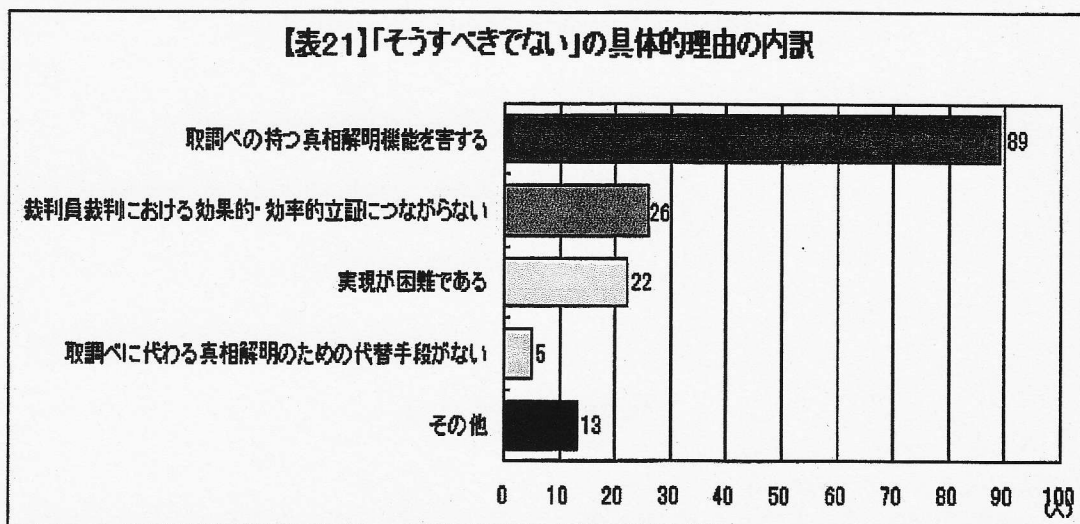
(8) 全面的な取調べの録音・録画の是非について

原則として、全事件・全取調べのすべての過程を録音・録画すること（以下「全面録音・録画」という。）についてどう思うかの質問について、「そうすべきではない」とするものが115人（88%）と圧倒的に多く、「どちらでもよい」が5人（4%）、「分からない」が10人（8%）で、「そうすべきである」とする回答はなかった（表20）。



そうすべきでないと回答した者が指摘する主な理由は、重点の置き方により、①取調べの持つ真相解明機能を害する、②裁判員裁判における効果的・効率的立証につながらない、③実現が困難である、④取調べに代わる真相解明の代替手段がない、⑤その他の五つの角度からのものに大別できた（表21）。

①の回答をした者が挙げる真相解明機能を害する理由は、㊦録音・録画の影響で被疑者が萎縮し、また、取調官が本来の取調べができない、㊧したたかな犯罪者を処罰できなくなる、㊨取調官と被疑者との信頼関係の醸成が難しくなる、㊩実際に試行した事件において、全面録音・録画していたとすれば、事件の真相が明らかとならず、真犯人を検挙できなかったなど、様々な角度からのものであった。



主な意見は、以下のようなものであった。

①⑦の意見の代表的なものとしては、「被疑者に真実を語らせるためには、取調官は、被疑者と一人の人間として相対し、時に厳しく被疑者の供述内容の矛盾点・不合理な点を追及し、時に被疑者自身の不遇な生い立ちや事件とは直接関係ない不平不満、被疑者自身が公にされることを望まない事実（本職が経験した例で言えば、周囲から変人として疎んじられていること、家族に対しても様々な不満を持っていることなど。また、取調官自身が他人には知られたくない自らの体験談等を話すこともある。）にも触れることによって、被疑者も喜怒哀楽を露わにしたり、被疑者自身涙ながらに自らの苦しみや犯行に至るまでの事情などを語り、徐々にその心を解きほぐして信頼関係を築き、紆余曲折を経て最後に真実を供述する気持ちにさせ、初めて重大犯罪を犯した者からも自白を得ることができるのである。しかしながら、その全過程を録音・録画し、これが公開される可能性があるとなれば、取調官は被疑者の供述の矛盾点・不合理な点を厳しく問うことに意識的あるいは無意識に躊躇し、十分な追及ができなくなってしまうこと、被疑者が述べる犯行動機がいかにか身勝手に理不尽なものでもその言い分を十分に聞き取り被疑者の心を開かせようとしても、そのやりとりが公になることで、被害者や遺族感情を逆撫でしてしまうとの懸念から十分な応答をすることができなくなること（自分の非よりもまず、被害者の落ち度、被害者に対する悪口を言いたいだけ言わなければ気が済まない被疑者もいる）、被疑者自身が録音・録画を意識し、第三者に知られずに語りたいことを語ったり、感情を露わにすることすらできなくなってしまうと、かえってその態度を硬化させ、真実を述べさせることが極めて困難になることは必至であり、ひいては悪質重大事案の真実解明を著しく妨げることになるのは明白であると思われる。」「被害者又は遺族感情も考慮しなければならない。いかに極悪犯罪を行った被疑者と相対峙したとしても、取調べにおいては、人と人との接触であり、真実を吐露させるためには、時には雑談や笑いもある。そのような場면을被害者又は遺族が目当たりにしたとき、彼らは、捜査機関に対して、極度の不信感、嫌悪感を抱くかもしれない。」などであった。

①④の意見としては、「全面録音・録画を実施すれば、取調べの持つ真相解明機能が害され、自白以外に犯人であることの決め手の証拠に欠ける重大殺傷事件や組織犯罪の犯人の一定数が検挙できなくなるが、それでいいのか、取調べ以外に有効な真相解明の手段がない現在の実務の中で、したたかな凶悪犯罪者が社会で野放しになってしまう結果になった場合に誰が責任を取るのか、国民にもきちんと理解を求めた上で、全面録音・録画に反対すべきである。」などが代表的な意見であった。

次に、①⑥の意見は、「捜査官が否認する被疑者に対してまずは雑談から始めて

被疑者の胸襟を開こうとしても、取調べで自分が笑ったりすると、その映像を見られると情状が悪くなるのではないかと考えて感情を不自然に抑制しようとするなどして、かえって被疑者に非人間的な態度を強いることにつながったり、そもそも取調べで、被疑者の胸襟を開くことさえ難しくなるのではないかと思われる。」など、取調べの過程で被疑者との人間関係を構築し、捜査官に対する信頼を得て、被疑者に真実を供述させるという過程を経ることができず、取調べにより真相解明を図ることが困難になるというものが多かった。

上記①㊦の意見は合計8件寄せられており、この8件については、回答者からの聞き取り調査結果等も踏まえ、後記第4の「検証」の中で更に分析する（第4、3(2)）。

②の裁判員裁判における効果的・効率的立証につながらないという意見には、「全面録音・録画をしたとして、実際に法廷に顕出できるのであろうか。一体、再生に何十時間かかるのか、裁判員はそれに耐えられるのか、極めて疑問である。」など、裁判員裁判における効果的・効率的立証の観点から全面録音・録画には問題が多いとするもの（22人）と、「全事件・全取調べを録音・録画することの経費及び労力と、任意性が問題となる事件数等を比較すれば、いかに膨大な無駄が出るかは明らかと思われる。」、「そもそも任意性が争われるケースはほとんどなく、一部の例外的な事件だけを見て、取調べが果たしている重要な役割を考えずに全部録音・録画すべしということには現場の検察官として非常に抵抗がある。もう少しこのような問題点を国民に正確に伝えるべきである。」など、任意性が問題となる事例は少なく、そもそも全面録音・録画する必要がないとするもの（4人）があった。

全面録音・録画が裁判員裁判における効果的・効率的な立証につながらないとの回答については、その理由の詳細について回答をした検察官から聞き取り調査を行っており、この点は、後記第4の「検証」の中で更に分析する（第4、2(3)ウ）。

⑤その他の意見の中には、「自白の獲得が困難となれば、真相解明が不十分となるだけでなく、被疑者が捜査及び公判で事実を否認し、たとえ有罪となって刑に服したとしても、全く改善更生しないまま社会復帰する結果となり、また、被害者あるいはその遺族の峻烈な被害感情が癒されることもない。被疑者の改善更生や被害者等の被害感情緩和という観点からも、被疑者の自白は必要不可欠であり、それを阻害する可能性の極めて大きい全面録音・録画は、実施すべきではない。」などの意見があった。

上記のとおり、取調べの全面録音・録画に対し、積極的な賛成意見は見られなかったが、どちらでもよいと回答した者が5人いた。それらの者が挙げる理由は、「全

面録音・録画を実施するとしても、刑事手続全体の中で真相解明を図り得る枠組みを整備した上で行う必要がある。」「昨今の情勢を踏まえ、全面録音・録画の導入の心構えをしておく必要がある。」「取調べの真相解明機能が害されるという弊害を理解した上で国民が全面録音・録画に賛成するのであれば、これを拒むことはできない。」などであり、全面録音・録画の導入を無条件に是とする趣旨のものはなかった。

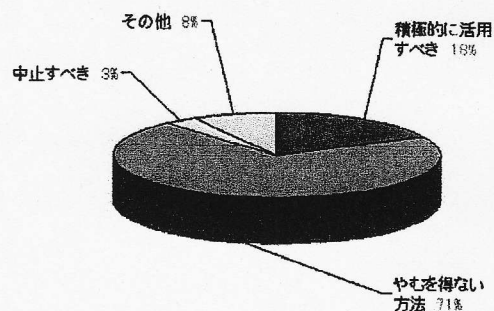
(9) 試行全体の評価

試行についての評価に関しては、裁判員裁判における任意性立証に不可欠で、積極的に活用すべきであるとする者が23人、裁判員裁判のことを考慮すると他に有効な立証方法が少ないので、やむを得ない方法であるとする者が92人で、これらを合わせた比率は全体の88%に上っている（注3）。これに対し、中止すべきであるとする者が4人、その他の意見が11人であった（表22）。

中止すべきであるとの意見の主な理由は、取調べの一部分の録音・録画を実施する試行が、今後、全面録音・録画へとつながり、刑事手続における真相解明に支障が出ることに懸念があるというものであった。

その他の意見には、「試行についての評価は、今後、検察として、経験や検討を積み重ねる必要がある」、「実際の裁判で取り調べられたDV

【表22】 試行についての評価



Dがどのような評価を下されるのかを見守る必要がある」などの点を指摘し、現段階で評価することは困難であると述べるものが多かった。

【注3】なお、「積極的に活用すべき」及び「裁判員裁判のことを考慮すると他に有効な方法が少ないので、やむを得ない方法である」の選択肢については、その選択肢を選んだ理由の回答を求めていなかったが、後者に関しては、その真意が必ずしも明らかでないことから、回答者92名からその理由を聴取した。その回答は、「私の担当した事件では問題はなかったが、他の事件で取調べの機能に問題が生じたかどうか分からない。現時点では、試行に係る録音・録画によって、取調べの機能が害されないか確信が持てず、積極的に活用すべしとの選択肢を選択しなかった。裁判員裁判において、録音・録画以外に有効適切な立証手段がないのも事実であり、今後、弊害の有無を検証しつつ、それが出ないような工夫をして録音・録画を実施していくべきだと考え、やむを得ない方法であるとの回答を選択した。」「最近の裁判例の傾向を見ても、今後は録音・録画のような客観的な立証方法を用いないと任意性の立証が難しくなるのではないかと懸念があるし、また、東京地裁でDVDを用いて特信性の立証に成

功した例があったので、今後は、むしろ積極的に任意性等の立証方法としてDVDを活用していかなければならないと思う。しかし、取調室にカメラが入ると、緊張した。これは経験を積めば解消できるかもしれないが、今の段階では十分な取調べを行うことができるかどうか自信がなく、積極的に活用すべきであるとの選択肢を選ばなかった。」「取調べの録音・録画は、開始した以上、検察官の都合で一方的に終了することはできず、その間の対応いかんで内容が決まってしまう、実施した結果によっては立証の障害となり得る。このように、取調べの録音・録画は、検察官立証にとってもリスクを伴うものである。しかし、裁判員裁判における効果的・効率的立証を考えるとやむを得ない。」など、試行に係る録音・録画が裁判員裁判における任意性等の有効な立証手段であり、今後これを活用していく必要があることは認識しつつも、取調べの機能に関する弊害の有無・程度が判然としないことや、十分な取調べができるかどうか不安があることから、積極的に活用すべしとの判断に踏み切れないというものが多かった。

⑩ 試行についての改善提案・意見

試行を通じて感じたこと、試行について改善を要する事項、要望事項などについて、54人から様々な意見が寄せられた。

その主要なものは以下のとおりである。

ア 録音・録画を実施する基準

録音・録画を実施する対象事件について、「録音・録画を適正に実施していくには、実施する場合の基準を明確化し、取調べ検察官の都合だけで実施しているのではないことを手続上、明確にすべきである。」「被疑者に任意性について反論する機会を与え、積極供述も消極供述もすべて録音・録画をすることにより、『いいところ取り』などの批判を封じることができるし、高い証拠価値も認められると思う。そのためには、裁判員裁判対象事件のすべてで録音・録画を実施すべきである。」など、何らかの基準を設け、録音・録画が公正に行われていることを明確にすべきである、あるいは、裁判員裁判対象事件のすべてで実施すべきであるという意見が5人から寄せられた。

イ 録音・録画の実施時期

録音・録画の実施時期について、「当該事件の特性に応じて、弁解録取当日から録音・録画を積極的に行うなど、臨機応変に録音・録画ができる枠組みの設定が重要であるし、個々の検察官が、通常取調べと同様の感覚で気軽に録音・録画できる慣れが必要であり、そのためには最高検との個別的な協議は不要ではないか。」「否認から自白に転じた直後などでも、必要と判断すれば、積極的に録音・録画を実施すべきである。」など、録音・録画の実施時期や実施の判断について主任検察官が柔軟に対応すべきであるとの意見が16人から寄せら

れた。

ウ 録音・録画の実施と適正な捜査

録音・録画を実施することに伴う効果に関し、「録音・録画の場面でだけ任意性立証を考えても、それまでの任意性確保のための配慮が足りなければ、録音・録画は失敗に終わるおそれが高い。」「任意性が問題となるような事項につき、警察とも連絡を密にしながら、適正な捜査に努め、任意性に疑いが生じる事情が認められる場合には、それによる影響を遮断して新たに任意の供述を得るための方策を講じなければ、録音・録画しても意味がない。したがって、現在の録音・録画は、必然的に捜査の適正にも寄与するものであり、全面録音・録画以外の対策と相まって優れた制度になっていくものと期待している。」など、現在試行している録音・録画が、捜査の適正の一層の確保にも効果があり、また、日ごろの取調べや調書の作成の在り方などを含め、捜査の適正に一層意を用いる必要がある旨の回答が7人から寄せられた。

エ DVDの取扱い

証拠開示に関し、「自白内容を録音・録画したDVDの取扱いに関して、公判前整理手続の下では、証拠開示の要件を満たせば、すべて弁護人に開示されることになる。しかし、DVDはその性質上、そこに記録された被疑者の仕草なども含めた情報量が調書等の紙媒体と比べて圧倒的に多く、また、コピーが容易であるという問題点がある。そのため、コピーをパソコンに保存するなどすれば、コンピュータウイルス等により保管者の意思にかかわらず外部に漏れるおそれがあるので、関係者のプライバシーの保護や捜査・公判情報の流出防止の観点から、その管理や謄写については格段の配慮が必要である」など、DVDの管理や謄写について特段の配慮の必要性を指摘する意見が3人から寄せられている。

オ 今後の課題等

(ア) 経験の蓄積

今後の課題として、各検察官・検察事務官個人及び組織の経験を積み重ね、録音・録画に習熟する必要性を指摘する者が9人いた。その主なものは、「拒絶反応を示している検察官もいると思われるが、1回やってみると大分慣れるという気がする。」「若手検事に対し、より多数の事件において録音・録画を経験させ、録音・録画の時期、方法の選定、被疑者の供述が変化した場合の対応の仕方等に習熟させる必要がある。」「試行数を増やして多くの者に経験させ慣れさせることが必要である。個人及び組織としての経験値が上がり、工夫・改善のプロセスが加速される。」などであった。

(イ) 機材の充実の必要性

録音・録画をしようとしても、機材が配備されていなかったために実施できなかった経験から、機材の増設を要望する意見、マイクの増設等機材の性能の改善を要望する意見、被疑者に心理的負担を課さないための機材の小型化等を要望する意見が12人から寄せられた。

カ 取調べに代わる新たな捜査手法の導入等

「被疑者や弁護人がこのやり方に慣れてくると、録音・録画中に急に不当な弁解をするなどの対策を講じて、取調べの機能が一部害されるおそれもあることなどから、他の真相解明手段、例えば刑事免責や司法取引なども実践的な検討をしておくべきである。」「もし、録音・録画を実施するのであれば、刑事実体法の主観的要件の抜本的見直しも視野に入れてもらいたい。」など、新たな捜査手法の導入や刑法の構成要件の客観化を検討すべきであるとの意見が3人から寄せられた。

(出典：最高検察庁HP <http://www.kensatsu.go.jp/oshirase/080324torisirabe/torisirabe.html>)

資料VI 警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会『緊急提言』

緊急提言

昨年来、警察における被疑者取調べのあり方が問われるような深刻な事案が相次いだ。平成十四年に富山県において発生した強姦等事件で、有罪判決を受けて既に服役を終えた者が、真犯人が別にいたとして、再審無罪となったいわゆる「富山事件」や、平成十五年の鹿児島県議会議員選挙の公職選挙法違反事件で、被告人十二人全員に無罪判決が言い渡された「志布志事件」等である。

このため、取調べを始めとする警察の捜査活動に対して、厳しい非難の声が上がっており、警察捜査に対する国民の信頼が大きく揺らいでいることは紛れもない事実である。

また、来年の裁判員裁判の開始が近づくにつれ、刑事裁判に慣れていない一般の国民の中から選任された裁判員が的確に判断できるよう、被告人が自らの意思で自白したことを分かりやすく立証するための検討が、警察にも強く求められている。

このような情勢の中で、警察庁は、昨年十一月の国家公安委員会決定を受けて、取調べの適正化に向けた施策を講ずることとなったが、指針の策定及びこれを受けた施策の実施に当たり、「警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会」を開催し、部外の者から幅広く意見を聴取することとなった。

かくして、我々「有識者懇談会」のメンバーは、警察捜査に対する国民の信頼を回復するとともに、裁判員裁判の円滑な実施を図っていくために、いかなる方策が真に必要なのかについて、議論することとなった。

昨年十二月の第一回会合では、警察捜査における取調べの適正化に向けた施策の検討を、また本年二月の第二回会合では、警察捜査における取調べの適正化指針に基づく国家公安委員会規則案の検討を、そして、本年四月の第三回会合で、任意性立証の効果的・効率的な方策の検討をそれぞれ行い、これらの会合の場において、活発な議論を積み重ねてきた。

その結果、警察として、捜査の適正化を図り、円滑な裁判員裁判の実現に努力することは必要不可欠であるが、他方で、無差別殺人が発生するなど、治安への不安が高まりを見せている中、こうした凶悪事件の犯人を的確に検挙するという警察本来の責務を全うすることこそが極めて重要であ

るとの認識に至った。

特に、取調べにより凶悪事件の犯人に真実を語らせ、犯行に至る動機やその態様などの事案の真相を少しでも知りたいという素朴な感情は、善良な市民であれば、誰もが抱くものであり、大多数の国民の共通認識である。警察は、捜査を遂行するに当たって、こうした国民感情を無視することはできない。したがって、取調べの適正化に向けた取組みを進めるに当たっては、取調べの持つ本来的な機能を害さない配慮がとりわけ重要である。

我々「有識者懇談会」のメンバーは、こうした見解に立ちつつ、次のような取組みを確実に進めることを警察庁に強く求めていくことと決し、ここに「有識者懇談会」緊急提言としてこれを公表することとした。

一 被疑者取調べ監督制度を実質的に機能させること。

取調べをめぐる情勢を受けて、先般、警察庁は「警察捜査における取調べ適正化指針」を策定し、この指針に基づき、国家公安委員会は、「被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則」と「犯罪捜査規範の一部を改正する規則」を制定し、被疑者取調べ監督制度等を導入することとした。

これらの仕組みは、うまく機能すれば取調べの適正化に向けて相当程度優れたものとなる。

警察は、これらが形式的なものとなることがないよう、その趣旨や意義は勿論のこと、こうした施策を実施するに至った経緯を、第一線で捜査に従事する全警察官に周知徹底すること。また、こうした施策により第一線の捜査員が萎縮することなく、被疑者を厳しく追及すべきときには、厳しく追及して事案の真相を解明することを国民は警察に求めていることを忘れてはならない。

二 取調べの機能を損なわないように配慮しつつ、取調べの一部録音・録画の試行を慎重に実施すること。

警察は、裁判員裁判における自白の任意性立証に資するため、検察と同様の取調べの録音・録画の試行を今年度中に実施することとすることである。

検察は、警察の捜査によってある程度証拠固めがなされ、事案の

真相がほぼ解明された事件について、起訴間近に被疑者の取調べを行うことが通例である。一方、警察は、まず最初に被疑者と直接対峙し、事案の真相を解明すべく、取調べを行っている。このように、警察の取調べと検察のそれとは、その性質を本質的に異としており、警察が自白の任意性立証に果たす役割は、検察が行うそれとは自ら異なってくるはずである。

したがって、警察が、検察と全く同様の録音・録画を実施した場合、検察の試行に比べて取調べの機能を阻害するおそれが高く、多くの困難や解決すべき課題を伴うことが予想されることから、試行に当たっては、特に慎重な配慮が必要である。例えば、組織犯罪等、録音・録画を行うことにより取調べの真相解明機能が害されたり、関係者の保護や、協力確保に支障を生じるおそれがある事件については、試行対象から除外すべきと思われるが、こうした判断基準をどのようにガイドライン化していくかも検討する必要がある。

さらに、録音・録画を実施することにより、黙秘や犯行を否認する被疑者が増加し、事案の真相が解明されなくなることは大いに問題であり、録音・録画時に被疑者が意図的に真相を歪めて演出を企てることも十分に予想される。

警察には、こうした点に留意し、取調べの機能を損なわないように十分配慮しながら、取調べの一部録音・録画の試行を慎重に実施することを求めたい。

なお、今後、取調べの録音・録画が拡大されていく可能性もなしとはしないが、捜査側にも証拠収集の武器を付与するなどの配慮をしないままでは、治安の維持に悪影響があると危惧されることから、証拠確保のための強力な捜査手法の導入について、社会全体で継続して検討することが必要である。

三 捜査員の資質や能力の更なる向上に努めること。

昔から「捜査は人なり」と言われているが、近年、捜査員一人一人の資質や能力が低下しているのではないかと強い懸念がある。また、警察官の大量退職時代を迎え、この問題が一層深刻化している。さらに、捜査上の問題が発生する背景には、捜査員一人一人のモラルの低下の問題があるとも言え、他方において、指揮官の能力

の問題があると思われる。

捜査員が、刑事としてのプライドを保ち、高い使命感と職務への旺盛な意欲を持って、捜査に従事することは、極めて重要なことである。さらに、捜査に必要な最低限の技能を習熟し、基本的な法律知識や一般常識を涵養することは勿論、被疑者の取調べにおいて必要とされる優れた人格を日々研鑽することが、今、求められている。

このように、捜査員が高い士気を維持し、優れた人格やバランスの取れた人権感覚を保ちつつ、捜査に従事することができるよう、捜査員一人一人に対して徹底した教育訓練を施し、捜査員の資質や能力の向上を図るよう、警察組織全体が日々努力すること。

また、捜査や取調べの在り方について、例えば、過去の無罪事件の判決を教訓反省事項とするなど、過去の先例を学ぶ必要があり、こうした観点からの教育の一層の充実を図ること。

さらに、指揮官となるべき警察官の資質を十分に吟味し、その能力を高めるような教育訓練を一層充実させること。

我々は、引き続き警察捜査における取調べの適正化のための取組みを見守っていくこととするが、当面、以上三点を警察当局に求め、我々の緊急提言とする。さらに、新たな捜査の在り方についても建設的な議論を国民に広く提起していきたい。

「警察捜査における取調べの適正化に関する有識者懇談会」

平良木登規男（座長）

岡村 勲

川出敏裕

河上和雄

残間里江子

高井康行

前田雅英

平成二十年四月二十三日

実務規程 E—被疑者取調べの テープ録音手続きについて

1 総 則

1.1: 本規程は、下記の者が直ちに参照できるようにしておかなければならない。

- ・ 警察官
- ・ 拘禁されている者
- ・ 一般市民

1.2: 本指針に含まれる指導注記は、本法典の条項ではない。

1.3: 本規程に定められていることは、警察官による留置・処遇・取調べに関する実務規程 (規程 C) の定めるところを損なうものと受けとめてはならない。

1.4: 本規程は、規程 C の 1.12 条に列挙されている人々には適用されない。

1.5: 本規程上、

- ・ 「適切な成人」とは、規程 C の 1.7 条と同じ意味である。
- ・ 「ソリシター」は同 6.12 条と同じ意味である。

—1.6 条ないし 1.11 条まで省略—

2 エスター・テープの録音と封印

2.1: 取調べのテープ録音は、公正かつ正確な記録としてその信用性に確信を形成できるよう公明正大に実施されなければならない。

2.2: 本規程では、うち一本のテープをエスター・テープと称する。これは、被疑者の面前で封印を行わなければならない。二本目のテープは、ワーキング・コピーとして使用するものとする。エスター・テープは録音デッキ 2 台付装置で使用する 2 本のテープ中いづれかのものである。ワーキング・コピーは、録音デッキ 2 台または 3 台付装置で使用する 2 本または 3 本のテープ中のいづれかのものである。録音デッキが 1 台の装置の場合には、エスター・テープのコピーをワー

キング・コピーに宛てる (指導注記 2A 条および 3A 条、参照)。

2.3: 以下の場合、本規定上、取調べを行っている警察官または民間人で協力をしている職員を特定する事項の録音または開示を求めるものではない。

- テロ行為に関する捜査に関連してなされる質問。
 - 取調官が氏名を記録し開示することが自己を危険にさらすものと合理的に確信する場合。
- かかる場合、取調官は任用番号その他の番号および警察署名を使うものとする (指導注記 2C 参照)。

(指導注記)

2A: エスター・テープを被疑者の面前で封印する目的は、テープの真正が維持されていることを明らかにすることにある。録音デッキが一台の機械を用いる場合、エスター・テープからワーキング・テープを作成するには、被疑者の面前でエスター・テープが損傷から外れることのないようにして行うものとする。さらにコピーを作成する必要がある場合、ワーキング・コピーを利用するものとする。

2B: テープ等と定めている場合は、録音デッキ 1 台の機械を使った場合の 1 本のテープも含む。

2C: 2.3(b) の目的は、重大な組織犯罪の捜査に関与する者を保護し、また特に暴力的な被疑者の逮捕に関与した者であって、当該被疑者またはその仲間が関係者を脅迫し害を加えたと信頼できる情報がある場合にこれを保護することにある。疑義のある場合には、警部以上の階級の者に報告するものとする。

3 録音をすべき取調べについて

3.1: 下記 3.3 条、3.4 条に従って、警察署においては以下に述べる取調べすべきについてテープ録音をしなければならない。

- 規程 C の 10 条に従って正式起訴犯罪 (但し、選択式審理方式犯罪を含む) に関連して権利告知を受けた者について (指導注記 3A 参照)。

(b) 被疑者が犯罪について告発をうけまたは訴追されると告知された後に、上記(a)項に規定されている犯罪について警察官が例外的に当該被疑者に質問を行う結果、行われる取調べについて。

(c) 被疑者が 3.1(a) に規定されている犯罪について告発をうけ、または訴追されると告知された後に、供述書または他の者との会話について供述を求める場合 (規程 C、16.4 条参照)。

3.2: テロリズム法 2000 年によって、同法 41 条により逮捕され、またはスケジュール 7 条によって拘束されている者の取調べに関するテープ録音については

異なる実務規程を定める。本規程はかかる取調べには適用がない。

3.3: 留置管理官は、以下の場合、取調官に取調べのテープ録音をさせないことができる。

- (a) 装置が故障し、または適切な取調べ室もしくは録音装置を利用できないため合理的に判断して実施ができない場合であって、留置管理官が合理的な理由に基づいて、故障を修復し適切な取調べ室もしくは録音装置を利用できるようになるまで取調べを延期するべきではないと判断したとき。
- (b) 当初から訴訟が行われないことが明白であるとき。

(注意) かかる場合には、取調べは規程 C の 11 条により、書面で記録しなければならない。すべての場合に、留置管理官はテープ録音をしない理由を具体的な表現によって記録しなければならない。(指導注記 3 B 参照)。

3.4: 取調べ室に赴くことを拒み、またはそこに留まることを拒む場合(規程 C、12.5 条参照)、留置管理官が合理的な理由に基づいて、取調べを遅延させるべきではないと判断したとき、その数量によって、携帯型録音機を用いて監房で取調べを行うことができる。携帯型録音機がない場合、規程 C、11 条によって書面で記録しなければならない。

3.5: 各取調べの全過程について供述の採取および読み聞けを含めて録音しなければならない。

(指導注記)

3 A: 本規程は、3.1 条に含まれていない犯罪について権利の告知を受けた者が警察署で警察の裁量で起こるテープ録音ならびに告発をうけまたは訴訟をうけることがあると説明を受けた後になされる応答についてテープ録音をすることを妨げるものではない。ただし、本規程を遵守しなければならない。

3 B: なんらかの理由で取調べのテープ録音をしないと決定した場合、これは法定においてコメントの対象となることがある。それゆえ、その許可を与える警察官は、その決定の正当性を明らかにする準備を調えておくものとする。

4 取調べ

—4.1 条—4.2 条、省略—

(b) 取調べの開始

4.3: 被疑者が取調べ室へ進行してきたとき、取調官は遅滞なく、かつ被疑者の面前でテープレコーダーにカウのテープを挿入し録音できるようにしなければならない。テープは、被疑者の面前で包みを外すなど外に出さなければならない。

4.4: 取調官は、次に被疑者にテープ録音について正式に説明しなければならない。また、取調官は、

- (a) 取調べはテープ録音されると述べなければならない。
- (b) 2.3 条に従い、警察官の氏名・階級、その他取調べ室に居る警察官の氏名・階級を伝えなければならない。
- (c) 被疑者その他の立会している者(例えばソリシター)に人定事項を示すように求めなければならない。
- (d) 開始の日付、時間と取調べの場所を述べなければならない。
- (e) 被疑者には各テープがどのように扱われるのか告知がなされることを説明しなければならない(指導注記 4 A 参照)。

4.5: 取調官は

- ・被疑者に注意事項を告知しなければならない(規程 C、10 条参照)。
- ・無料で弁護士の助言を受けることができることを被疑者に再確認しなければならない。規程 C、11.2 条。

4.6: 取調官は、被疑者に意味のある供述をさせるか、沈黙させるものとする。規程 C、11.4 条参照。

(c) ろう者の取調べ

4.7: 被疑者がろうである場合もしくは聴覚能力に疑義がある場合、取調官は、本規程の各条項に従ってテープ録音を行う他、規程 C の要件にしたがって取調べの同時ノートを作成しなければならない(指導注記 4 B、4 C 参照)。

(d) 被疑者の異議および不服申し立て

4.8: 被疑者が取調べの開始時、取調べ中または休憩中いずれかの際取調べのテープ録音に異議を述べたとき、取調官は、取調べは現に録音されていること、本規程上被疑者の異議もテープに録音されなければならないことを説明しなければならない。異議がすでにテープに録音されている場合または被疑者が異議のテープ録音を拒んだ場合、取調官は録音装置を停止すると告知し、理由を述べてからこれを停止しなければならない。取調官は、次に規程 C 11 条にしたがって取調べの書面による記録を作成しなければならない。但し、警察官が合理的に判断してなおテープ録音を助動させたまま被疑者に質問することができる場合には、これを行うことができる(指導注記 4 D 参照)。

4.9: 取調べの過程で、質問を受けている者からまたはその者のために本規程または規程 C の諸規定に関して不服が提起された場合、取調官は実務規程 C 12.8 条に従って措置を取らなければならない(指導注記 4 E、4 F 参照)。

4.10: 被疑者が、現に嫌疑を受けている犯罪に直接関連しない事項について説

明する意思があり、かつこれら事項についてはテープ録音を望まない旨を取調官に明らかにした場合、被疑者には正式の取調への終了後にこれら事項について警察官に説明する機会を与えられなければならない。

(e) テープの交換

4.11：録音機がテープの残り時間が少なくなっていることを示したとき、取調官は被疑者にテープが直に終了することとなり取調へのその部分が録音されなくなる旨説明しなければならない。取調官がテープの別のセットを取るために取調へ室を退室するとき、被疑者が監視する者がいないまま在室する状態にしてはならない。取調官は、録音装置からテープを取り出し、被疑者の面前で包みを解くなどして開けた新たなテープを挿入しなければならない。録音機は新しいテープに録音するようにセットされなければならない。複数テープ間の混乱を生じないように、取調官は、テープを録音装置から取り出したときには直ちに識別番号をテープに書き込まなければならない。

(f) 取調への間の休憩について

4.12：休憩を取る場合、その事実と理由およびその時間はテープに録音しなければならない。

4.12 A：休憩をとり取調へ室から被疑者を退去させるとき、テープは、録音装置から取り出して、以下に規定するところに従って取調への終了のための手続を施さなければならない(4.14条参照)。

4.13：休憩がごく短期間であって、被疑者も取調官も取調へ室に滞留する場合、録音装置は停止することができる。この場合、テープを取り出す必要はない。取調への再開にあたり、テープ録音は同一のテープによって継続しなければならない。

4.14 取調への休憩があった場合、取調官は、取調への再開にあたり注意を受けた状態が変わりがないことを質問の相手に注意を与えなければならない。疑義があるときには注意事項をすべて与えなければならない(指導注記4G参照)。

(g) 録音装置の故障

4.15：装置が故障しても新しいテープを挿入するなどによって迅速に除去できる場合、4.11条に規定する適切な手続を取らなければならない。録音を再開するにあたり、取調官は何があったのかを説明し、取調へを再開した時間を記録しなければならない。しかし、当該テープ録音機により録音を継続することができず、代わりになる装置も直には利用できないとき、取調へはテープ録音をすることなく実施することができる。かかる場合、留置管理官の許可を得るため上述3.3条の手続を取るものとする(指導注記4H参照)。

(h) テープの録音装置からの取り出し

4.16：テープを取調への最中に録音機から取り出す場合、これらを保管し以下4.18条に規定する手続を実施しなければならない。

(i) 取調への終了

4.17 取調への終了にあたり、被疑者は述べたことを明確にし、希望すれば付け加える機会を与えられなければならない。

4.18 供述調書の作成と読み聞かせを含む取調への終了にあたり、時間を記録した上で録音機を切断しなければならない。取調官は、マスター・テープは、マスター・テープラベルを付して封印しなければならない。以後効力のある命令にしたがって証拠物として取り扱わなければならない。

取調官は、ラベルに署名をし被疑者ならびに現場に居る第三者に署名を求めなければならない。被疑者または第三者がラベルに署名することを拒んだ場合、警部以上の階級の警察官、右警察官がいいる場合には留置管理官を取調へ室へ呼び入れた上、2.3条に従い、署名を求めなければならない。

4.19 被疑者は、次のことを説明した告知書を手交されなければならない。

・テープ録音の利用方法。

・これにアクセスする段取り。

・テープのコピーは、相手方が告発されるか正式起訴される旨告知された場合、可能な限り迅速に供与される。被疑者と警察で別の取り決めをした場合はこの限りではない。

(指導注記)

4 A：声紋識別のため、取調官は被疑者その他立会している者に人定事項を明らかにするように求めなければならない。

4 B：本規定は、録音を使ってろうの者または聴覚障害のある者に他の被疑者と同じく取調への完全な記録にアクセスする権利を可能な限り等しく保障することを目的としている。

4 C：ろう者のため、または、英語を理解することに困難のある者の取調へのための通訳人に関する規程C13.2条は、適用を継続する。テープ録音をする取調への際、取調官が規程C13条で通訳人に命じられている取調へのメモを別途作成することを確実に実施させることは、4.7条の場合にのみ適用がある(ろう者との取調へ)。

4 D：取調官は、被疑者の意思に反して録音を継続する決定は、法廷でコメントの対象にされることに注意していなければならない。

4 E：留置管理官が、不服申し立てに対処するために直ちに呼ばれた場合、可能

な限り留置管理官が取調べ室に入り取調べを受けている者に話しかけるまでテー
プ録音機は録音を続けるものとする。規程Cの9.1条に基づいて警部が行う措置
を待つ間、取調べの継続または停止は取調べ官の裁量によって決めるものとする。

4 F：本実務規程または規程Cに規定しない事項に関する不服申し立てがな
された場合、取調べを継続する決定は、取調べ官の裁量に委ねる。取調べ官が取調べを
継続すると決定した場合、取調べをうけている者に対しては、不服申し立ては取
調べが終了した段階で留置管理官の記録に供する旨説明するものとする。取調べ
が終了した場合、取調べ官は、可能な限り迅速に留置管理官になされた不服の存在
と性質について報告するものとする。

4 G：取調べ官は、取調べの休憩時または複数の取調べの合間に被疑者の録音さ
れた証拠に影響を与えることはなにも生じていない旨裁判所に示すことが必要に
なるかもしれないことを念頭におくものとする。それゆえ、警察官は、取調べ中
の休憩の終了時、または、次に行う取調べの開始にあたり、休憩の理由をテー
プ上要約し、被疑者にその確認を求めることを考慮するものとする。

4 H：取調べの間にテーブの一本が切れた場合、これを被疑者の面前でマス
ター・テーブとして封印しなければならない。取調べはテーブ切断箇所から再開
するものとする。取調べ後必要があれば、破損していないテーブは直ちにコピー
を作成するものとし、原本は被疑者の面前でマスター・テーブとして封印しなけれ
ばならない。破損していないテーブのコピーを作成する装置が直ちに利用できる
場合、両方のテーブを被疑者の面前で封印した上で取調べを再開するものとし
る。録音デッキが一台しかない装置を使用中にテーブが切れた場合で、切れたテー
ブをコピーできる装置がない機器である場合、テーブはマスター・テーブとして
被疑者の面前で封印しなければならない。その後取調べを再開するものとする。

5 取調べ後について

5.1：取調べ官は、取調べが実施され、テーブに録音された事実、その時刻、継続
期間ならびにマスター・テーブの同一性確認番号を自らの帳面に記録しなければな
らない。

5.2：取調べが録音された相手方に対してその後の手続がおこなわれなかった
場合であっても、テーブは6.1条ならびに指導注記6 Aにしたがって安全に保管
しなければならない。

(指導注記)

5 A：テーブ録音がなされている取調べの書面による記録は、内務省が承認し
ている全国指針に従って作成するものとする。

6 テーブの安全な保管

6.1：被疑者の取調べが録音される各警察署の責任ある警察官は、マスター・
テーブを安全に保管する段取りをとり、その移動については、証拠とする目的で
使われるその他の物と同じく、効力を有する命令に基づいてこれを記録しておか
なければならない。

6.2：警察官は、刑事手続のために求められているマスター・テーブの封印を破
る権限はない。マスター・テーブを利用する必要がある場合には、警察官は、公
訴局の代理人が立会するときに封印を破壊する措置を講じなければならない。被
告人または被告人の法的助言者はその告知を受け、立会できる相当の機会を与え
られなければならない。被告人またはその法的助言者が立会する場合、マスター・
テーブの再封印と署名を求めなければならない。いずれもがこれを拒み、または
いずれもが立会しない場合には、公訴局代理人がこれを行わなければならない
(指導注記6 B, 6 C)。

6.3：刑事手続が行われない場合、または正式裁判、およびもし可能であれば控
訴審の手続が終結した場合、必要に応じてマスター・テーブの封印を破壊する措置
は警察署長がこれを構ずる責めに任ずる。

(指導注記)

6 A：本節は、マスター・テーブの確実な保管に関する。右テーブは、取調べの
終了時に封印されているなければならない。しかし、ワーキング・テーブについて
も十分な注意を払って取り扱わなければならない。これがなくなったり破損した
場合には、マスター・テーブを使う必要性がどうしても出てくるからである。

6 B：公判に付託された後、テーブがクラウン・コートにおいて保管するため
に送達された場合、公訴局は封印を解除するための選付についてクラウン・コ
ート・主簿書記官に申立をするものとする。

6 C：本規程の上記の部分で公訴局ないし検察官と定めている場合、訴訟に法
律上責任を負うその他の機関または人であってそのために警察が録音を行う取
調べを実施している者を含むと解釈するものとする。

・ 傍線は引用者。

(出典：渡辺修、山田直子監修、小坂井久、秋田真志編著『取調べ可視化－密室への挑戦
－イギリスの取調べ録音・録画に学ぶ』成文堂,2004,pp.84-91.)

資料：刑事訴訟法 (Criminal Procedure Act 1986(NSW)) 281 条——被疑者による自認

- (1) 本条は、以下の自認に適用する。
 - (a) 被疑者が自認をしたとき、捜査官が犯罪を行なったものであるとの疑いを現に抱いておりまたは合理的にみて疑いを抱くことができた場合であること
 - (b) 正式の取調べの際になされたものであること
 - (c) 正式起訴犯罪に関連するものであること。ただし、被告人の同意を得ることなく簡易に処理することができる正式起訴犯罪は除くものとする。
- (2) 本条が適用される自認は、次の場合を除いて、証拠として許容されない。
 - (a) 裁判所が次のものを利用できること
 - (i) 当該自認がなされている取調べの過程について当該捜査官が作成した記録テープ。
 - (ii) 前号に規定する記録テープを作成することができなかったことについて合理的な理由があることを検察官が証明した場合には、自認を行なったことならびにその言葉遣いに関する取調べの記録テープであって、自認をした者が自認の事実とその言葉遣いを陳述しているもの。
 - (b) 検察官は、(a)項に規定する記録テープを作成できなかった合理的な理由について証明をすること。
- (3) (2)項で定めている記録テープを裁判所の面前で証拠として許容しこれを使用するにあたり、伝聞法則、意見証拠法則(1995年証拠法に基づく)は適用されない。
- (4) 本条では……(一部略)……合理的な理由とは次の事由を含む。
 - (a) 機械不良
 - (b) 取調べを受けている者が、電磁的に取調べを記録することを拒否している場合
 - (c) 取調べをする者を拘束しておくことが合理的な範囲に留まる期間内に記録装置を利用する可能性がないこと
テープによる記録とは次のものを含む。
 - (i) 音声録音
 - (ii) ビデオ録画
 - (iii) ビデオ録画であって、音声を同時に収録するがテープは異なるもの

・傍線は引用者。

(出典：渡辺修、山田直子『被疑者取調べ可視化のために—オーストラリアの録音・録画システムに学ぶ』現代人文社,2005,p.135.)

全ての殺人事件について取調べ全過程の録音・録画を義務付けるイリノイ州の新法（訳）

全ての殺人事件について取調べ全過程の録音・録画を義務付けるイリノイ州の新法 (75ILCS 5/108-2.1)

- (a) この章において、身体拘束下の取調べとは、(i)合理的な人間が身体拘束の条件下にあると考える状況での全ての取調べであり、(ii)合理的に考えて自己負罪を引き出すような質問がなされる場合をいう。
- この章において、留置場所とは、地方警察、郡保安官ないしその他の捜査機関が業務を行う建物または警察署であり、個人に対する刑事訴追に関連して当該個人を身体拘束するために捜査機関によって保持または運営されている場所であり、裁判所は含まれない。この章において、「電子的記録」とは、モーション写真、録音、ビデオ録画、デジタル記録を含む。
- (b) 1961年刑法 Section 9-1~9-33（殺人事件―筆者注）、イリノイ交通規則 11-501 (d) (1) (F) に関するいかなる刑事手続においても、警察署その他の留置場所において身体を拘束された被疑者に対する取調べの結果得られた口頭、書面または署名された供述は、以下の条件を満たさない限り、被疑者に対する訴追事件において、証拠能力がないと推定される。
- 1 身体拘束下での取調べが電子的に記録されており、かつ
 - 2 記録が内容的に正確であり、意図的に改ざんされていない。
- (c) この章で要求される全ての電子的記録は被疑者の供述に関連する事件の有罪判決が確定し、全ての上訴や人身保護請求の手段が尽くされるまで、または起訴が法律上退けられるまで、保管され続けなければならない。
- (d) 裁判所が証拠に基づき、この章の規定に違反して身体拘束下の取調べがなされ、その取調べの際ないしその後被疑者の供述が得られたと判断した場合、この章のそれ以外の規定全てが遵守されていたとしても、被告人に対する訴追事件の刑事手続において、証拠弾劾以外の目的の場合を除き、証拠能力が認められないと推定される。
- (e) この章は、以下の場合の証拠能力を排除するものではない。
- (i) 被告人の公開法廷での陪審審理、大陪審、公判前尋問における陳述
 - (ii) 電子的記録が不可能であるため、この章が要求する電子的記録がなさ

れなかった場合の身体拘束下の取調べ過程で作成された陳述

- (iii) 被疑者の証人としての信用性に関わる自発的な陳述（身体拘束下の取調べの結果と否に関わらない）
 - (iv) 質問に対する回答としてなされたのではない自発的な陳述
 - (v) 被疑者の逮捕手続の際に決まった手順で尋ねられる質問に対する陳述
 - (vi) 身体拘束下の取調べで得られた陳述であり、被疑者が陳述に先立ち、陳述の電子的記録がなされない場合のみ捜査官の質問に答える旨を請し、この旨の合意の陳述が電子的に記録されているもの
 - (vii) 州外でなされた身体拘束下の取調べにおける陳述
 - (viii) 殺人事件の被害者の死について捜査官が認識できなかった場合に作成された陳述
 - (ix) 法律上証拠能力があると認められるその他の陳述
- 州は、証拠に基づき、(e) の除外事由に該当することについての立証責任を負う。この章は、単に証拠弾劾に使用される陳述、または実質証拠としてではなく使用される陳述の証拠能力を排除するものではない。
- (f) 警察署その他の留置場所における身体拘束下の被疑者の取調べで作成された供述の証拠排除に関する推定は、総合的な状況判断のうえ、証拠に基づき供述に任意性および信用性があると認められる場合は、打ち破られる場合がある。
- (g) この章が要求する、捜査機関によって行われる身体拘束下の取調べによりなされた被疑者の供述の電子的記録は、秘密であり、第7章の情報自由法に基づく公衆の閲覧、謄写の対象とならず、この章より必要とされる場合を除き、誰にも譲渡されない。

・傍線は引用者。

（出典：伊藤和子『誤判を生まない裁判員制度への課題－アメリカ司法改革からの提言』

現代人文社,2006,pp.178-179.)

ドイツ警察官職務規則三八二「少年事件の処理」

(Polizeidienstvorschrift (PDV) 382 „Bearbeitung von Jugendsachen“)

一九九五年版

3.6 尋問

3.6.1 未成年者の尋問は、特に慎重に準備されるものとする。可能な限り包括的な尋問が行われなければならない。特に児童の場合、尋問を何度も行うことは、過大な負担や、事情によっては、供述の歪曲をもたらす。

未成年である性犯罪の被害者を尋問する前には、尋問の期日を調整する目的で、被害者の信用性判断 (Glaubwürdigkeitsbeurteilung) のための鑑定人とともに、検察官と早期に連絡がとられなければならない。

3.6.2 未成年者は、他の被疑者および証人と分離されるものとする。児童は、短期間でも、被疑者および証人と同じ部屋で一連に待機させられてはならない。

尋問までの待機時間は、特に児童の場合には、短くされるものとする。

3.6.3 犯罪解明上の考慮と矛盾しない限りにおいて教育

一九八七年版

3.6 尋問

3.6.1 可能な限り一度の包括的な尋問において、捜査目的が達成されるように、未成年者の尋問は、特に慎重に準備されるものとする。くり返される尋問は、供述の歪曲を導きうる。このことは、特に児童の尋問に妥当する。

3.6.2 未成年者は、他の被疑者および証人と分離されるものとする。児童は、短期間でも、被疑者および証人と同じ部屋で一連に待機させられてはならない。

尋問までの待機時間は、特に児童の場合には、短くされるものとする。

3.6.3 犯罪解明上の考慮と矛盾しない限りにおいて、教

育権者および法定代理人は、未成年者の尋問の前に、理由を通知されるものとする。教育権者および法定代理人と連絡がつかない場合、尋問の理由は、事後的に通知されるものとする。

3.6.4 未成年者の尋問の際、教育権者および法定代理人は、立会権 (ein Anwesenheitsrecht) を有する。あらゆる影響を回避するため、教育権者および法定代理人との話し合いにより、未成年者が単独でも尋問されることも必要とされうる。

特に、学齢前の児童又は3.5.6の場合の精神的に障害を受けた未成年者を尋問する場合には、事実関係を明らかにするため、他の者を立ち会わせることが望ましい。

育権者は、未成年者の尋問の前に、理由を通知されるものとする。教育権者と連絡がつかない場合、尋問の理由は、事後的に通知されるものとする。

3.6.4 第三者の立会いは真実発見を困難にするので、未成年者は、原則として単独で尋問されるものとする。

次の場合には、この原則からはずれる。

—特に学齢前の児童又は精神に障害をもつ未成年者の場合、事情の解明のために、それが適切であると判断される場合、—3.5.8の場合。

第三者の尋問への立会いが目的とは見做されない場合、その理由が説明されなければならない。

次のことが理由となりうる。

—第三者が犯罪に関与した疑いがある場合、

—第三者が証人として考えられ、その未成年者に先立つた尋問が適切でない場合、

—その立会により未成年者の供述態度に影響が及ぶおそれがある場合、

—未成年者の家族関係について言及することが未成年者に害悪を及ぼしうる場合、

3.6.5 少年が被疑者として尋問を受けなければならない場合、教育権者および法定代理人は、立会権および協力の権利 (Recht auf Anwesenheit und Mitwirkung) (少年裁判所法第六七条) を有する。

この権利に関して、教育権者および法定代理人は、可能な限りにおいて、尋問の前に、教示されるものとする。

3.6.6 被疑者でない未成年者の教育権者又は法定代理人が立会を要求し、例えば、次の場合に、立会が合目的ではないと見料されるとき、それが捜査にとって絶対的に必要であり、かつ有益な結果が期待される場合にのみ、尋問が行われるものとする。

―教育権者又は法定代理人が、犯罪に関与した疑いがある場合、

―教育権者又は法定代理人が、証人として考えられ、その未成年者に先立つた尋問が適切でない場合、

―その立会により未成年者の供述態度に影響が及ぶおそれがある場合、

―未成年者の家族関係に言及することが、未成年者に害悪

が及ぼしうる場合、

―教育について、不都合が生じうる場合。

尋問への立会の決定および、場合によってはその影響は、書面化されるものとする。

尋問が断念される場合、裁判官又は検察官による尋問が提案されなければならないかどうか、吟味されるものとする。

3.6.7 未成年者が信頼を寄せるその他の者は、立会を行う。

その立会が合目的でないと思料される場合、その者には、理由が説明されなければならない。

3.6.8 尋問は、信頼関係をもった雰囲気において行われなければならない。

未成年者もしくは青年の個人的な境遇およびその利益について話し合うことで、尋問に備えるものとする。未成年者の犯罪被疑者の場合、その際には、特に行為前の個人的および社会的な環境に、立ち入るものとする。

3.6.9 尋問は、人定質問および個人的な境遇の捜査で開始される。一身上の事情とならんで、教育権者もしくは法定代理人、学校、教育場所、又は職場についての供述もこ

―教育について不都合が生じうる場合。

3.6.5 教育権者は、未成年者の尋問への立会権をもたない。

それでもなお教育権者が立会を求める場合、その者が捜査にとって絶対的に必要であり、かつその立会にもかかわらず役立つ結果が期待される場合にのみ、尋問が行われるものとする。決定および、場合によっては尋問への立会の影響が書面化されるものとする。

3.6.6 尋問が断念される場合、裁判官又は検察官による尋問が提案されなければならないかどうか、吟味されるものとする。

尋問は、原則として、未成年者の個人的な境遇およびその利益について話し合うことで、開始される。その際、特に、行為前の個人的および社会的環境に立ち入るものとする。

3.6.8 一身上の事情とならんで、教育権者、学校、教育場所又は職場についての供述もまた、人物に関する尋問および個人的な境遇の捜査に属する。

3.6.9 事件の尋問の際には、未成年者に、また、関連する事件について述べるに与える機会が与えられるものとする。発言するのが特に困難となった場合、未成年者は、尋

れに含まれる。

未成年の犯罪被疑者の場合、開始され又はすでに行われた教育的措置が尋ねられ、書面化されるものとする。

3.6.10 事件の尋問の際には、まず、関連する事柄について詳細に述べる機会が与えられるものとする。発言するものが特に困難となった場合、未成年者又は青年は、尋問の間、文書により説明を行うことができるものとする。

用いられる概念の正確性は、特に児童の場合、再吟味されるものとする。

起りうる少年援助の給付を考慮して、3.2.7が注意されるものとする。

3.6.11 未成年者の尋問の際には、適切に休憩が入れられるものとする。尋問の開始、中断および終了は、時刻を付して文面化されるものとする。

3.6.12 すべての供述は、可能な限り、言葉とおりに記録されるものとする。重大な尋問内容、又は子どもらしい表現方法の場合には、尋問は、質疑と応答で記録されるものとする。

3.6.13 児童の尋問の記録は、非定式的に行われる。児童は、署名を行わない。児童の供述の信頼性 (die Authentizität) は、尋問を行った者が確認しなければならない。

3.6.14 尋問の記録と関連して、尋問を行う者が、未成年者もしくは青年からどのような個人的印象を受けたのか、どのような観察や確認がその基となっているのか、書き留められるものとする。

信用性 (die Glaubwürdigkeit) に関する判断は行われないものとする。但し、この問題を後に判断するのは義務をもちうるすべての事実が、記録されるものとする。

3.6.15 特別な尋問の状況を記録化するために、尋問が、

問の間、文書により説明を行うことができるものとする。

用いられる概念の正確性は、特に児童の場合、再吟味されるものとする。

未成年者の尋問の際には、肉面的な処理に資するよう、努められなければならない。

3.6.10 すべての供述は、可能な限り、言葉とおりに記録されるものとする。重大な尋問内容又は子どもらしい表現方法の場合には、尋問は、質疑と応答で記録されるものとする。児童の尋問の記録は、非定式的に行われる。児童は、署名を行わない。児童が行った供述の再現の正確性は、尋問を行った者が、確認しなければならない。

未成年者の尋問の際には、適切に休憩が入れられるものとする。尋問の開始、中断および終了は、時刻を付して文面化されるものとする。

3.6.11 尋問の記録と関連して、尋問を行う者が未成年者からどのような個人的印象を受けたのか、どのような観察や確認がその基となっているのか、書き留められるものとする。

未成年者の信用性に関する判断は行われないものとする。但し、この問題を後に判断するのは義務をもちうるすべての

の事実が、記録されるものとする。

3.6.12 特別な尋問の状況を明らかにするために、未成年者の尋問が、付加的に、録音かつ又は写真機により、記録されなければならないかどうか、個々の場合において、吟味されるものとする。

当事者および教育権者の同意が、必要である。

3.6.13 夜間の児童の尋問は、重大な場合のみ認められ、かつ口頭による形式に限られなければならない。

口頭で行われた尋問は、場合によっては、録音機を用いて記録されるものとし、後の時点で文書が作成されるものとする。録音は、捜査経過に関しても用いられるものとする。

3.6.14 尋問の結果を与えるために、特に未成年者が供述拒否権者である場合には、裁判官による尋問が必要である。

3.6.15 少年刑事手続の教育目的および少年事件における

追加的に、録音機および写真機により記録されなければならないが、個々の場合において吟味されるものとする。このことに関して、未成年者もしくは青年は、事前に同意を求められるものとする。

道徳的、精神的発達から、未成年者がその判断の結果を理解するのに十分に成熟していないと懸念される場合には、教育権者もしくは法定代理人の同意が求められるものとする。

未成年者又は青年が、法的又は事実に基づく理由から判断できない場合には、保護人を選任するための手続が開始され、その判断が求められるものとする。

3.6.16 夜間の児童の尋問は重大な場合にのみ認められ、かつ口頭による形式に限られなければならない。

口頭で行われた尋問は、場合によっては、録音機を用いて記録されるものとし、後の時点で作成されるものとする。録音は、捜査経過に関しても用いられるものとする。

3.6.17 尋問の結果を守るために、特に未成年者が供述拒否権者である場合には、裁判官による尋問が必要である。

3.6.18 少年刑事手続の教育目的および少年事件における捜査の特別な大きさを考慮して、尋問に代わる書面による陳述は少年に求められてはならず、青年には原則として求められてはならない。

3.6.19 学校、職業教育の場所又は職場における未成年者および青年の尋問は、当事者の保護に値する利益に配慮し、例えば次の場合にのみ、例外的に認められる。

— 裁判官による命令がある場合

— 特別な犯罪状況のために、その場が捜査されなければならない場合

— そうしなければ、捜査が著しく困難となり、又は捜査の遂行が危険にさらされうる場合

学校、教育場所又は職場の利益が配慮されうるものとする。これらの施設の代理権者は、通知を受けるものとする。

原則として、警察職員は、民間人の服装をし、民間の乗り物で出向くこととする。

捜査の特別な大きさを考慮して、尋問に代わる書面による陳述は未成年者に求められてはならず、青年には原則として求められてはならない。

3.6.16 学校、教育場所又は職場における未成年者および青年の尋問は、当事者の保護に値する利益に配慮し、例えば次の場合にのみ、例外的に認められる。

— 裁判官による命令がある場合

— 特別な犯罪状況のために、その場が捜査されなければならない場合

— そうしなければ捜査が著しく困難となり、又は捜査の遂行が危険にさらされうる場合

学校、教育場所又は職場の利益が配慮されうるものとする。

これらの施設の代理権者は、通知を受けるものとする。

原則として、警察職員は、民間人の服装をし、民間の乗り物で出向くこととする。

3.6.17 未成年者の証人の信用性の判断のために、学校の情報を求める際には、諸ラントの規定が、注意されるものとする。

・傍線は引用者。

(出典：九州少年法研究会「ドイツ警察官職務規則三八二「少年事件の処理」」『法政研究』

66巻3号,1999,pp.351-358.)